

統合報告書

2019年4月～2020年3月

2020



BUILDING ON A SOLID FOUNDATION

編集方針

住友重機械グループでは、1970年代より「アニュアルレポート」を発行しており、2017年度からはそれに代えて「統合報告書」を発行しています。本「統合報告書2020」では、財務数値だけではなく、住友重機械グループ独自の強みや中長期的な成長の源泉について、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆様にご理解を深めていただくことを意図しています。財務情報(有価証券報告書など)や非財務情報(CSRデータなど)の詳細な情報や数値は、当社ウェブサイトをご覧ください。

<対象範囲>

住友重機械工業(株)および連結子会社144社(国内42社、海外102社)、持分法適用会社6社(国内1社、海外5社)を対象としています。なお、対象が異なる場合は、その旨を記載しています。

<対象期間>

2019年度(2019年4月1日～2020年3月31日)を対象期間としています。海外子会社は2社を除いて2019年1月1日～2019年12月31日となります。なお、一部対象期間外の内容も含まれています。

参考ガイドライン

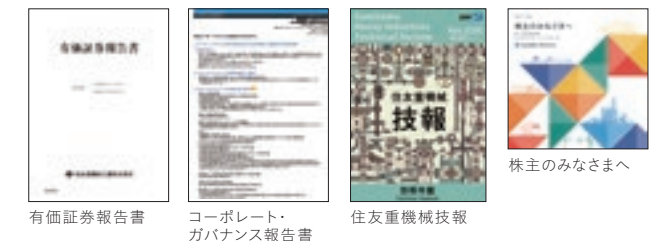
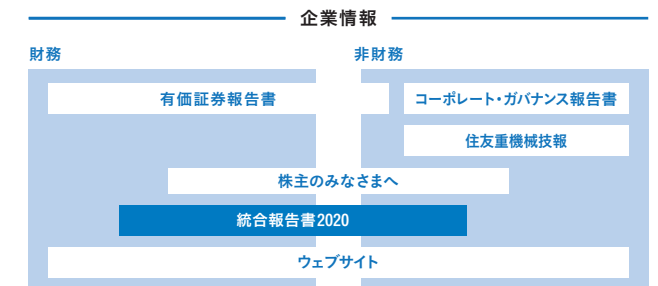
- ・IIRC「国際統合報告フレームワーク」
- ・WICI「インタンジブルズ報告フレームワーク ver.1.0」
- ・GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン[G4]」
- ・経済産業省「価値協創ガイドライン」



将来予測に関する注意事項

本「統合報告書2020」に記載されている将来の業績に関する予測や見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。従って実際の業績は、さまざまな要因の変化により、記載の予測・見通しとは異なる場合があります。

統合報告書2020の位置付け



当社ウェブサイトのご紹介

財務情報(有価証券報告書や適時開示情報など)や非財務情報(環境やCSR関連データなど)をはじめとする詳細な情報や数値は、当社ウェブサイトをご覧ください。

株主・投資家の皆様へ
<https://www.shi.co.jp/ir/>



CSR
<https://www.shi.co.jp/csr/>



住友重機械グループとは

ステークホルダーの皆様へ	02
住友の事業精神・住友重機械グループ経営理念	03
住友重機械グループの成長の軌跡	04
At a Glance Financial	06
社長メッセージ	08

住友重機械グループの強み

住友重機械グループの資本と強みの関係	14
Strength 1 一流の商品とサービス	16
Strength 2 高いシェアと収益性を実現する経営力	20
Strength 3 変革の風土	22
住友重機械グループの価値創造	24

事業活動

機械コンポーネント	26
精密機械	28
建設機械	31
産業機械	33
船舶	36
環境・プラント	38

住友重機械グループを支える基盤

マネジメントメンバー	40
社外取締役インタビュー	43
社外取締役メッセージ	44
コーポレート・ガバナンス	45
コンプライアンス・リスク管理	48

CSR

CSR中期計画	50
環境	52
人材活用	56

実績

11年間の主要財務データ	60
7年間の主要非財務データ	62
関係会社一覧	64
沿革	67
会社概要/株式関連情報	68

ステークホルダーの皆様へ

住友重機械グループは、1888年(明治21年)、住友グループの祖業である別子銅山の工作方として創業以来、社会と産業の発展とともに歩んできました。住友グループ各社に共通の理念と位置付けられる「住友の事業精神」は当社グループにとっても経営の基本であり、この精神に則り企業使命を果たしていきます。

当社グループの長い伝統の中で培われてきた“モノづくり”の精神は、ナノテクノロジーから巨大な構造物まで、さまざまな事業分野に展開していく中で活かされています。マーケティング、開発、生産効率を強化して、究極の“モノづくり”に取り組み、一流商品を継続的にお客様に提供する「組織的知識創造型企業」を目指します。世界を舞台としてレベルの高い安定的な成長を確実なものとするため、「顧客価値創造」に徹してお客様の長期的信頼を得ることが、当社グループの持続的な発展と企業価値向上につながり、株主の皆様および従業員・地域社会の期待に応えることになると考えています。

「統合報告書2020」では、企業使命の実現に向けた私どもの思いや事業戦略、企業としての社会的責任への取り組みとともに、現在私たちが置かれている状況と現段階での今後の見通しをご説明しています。2019年度後半には、世界各国で新型コロナウイルス感染症が拡大し、当社グループの国内外事業にも大きな影響を与えております。このような状況を踏まえ、2020年度からの開始を予定しておりました次期中期経営計画については延期させていただきました。

このレポートが、皆様の当社グループへのご理解をさらに深めていただく一助となれば幸いです。



代表取締役会長 別川俊介

代表取締役社長 CEO 下村真司

住友の事業精神・住友重機械グループ経営理念

住友の事業精神 | THE SUMITOMO BUSINESS SPIRIT

営業の要旨

第一条

我が住友の営業は、信用を重んじ確実を旨とし、
以てその鞏固隆盛を期すべし

第二条

我が住友の営業は時勢の変遷理財の得失を計り
弛張興廃することあるべしと雖も、苟も浮利に趨り、
軽進すべからず

【解説】

1. 住友の事業は、信用を重んじ確実を旨として、その隆盛を期すること。
2. 時勢を見極め、経営資源を活かして積極的に事業展開すべきであるが、如何なる場合にも、浮利を求めて軽率に行動してはならない。

経営理念 | CORPORATE PHILOSOPHY

企業使命

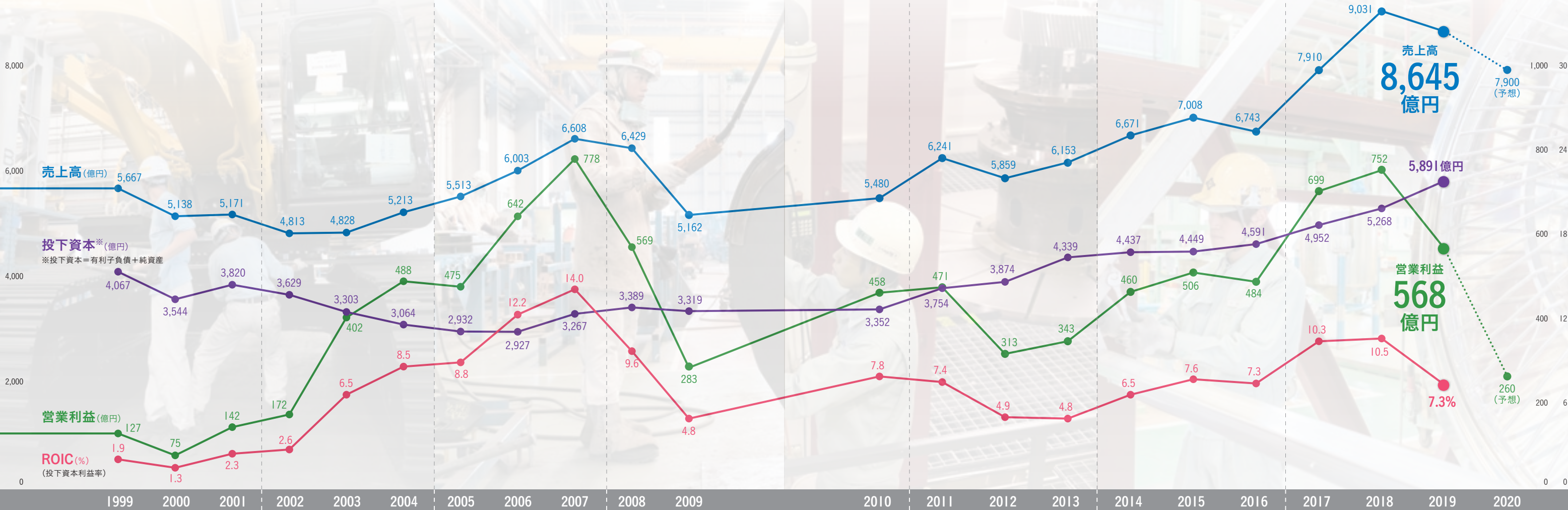
一流の商品とサービスを世界に提供し続ける
機械メーカーを目指します。
誠実を旨とし、あらゆるステークホルダーから
高い評価と信頼を得て、社会に貢献します。

私たちの価値観

- 顧客第一
顧客価値を第一に考え優れた商品とサービスを提供します。
- 変化への挑戦
現状に甘んずることなく変化に挑戦し続けます。
- 技術重視
独自の技術を磨き社会の発展に貢献します。
- 人間尊重
互いを尊重し学び合い成長する組織風土を育みます。

住友重機械グループの成長の軌跡

中期経営計画 C21 | 再構築04 | 躍進07 | グローバル21 | イノベーション21 | 中期経営計画2016 | 中期経営計画2019



機械コンポーネント
 精密機械
 建設機械
 産業機械
 船舶
 環境・プラント

21ヵ年の業績推移と主な取り組み

▶1999年
ROIC(投下資本利益率)をいち早く経営指標として採用。事業構造改革を進める
執行役員制を導入。経営と執行の分離を図る

▶2003年
減速機事業にグローバルブランドを導入
Sumitomo Drive Technologies
船舶事業を分社化



ドイツ プラスチック加工機械工場



▶2006年
ベトナム・ハノイに変速機用モータ工場完成
ベトナム モータ工場

▶2007年
受注高、売上高、営業利益および当期純利益の全てにおいて過去最高(当時)を達成

▶2008年
Demag Plastics Group(現・Sumitomo(SHI) Demag Plastics Machinery GmbH)を買収しプラスチック加工機械事業のグローバル展開を加速

▶2009年
住友重機械(唐山)有限公司、住友建機(唐山)有限公司開所
唐山工場開所式
油圧ショベル事業で初の海外生産

半導体製造装置事業で(株)SEN-SHI・アクセリスカンパニー(現・住友重機械イオンテクノロジー(株))を完全子会社化

▶2010年
ASEAN地域への拠点としてインドネシアに油圧ショベルの工場を建設



インドネシア 油圧ショベル工場

▶2015年 経営理念を刷新。非財務指標も業績評価指標に加える

▶2017年
日立住友重機械建機クレーン(株)(現・住友重機械建機クレーン(株))を連結子会社化
エネルギープラント事業の強化を目指し、Amec Foster Wheeler, plc.の循環流動層ボイラ事業を取得
フィンランド ボイラ関連工場

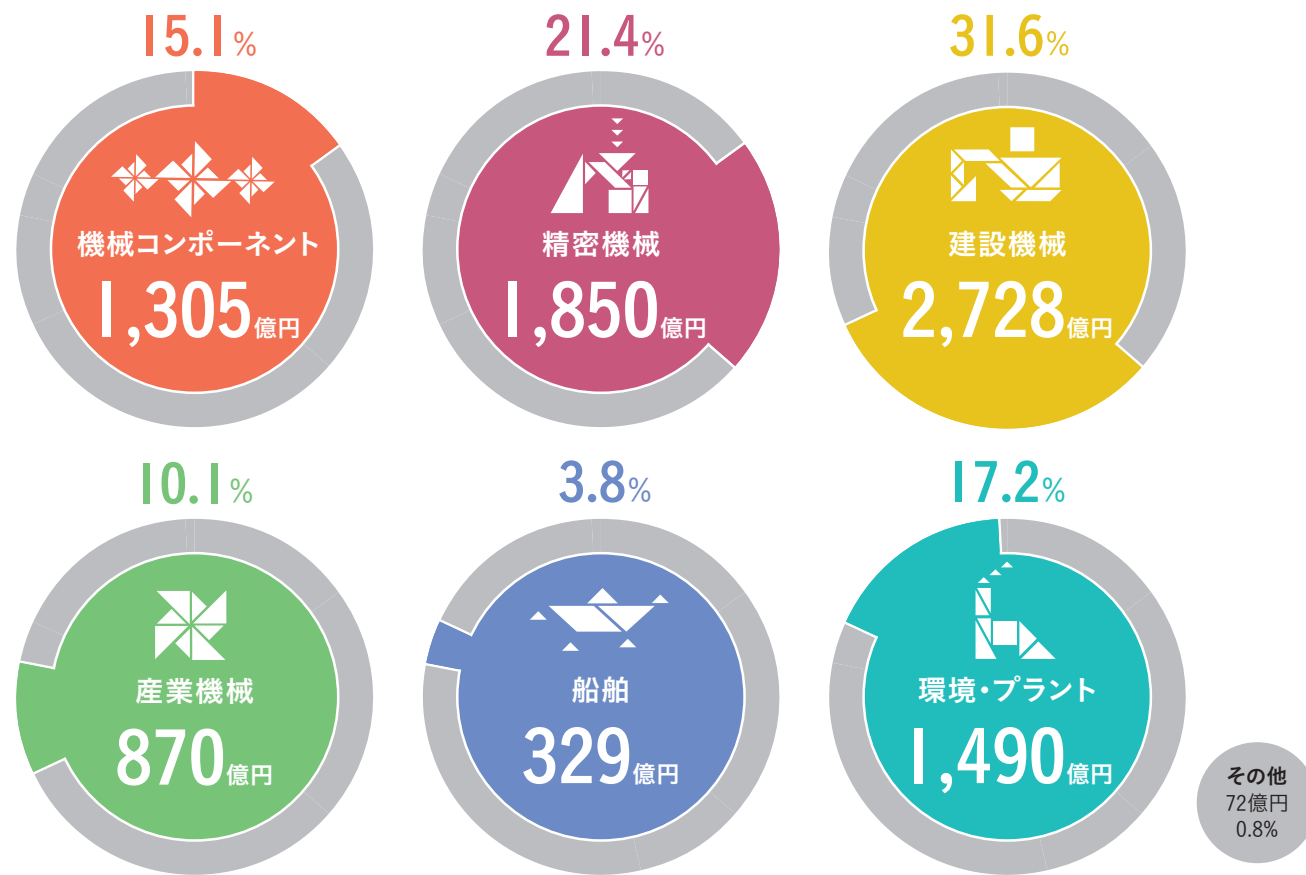
▶2018年
受注高、売上高、親会社株主帰属純利益の過去最高を更新
イタリアの産業用モーターメーカー Lafertグループを買収
イタリア モータ工場

▶2019年
英国のインバータメーカー Invertek Drives Ltd.を買収し、変速機事業の拡大を目指す

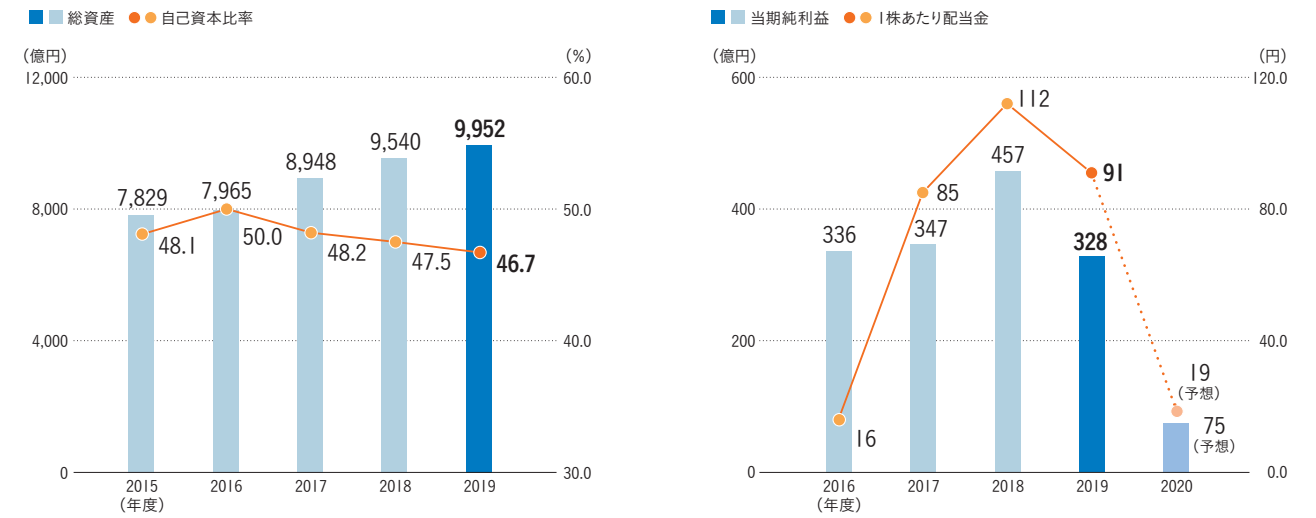
At a Glance Financial



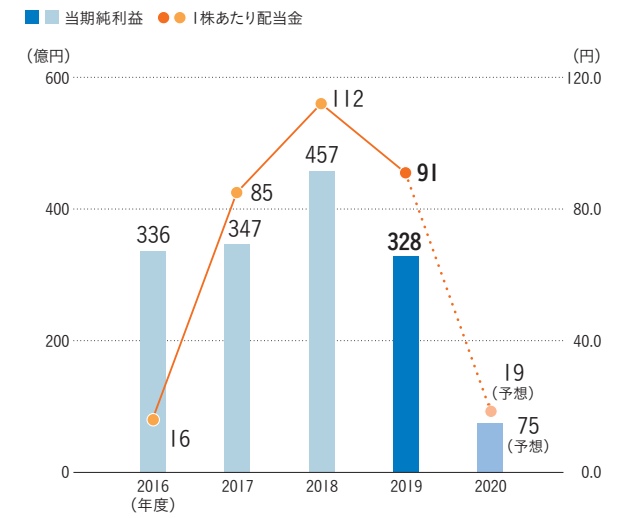
2019年度 事業別売上高構成比



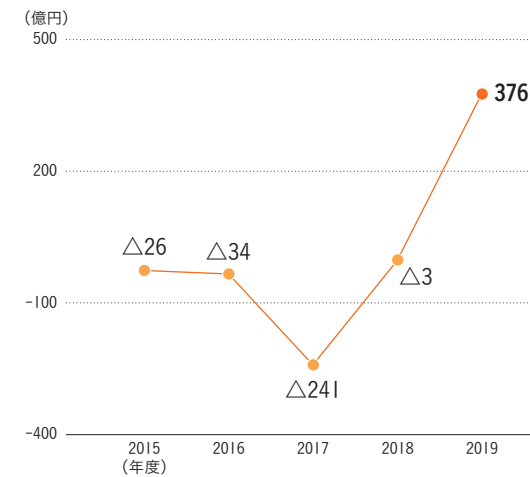
総資産・自己資本比率推移



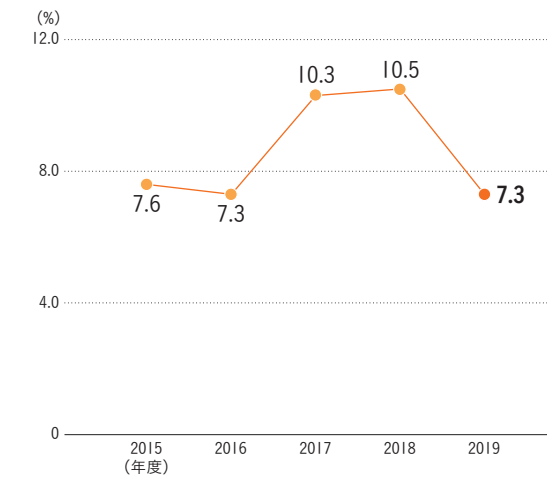
当期純利益・1株あたり配当金推移



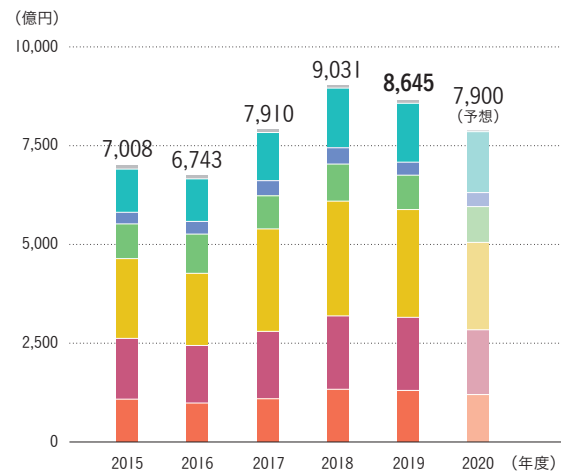
ネット有利子負債推移



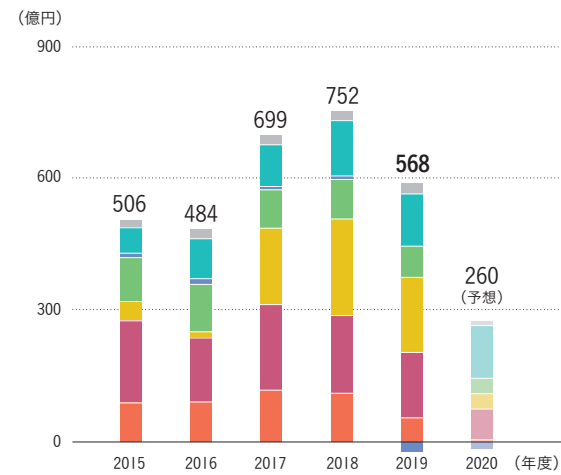
ROIC推移



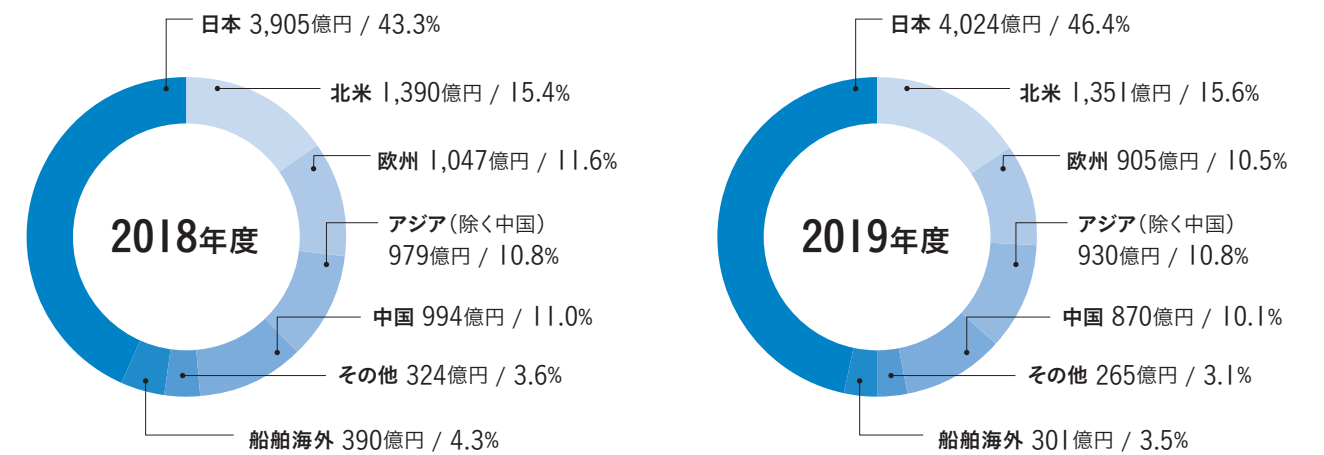
売上高推移



営業利益推移



地域別売上高構成比推移



社長メッセージ

経営の「質」を追求し、
次期中期経営計画に向けての
事業基盤強化を目指します

代表取締役社長 CEO

下村 真司



▶ 2019年度の振り返り

2019年度は、国内においては、企業業績は全体として底堅く推移しましたが、製造業で機械投資に弱い動きが見られ、海外においては、米国は景気回復が継続したものの製造業で通商問題の影響などがあり、中国では景気に緩やかな減速傾向が現れるなど、全世界的に機械需要が調整局面を迎えることとなりました。また、米中貿易摩擦の深刻化、地政学上のリスクの継続および為替相場の変動に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大など、不透明感が増すことになりました。

このような経営環境のもと、住友重機械グループは2017年度からスタートした「中期経営計画2019」を推進し、設備や研究開発などの成長投資の実施およびCSRの積極推進などの重点施策に取り組みました。中期計画の最終年度である2019年度の受注高は8,262億円、売上高は8,645億円、営業利益は568億円、経常利益は527億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は328億円となりました。また、税引後のROIC*は7.3%となりました。残念

ながら、受注高、売上高、営業利益ともに、全てのセグメントで減少となっています。

配当に関しては、1株あたりの年間配当を91円とし、配当性向は34.0%となりました。

総資産は9,952億円と2018年度末から411億円増えていますが、そのうちの145億円は買収したInvertek社の連結化に伴う増加です。それ以外では、設備投資とM&Aの実施による固定資産増加と現預金の積み増しによります。

総資産が増えたことにより、自己資本比率は、前年度末比0.9ポイント減少し、46.7%となりました。

連結キャッシュ・フローを見ると、営業キャッシュ・フローは363億円の資金の増加となり、これは、税引前利益の減少および法人税等の支払額の増加などによるものです。投資キャッシュ・フローは、投資の増加に伴い支出が増加し、578億円の資金の減少となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは215億円の支出となり、7期ぶりのマイナスとなりました。

2019年度業績サマリー表

(単位:億円)

	2018年度	2019年度	増減
受注高	9,522	8,262	△1,260
売上高	9,031	8,645	△386
営業利益	752	568	△184
営業利益率	8.3%	6.6%	△1.7pt
親会社株主に帰属する当期純利益	457	328	△128
親会社株主帰属当期純利益率	5.1%	3.8%	△1.3pt
ROIC*	10.5%	7.3%	△3.2pt

* ROIC (Return on Invested Capital: 投下資本利益率) = $\frac{(\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当金}) \times (1 - \text{実効税率})}{\text{期首} \cdot \text{期末平均株主資本} + \text{期首} \cdot \text{期末平均有利子負債}}$

社長メッセージ

なお、当社は、事業活動に必要な手元流動性について、現金・預金および現金同等物およびコミットメント・ラインの未使用額をあわせた金額を流動性として位置付けています。2019年度末の現金・預金及び現金同等物の残高は836億円となりました。当社は複数の金融機関との契約によるコミットメント・ラインも保持しており、2019年度末の未使用のコミットメント・ラインの総額は450億円となりました。当社の手元流動性は、現在の資金調達環境においても、十分に確保されていると考えています。

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資、M&Aなどの長期資金需要と当社グループの製品製造のための材料および部品の購入などの運転資金需要です。

資金の調達については、調達コストの低減と資金の安定調達の観点から、社債、コマーシャル・ペーパー等の直接金融と銀行借入等の間接金融の比率や、調達期間の分散を図っており、2019年度も複数の調達手段を組み合わせた資金調達を行いました。その結果、有利子負債残高は前年度末より514億円増加し1,247億円となりました。

▶ 「中期経営計画2019」総括

「中期経営計画2019」は、中国などの半導体関連投資の増加や国内景気が堅調な中、海外でのM&Aなど成長のための投資を積極的に実施し、最初の2年間は財務目標を達成しましたが、最終年度は欧州景気の停滞および米

中貿易摩擦の影響ならびに一部事業部門における台風被害などにより、収益面において財務目標を達成することができませんでした。しかしながら、基本方針として掲げた①「着実な成長」、②「高収益企業体への転換」、③「たゆみなき業務品質改善」のもとで、④「組織統合、M&A及び他社との事業提携」等の積極的実施や⑤「CSRの積極推進」を通じてグループ全体の事業拡大を図ることができました。サービス事業強化やグローバルでのグループ内連携の強化による収益力や競争力の強化のほか、新製品の市場投入など、持続的成長のための施策を着実に実行してきました。また、各事業の成長のために、2017年にSumitomo SHI FW Energie B.V.、2018年にLafertグループ(Lafert S.p.A.等)、そして2019年にはInvertek Drives Ltd.を子会社化するなど、積極的なM&Aを実施しました。

なお、2018年度に公表しました当社および当社グループにおける製品およびサービスに関する不適切な検査等につきましては、再発防止策を確実に実行し、業務品質の改善およびコンプライアンス最優先の経営方針の再徹底を図り、引き続き信頼回復に全力を挙げて取り組んでまいります。

「中期経営計画2019」3ヵ年セグメント別業績まとめ

(単位:億円)

	2017年度通期(17.4-18.3)				2018年度通期(18.4-19.3)				2019年度通期(19.4-20.3)				
	受注高	売上高	営業利益	営業利益率	受注高	売上高	営業利益	営業利益率	受注高	売上高	営業利益	営業利益率	
機械コンポーネント	1,151	1,094	118	10.8%	1,340	1,334	111	8.3%	1,265	1,305	55	4.2%	
精密機械	1,905	1,694	195	11.5%	1,915	1,857	177	9.5%	1,898	1,850	149	8.1%	
建設機械	2,652	2,605	174	6.7%	3,053	2,905	220	7.6%	2,595	2,728	171	6.3%	
産業機械	877	838	88	10.5%	908	937	90	9.6%	884	870	71	8.1%	
船舶	349	383	7	1.9%	320	414	8	2.0%	301	329	△ 21	△ 6.4%	
環境・プラント	1,627	1,219	95	7.8%	1,913	1,510	126	8.3%	1,247	1,490	119	8.0%	
その他	77	78	21	26.7%	73	73	22	29.8%	71	72	24	33.0%	
合計	8,640	7,910	699	8.8%	9,522	9,031	752	8.3%	8,262	8,645	568	6.6%	
									「中期経営計画2019」目標		8,000	600	7.5%

▶ 2020年度の予想

当社グループは、「中期経営計画2019」の成果をさらに発展させるべく次期中期経営計画の策定を行ってまいりましたが、世界各国における新型コロナウイルス感染症の拡大および当社グループの国内外における事業の状況を踏まえ、計画の再検討が必要となりましたので、次期中期経営計画の公表は、2021年5月をめぐり延期しました。

2020年度に取り組むべき課題は、まずは新型コロナウイルス感染症への対応です。感染拡大への対応として、従業員の安全の確保、社会的要請への最大限の協力、事業基盤の維持の3点を第一に取り組めます。具体的には、役員および従業員のテレワークや時差通勤などの感染拡大防止措置の継続、強化および緊急時における必要に応じた業務の停止、お客様や協力会社との関係維持と必要な支援などに取り組めます。そのうえで、罹患発生時における生産維持などの短期的なBCP(事業継続計画)の実現、納期を含めたお客様からの要請への対応、受注減少局面での事業維持、操業の確保などに取り組めます。特に、感染拡大の状況が深刻化した場合などにおける海外製造拠点等を含めた事業継続体制の確立と、景気に敏感な機械コンポーネント部門、精密機械部門などにおいて

需要が反転し、拡大した時への備えを進めます。

2020年度の通期連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くことが見込まれますが、世界各国における経済活動の再開を受け、現時点で入手可能な情報に基づき、受注高は7,500億円(2019年度比762億円減)、売上高は7,900億円(2019年度比745億円減)、営業利益は260億円(営業利益率3.3%)としました。精密機械および建設機械部門を中心に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けていますが、下期から徐々に回復することを前提として業績予想を策定しました。

2020年度セグメント別業績予想

(単位:億円)

	2020年度通期(20.4-21.3)(予想)			
	受注高	売上高	営業利益	営業利益率
機械コンポーネント	1,220	1,200	5	0.4%
精密機械	1,600	1,640	70	4.3%
建設機械	2,070	2,210	35	1.6%
産業機械	740	900	35	3.9%
船舶	260	360	△ 15	△ 4.2%
環境・プラント	1,550	1,550	120	7.7%
その他	60	40	10	25.0%
合計	7,500	7,900	260	3.3%

社長メッセージ

▶ CSRへの取り組み

次期中期計画では“事業活動と非財務の統合”を図ることを検討しています。企業の持続的な成長を実現するためには、社会問題の解決に貢献していくCSRへの取り組みが必要と考えているためです。社会課題の解決という社会価値の実現とともに、事業活動による経済価値の増加を目指します。

2019年度最後の取締役会では、CSR基本方針とCSR重要課題を決議しました。

果樹に例えると、事業活動の結果が果実であり、CSRの取り組みは、良い果実を实らせる根や幹、そして葉を広げる取り組みです。

基盤となるCSR重要課題は、従業員の安全と健康を第一に考え、経営理念・倫理規程を浸透させ、法令遵守、品

質保証、お客様・取引先・地域社会からの信頼を獲得することです。同時に、価値創造のCSR重要課題である、社会課題の解決に資する商品・サービスを生み出し、事業となって花開き、業績となって果実を实らせます。

社会課題の解決は、われわれの世代に課せられた責務です。従来のような「企業成長＝経済的成長」という考えだけでは、将来の世代への責務を果たしたことになりません。この責務の実現には、個人だけでなく企業の行動変容と進化が必要と考えます。これらの重要課題への取り組みと事業活動とを両輪として、より強固で持続可能な企業活動を展開することにより、ステークホルダーの皆様の信頼に応えることを目指します。

今般の新型コロナウイルス感染症による影響は長期化し、市場構造を変化させる可能性があると予想されます。こうした状況を受け、中長期的な課題として、市場構造の変化への対応、高収益化、成長への回復シナリオの策定と実行、そして、2020年度後半からは、あらゆる状況の変化に対応できる本質的なBCPの策定に取り組みます。これらには、次期中期経営計画の策定も含まれます。

今後、社会や市場の構造が変化しても継続して利益を出し続けるべく経営の質の向上を図り、事業成長への基盤固めを進めます。また、従業員の安全、健康、育成などの基盤となるCSRの取り組みに加え、より良い暮らし、働き方の実現、環境負荷の低減といった価値創造のCSRの取り組みも進め、持続的成長につなげていきます。

CSR基本方針

- ① 住友重機械グループは、内部統制システムを確立し、経営の健全性と透明性を高めます。
- ② 住友重機械グループは、持続可能な社会の実現に向けて、経済的、技術的發展に寄与する商品とサービスを提供します。
- ③ 住友重機械グループは、商品ライフサイクル全体での環境負荷軽減に努めるとともに、当社の企業活動に関わるすべての人の安全、安心と健康を守り、一人一人がいきいきと働ける職場を作ります。

住友重機械グループのCSR重要課題

《価値創造のCSR重要課題》

1.よりよい暮らし・働き方の実現

- ① 労働生産性の向上
- ② 先端技術の応用
- ③ インフラ高度化・エネルギー安定供給への貢献

2.環境負荷の低減

- ① エネルギー効率の向上
- ② サーキュラーエコノミーへの挑戦
- ③ 気候変動への対応

《基盤となるCSR重要課題》

- 3.従業員の安全・健康・育成
- 4.製品品質の確保
- 5.ガバナンスの向上
- 6.情報開示の充実
- 7.地域との共存・共栄

代表取締役社長 CEO

下村真司



住友重機械グループの資本と強みの関係

製造資本

さまざまな顧客ニーズへの対応力
(幅広い製品ラインナップと
高度な要求に応えられる技術力)

国内
製造拠点: **7**カ所

国内子会社
製造拠点: **6**カ所

海外製造拠点:
(グループ全体) **28**カ所

設備投資
「中期経営計画2019」3カ年合計(実績):

1,276億円
(前中期経営計画3カ年合計:670億円)

知的資本

個々の事業領域における継続的な
技術革新や先進技術の追求による
業界トップ水準の技術力

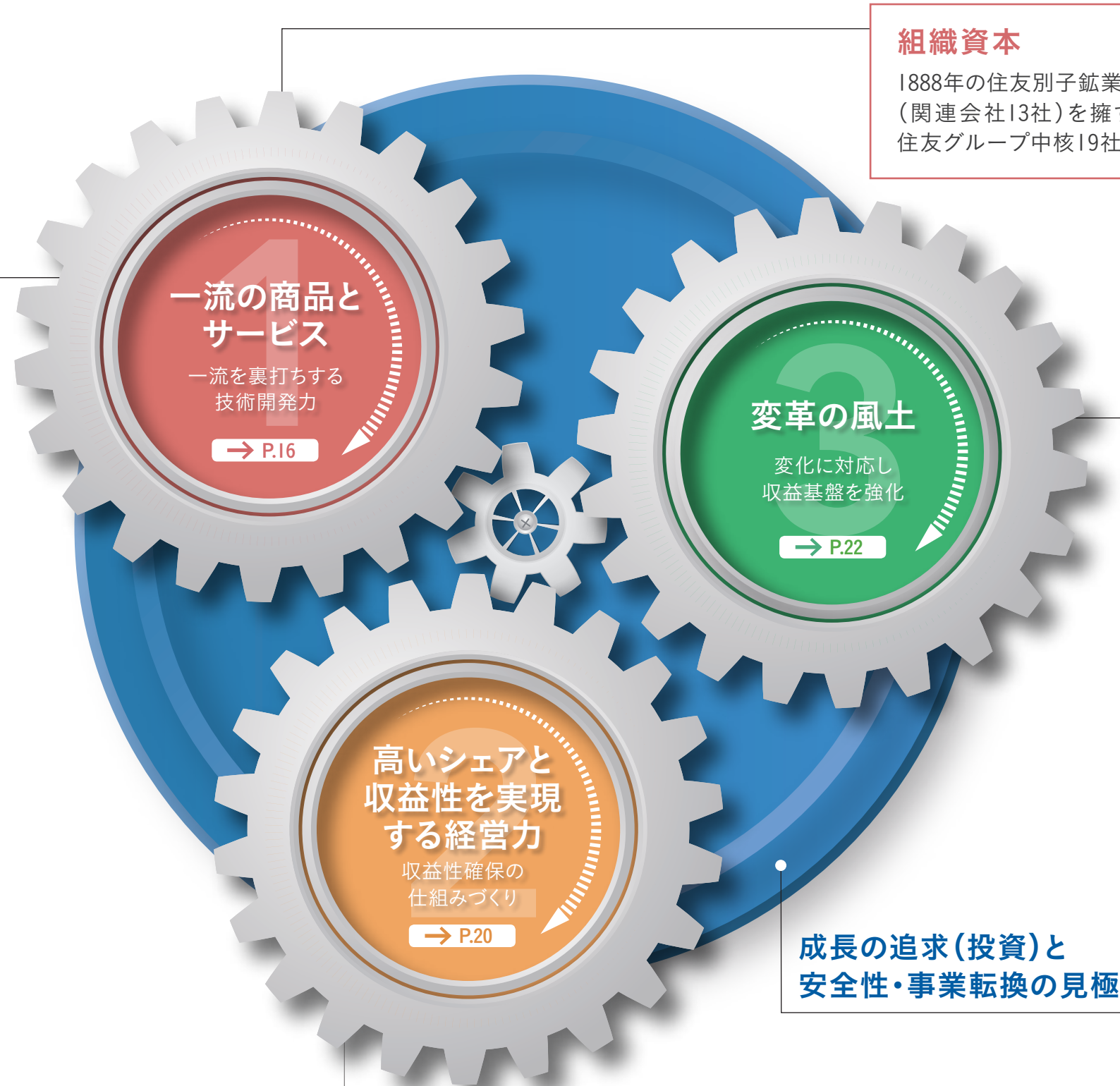
→ P.18

特許権取得件数:

6,638件

うち海外取得件数:

3,047件



組織資本

1888年の住友別子鉱業所の工作方としての発足から、現在の子会社総計177社(関連会社13社)を擁するまで成長した過程で培った変化への挑戦の精神
住友グループ中核19社の一つとしてのブランド

知的資本

要素技術に加えてサービス事業
強化のための基盤技術開発
(ICT、AI、ロボティクスなど)

→ P.18

研究開発費
「中期経営計画2019」3カ年合計(実績):

565億円
(前中期経営計画3カ年合計:406億円)

人的資本

高収益ビジネスモデルへの
変化を可能とする人材の育成

→ P.56

採用数(国内人員)
「中期経営計画2019」3カ年合計(実績):

2,184名

成長の追求(投資)と
安全性・事業転換の見極め

財務資本

直近20年間における
事業構成の転換を可能とした
安定した財務基盤

自己資本比率 **46.7%**

ネット有利子
負債比率 **3.8%**

ROIC
(投下資本利益率) **7.3%**

社会関係資本

住友の事業精神に則った経営によって
維持、強化されてきた顧客との信頼関係

取引先(仕入先)社数

約9,000社



住友重機械グループの資本と強みの関係

Strength 1

一流の商品とサービス

住友重機械グループの考える一流の商品とサービスとは

当社グループでは、お客様から「是非買いたい」「是非売ってほしい」といわれるような商品・サービスを一流の商品と考えています。顧客に安心を届ける「一流の商品とサービス」を創出するために、「顧客の困りごとの解決」「顧客の価値をいかに創り出すか」を徹底的に追求しています。

スマート商品プロジェクト

当社グループでは、「商品一流化プロジェクト」として「スマート商品プロジェクト」を展開しています。

スマート商品の定義	稼働監視や故障予知など顧客の収益性を向上させる「IoT/ICT商品」	顧客に感動を与える「知性に富んだ魅力的商品」
-----------	------------------------------------	------------------------

スマート商品プロジェクト

右の8機種の商品企画責任者・商品開発責任者が「スマート商品プロジェクト」に参画し、技術本部と各事業部門共同で次世代を見据えた「新商品開発」や「本体開発」「アプリケーション開発」などに取り組んでいます。



チャレンジ制度

当社グループは、持続的成長のため、社員のチャレンジ精神の育成に注力するとともに、未来商品・技術の創出に挑戦していきます。その一環として、2018年度より「チャレンジ制度」を開始しました。本制度は、将来の当社グループを担う技術、アイデア、商品の構想を持つ社員に対し「夢を実現する場」を提供することを目的としています。会社が課題を与えるのではなく、社員自らが実現したいテーマを応募することが特徴です。評価のポイントは「優れたテーマの応募」「課題への取り組み」「目標の達成」です。当面は技術研究所で実施し、その後グループ全社への展開を検討していきます。2018年度の3件に続き、2019年度は3件のテーマが採択され、現在、計6件のテーマが進行中です。

研究開発体制

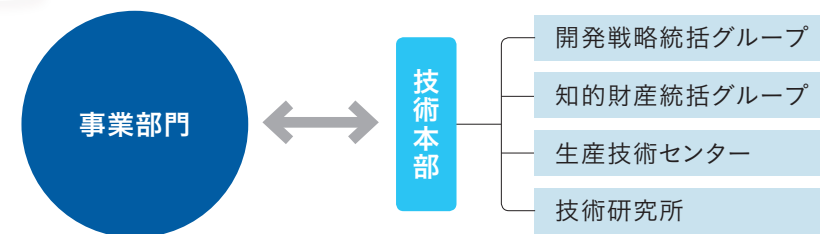
当社グループは、「商品・サービスによる差別化」を行うことで高収益ビジネスモデルへの変革を目指しており、一流の商品とサービスを全社の力を結集して創出します。新商品開発においては、各事業部門と技術研究所の一体活動を推進しており、技術研究所および生産技術センターにて先行して「基盤技術開発」や「要素技術開発」を行い、事業部門にて「商品化開発」を行うなど、一貫した開発プロセスを実施しています。

技術本部長
技術本部技術研究所長
千々岩 敏彦



●技術本部と事業部門の協力体制

技術本部はそれぞれ機能を分担する各組織を通じて、事業部門と密接に協力しています。



技術研究所(神奈川県横須賀市)

研究開発分野

技術研究所は、当社の6つの事業領域(機械コンポーネント、精密機械、建設機械、産業機械、船舶、環境・プラント)に関わる固有技術の開発、およびそのベースとなる機械要素、材料、CAE(Computer Aided Engineering)、制御、ICT、AI、ロボティクスなどの基盤技術について中長期ロードマップに基づいた研究開発に注力しています。

生産技術センターは、顧客の多様なニーズに対応し競争優位を確保する「強いモノづくり」の実現に向けて、生産革新に必要な管理技術と関連要素技術開発および人材育成などを推進しています。

特に要素技術に関しては、次世代、次々世代商品向けだけでなく、市場と基盤技術のメガトレンドを注視することにより、より長期的な展望に基づいて研究開発課題を立案しています。

同時に、持続可能な社会構築、SDGsに掲げられた社会課題解決に向けた商品・サービスの研究開発も強力に推進しています。とりわけ、エネルギー効率向上、高齢化・労働力不足対応、サーキュラーエコノミー推進を、グループ全社の共通した重要課題として取り組んでいます。

当社グループの多くの事業は、グローバル市場の熾烈な競争の中で、顧客に安心を届ける「一流の商品とサービス」をより一層スピーディーに提供することが求められています。このために、オープンイノベーションによる研究開発機能のグローバルネットワーク化を推進しています。

研究開発を自社技術だけで完結する時代は終わったと認識し、例えば、欧米の大学との共同研究の実施や、海外の子会社との研究開発の連携拡大を図っています。

住友重機械グループの資本と強みの関係

知財戦略

当社グループにとって「知的財産」は競争優位の源泉です。

「創(知的財産権の権利化)」「攻(知的財産権の活用)」「守(他社権利の尊重)」に主眼を置き、当社グループの「知的財産」の創出・保護・活用のために、全社を挙げて積極的に活動しています。

各事業部門におけるトップマネジメントと知財活動を直結させるため、各部門に技術部長や開発部長クラスの知的財産最高責任者(CIPO)を設置しています。各部門における知財活動には知的財産統括グループが全面的に関与し、中長期的な視野に立って全社の知財価値を向上させるとともに、各部門の知財活動を活性化させるべく、部門間で経験値を共有する活動を行っています。

また、事業の海外展開において優位性を確立するため、特許権の海外取得比率を高めるよう積極的な働き掛けを行っています。

主な知財活動

創 知的財産権の権利化

一流の商品とサービスに関して、研究開発前の段階から中長期視野に立った知財ポートフォリオを計画し、各部門や技術研究所とともにプレーンストーミングなどを行い、知財ポートフォリオを構築しています。また、競争優位性を維持するために、知財ポートフォリオは定期的な見直しを行っています。

攻 知的財産権の活用

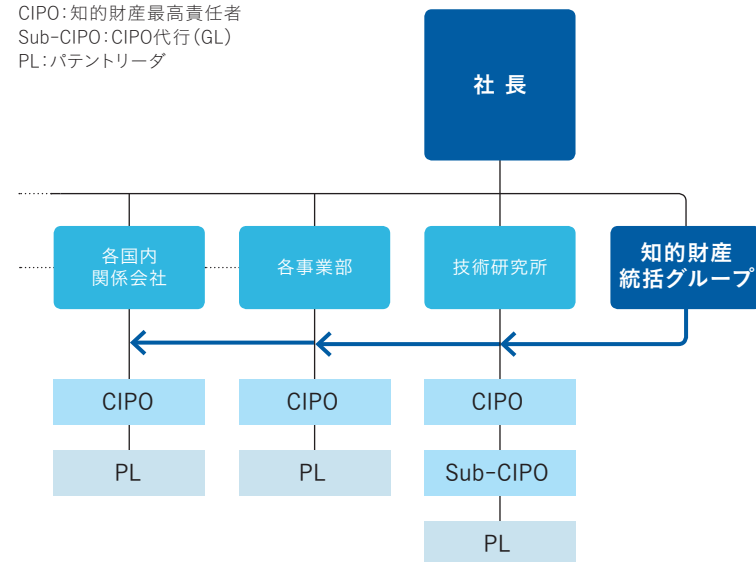
取得した知的財産権は、一流の商品とサービスの広報・PRに活用されるのはもちろん、権利を尊重しない企業への牽制にも活用され、当社グループの事業活動の一助となっています。また、近年はライセンス・譲渡にも注力し、知的財産権のさらなる有効活用を図っています。

守 他社権利の尊重

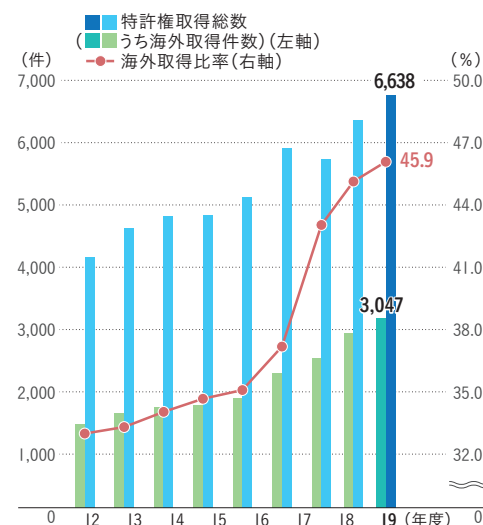
コンプライアンス遵守の精神から、他社権利は尊重し、絶対に侵害してはなりません。研究開発前から他社権利調査を綿密に行い、その後も継続調査を欠かさず行っています。また、DR(デザインレビュー)の各フェーズでも他社権利をチェックしており、品質保証体系と一体となった知財活動を行っています。

CIPO制度

CIPO: 知的財産最高責任者
Sub-CIPO: CIPO代行 (GL)
PL: パテントリーダー



特許権取得件数推移



品質管理体制

お客様が価値を実感できる高い品質の製品・サービスを一貫して提供し続けます。

品質保証の考え方

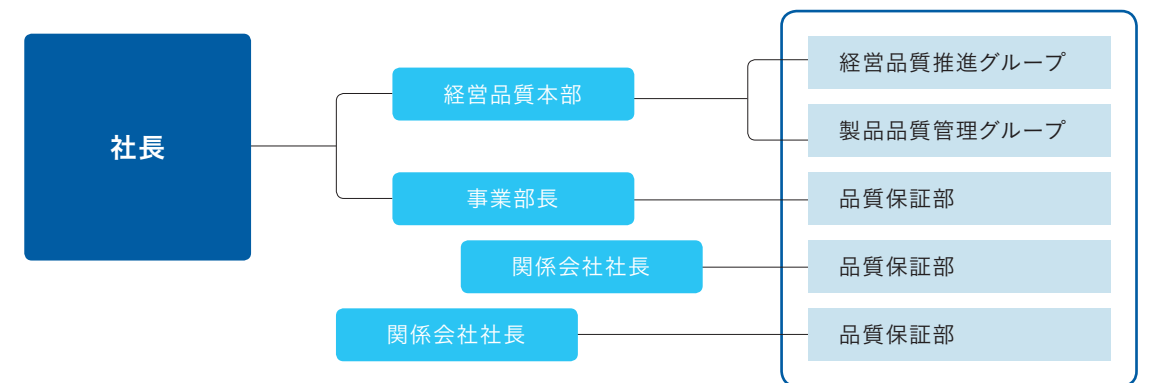
当社グループでは、製品の品質は自分たちの仕事の仕方、すなわちプロセスの善し悪しによって決まると考えます。そのために、各事業部門での品質管理体制の遵守に加え、社長による各事業部門全体のプロセスの診断や、本社の経営品質本部によるQMS(品質マネジメントシステム)監査を行っています。

また、グループ共通の考え方として「シックスシグマ」を導入し、実践的な教育を行っています。マスターブラックベルトやブラックベルトを各事業部・関係会社内に配置し、プロセス強化に積極的に取り組んでいます。グリーンベルト認定者は累計2,200人を超え、全体の底上げを図っています。

品質保証体制

当社グループでは、大きな建造物である船舶から、産業機械や各種装置に組み込まれるキーコンポーネントまでさまざまな事業を営む各事業部・関係会社が独自にその事業内容に適した品質保証体系を持っています。品質保証部は、独立性を確保するために事業部長・関係会社社

長の直属となっています。さらに、その品質保証部長で構成される品質保証部長会を通して品質向上に対する考え方・方針・方策を共有し、グループ討議とともに学び合っています。2018年度からは、「再発防止活動の強化から未然防止活動へ」をテーマに活動しています。



住友重機械グループ品質方針

品質理念

グローバルで認められる世界基準品質をたゆむことなく追求し続け、お客様が価値を実感できる製品・サービスを一貫して提供し続けます。

品質方針

- 顧客視点 : 顧客視点で本来あるべきレベルの品質を念頭に目標を定めます。
- 継続的進化 : 品質システムを継続的に進化させ続け、プロセス思考で品質を作り込みます。
- 全員参加 : 品質に関わる一人一人が目標を持ち、全員で品質と正面から向き合います。



住友重機械グループの資本と強みの関係

Strength 2

高いシェアと収益性を実現する経営力

住友重機械グループは株主重視の視点から1999年度にROIC(投下資本利益率)を経営指標として導入、ROICがWACC(加重平均資本コスト)を上回ることを経営目標とし、企業価値の向上に努めてきました。

導入当初から、ROIC目標を達成するための事業構造の転換を目標に掲げ、戦略的成長事業への重点集中によるポートフォリオ変革、投下資本の削減を軸とした財務体質の変革を実現しました。

以降もROICを指標とし、事業構造、マネジメント、製品開発、マーケティング、モノづくり、人材育成の変革をたゆみなく進めてきました。これらの取り組みが現在の健全な財務体質と着実な成長に結び付いています。

CFO
鈴木 英夫



$$* ROIC(Return on Invested Capital: 投下資本利益率) = \frac{(営業利益 + 受取利息・配当金) \times (1 - 実効税率)}{\text{期首・期末平均株主資本} + \text{期首・期末平均有利子負債}}$$

「中期経営計画2019」を終えて

2019年度は2017年度からスタートした「中期経営計画2019」の最終年度でした。

当社はこの中期経営計画期間中に成長高収益を目指す事業と位置付けた機械コンポーネント、精密機械、環境・プラントの各事業で積極的なM&Aを実施してきました。

また3年間で1,276億円の設備投資、565億円の研究開発投資を行いました。

これらの成果により、2019年度は景気後退局面のため

ずかに目標に届きませんでした。中期経営計画期間中は目標としていたROIC7.5%以上をおおむね達成できました。

「中期経営計画2019」目標	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績
ROIC: 7.5%以上 (2019年度)	10.3%	10.5%	7.3%
設備投資: 800億円 (3カ年)	1,276億円 (3カ年)		
	360億円	410億円	506億円
研究開発投資: 520億円 (3カ年)	565億円 (3カ年)		
	164億円	183億円	218億円

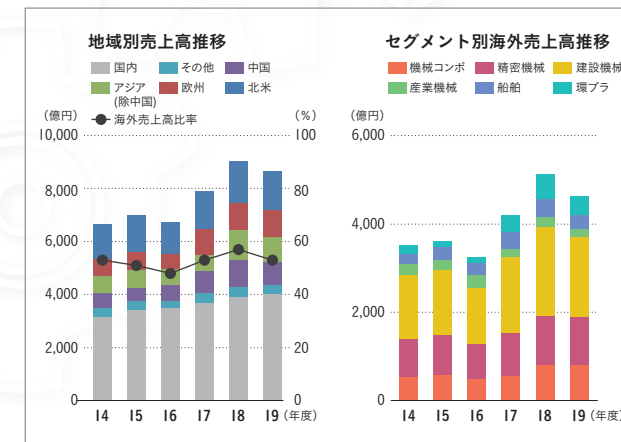
「中期経営計画2019」での積極的な投資

「中期経営計画2019」策定時に掲げた基本方針のうち、「着実な成長」と「高収益企業体への転換」「M&Aおよび他社との事業提携」の実現のために、積極的な投資を行

いました。2017年度に環境・プラントで、2018年度と2019年度に機械コンポーネントでそれぞれ大型の海外M&Aを行ったことにより、北米、中国を含むアジアや欧州を中心

に売上高が増加し、前中期経営計画に比べ、全社売上に占める海外売上高比率が増加し、当社グループとしてグローバルで伸ばしました。

また、設備投資では変減速機や射出成形機などの成長や収益が見込める分野に重点的に、研究開発では成長事



業における新商品開発と、次世代の柱として期待が見込まれる医療・自動車・半導体関連分野に投資を実施しました。これまでの中期経営計画に比べて、「中期経営計画2019」ではいずれの投資も大幅に増額し、今後の成長を見据えた投資を行いました。

企画本部長
近藤 守弘



自社の強みを活かせる市場の見極めと自社ポートフォリオによる経営資源配分

当社グループにおける投資の基本的な考え方は、グループ各事業の成長性と収益性を評価したうえで役割を整理し、それぞれの役割に応じた経営資源の配分を行うことにより、当社グループの成長や収益性の向上を図ることです。現在の中期経営計画策定時に自社の事業を整理し、現在では成長・高収益を目指す事業と、収益力の強化を目指す事業を中心に投資を行っています。

当社グループは、多くの製品・ビジネスによって事業ポートフォリオを構成しています。これらの事業は、相互に技術的な知見や製造および営業基盤においてシナジーを有しており、技術研究所が中心となり全社の研究開発に

関与することで、グループ全体としての競争力の源泉となっています。

また、これらの事業群は、見方を変えると、景気に敏感な量産系事業と、長納期の受注生産系事業に大別され、循環的な景気変動において安定的な事業運営に資するものと考えています。2020年度は、新型コロナウイルス感染症による影響を多大に受けることとなりますが、投資や事業ポートフォリオの考え方は大きく変えることなく対応します。このように、これまでの投資の成果や事業ポートフォリオ内の各事業の有機的結合を活かし、今後もグループ全体の成長と高収益化を図っていきます。

「中期経営計画2019」事業の役割の整理

役割	成長&高収益	収益力強化	収益安定化
	成長とともに高収益(10%以上)達成を目指す	収益力を強化しつつ成長を目指す	一定の利益率を安定的に確保する
位置付け			
次世代事業	極低温冷凍機 当社の収益・成長の柱	次世代に向けた成長機種 (医療・半導体・自動車関連)	医療関連装置 金属加工装置 (プレス・フロー・フォーミングなど)
装置系事業	変減速機 プラスチック加工機械	半導体製造装置 化学系加工装置 (攪拌装置・食品用機械など)	ショベル 規模は追わず安定した事業へ造船
インフラ系事業	産業用クレーン・モバイルクレーン・タービン・ボイラ・水処理 収益を最大化しつつ第2の柱へ(エネルギー・環境・搬送システム)		



住友重機械グループの資本と強みの関係

Strength 3 変革の風土

住友重機械グループが歩んだ変革の歴史

住友重機械工業(株)の精密機器事業部は、主に極低温冷凍機とクライオポンプの製造・販売を行っています。極低温冷凍機は、物質の温度を摂氏マイナス270度近く(4ケルビン、4K)まで下げることができ、MRI(Magnetic Resonance Imaging: 磁気共鳴画像診断装置)で使用される超伝導マグネットの冷却などの医療用に使われています。クライオポンプは冷凍機と同じ技術を使用し物体の温度を下げることで、半導体等の製造工程で求められるクリーンな超高真空環境を作り出すことができます。極低温技術は、医療、半導体といった、どちらも現在のわれわれの日常生活には欠かせないものと密接に関わっており、人々の健康維持や豊かで便利な生活のために役立っています。

この事業は35年以上前にスタートし、社外からの学びを取り入れることで技術を磨き、成長・高収益事業への道を歩んでまいりました。その「変革の歴史」を紹介いたします。

精密機器事業部長
土屋 泰次



商品化とGeneral Electric社への採用

当社グループの極低温冷凍機事業は、1983年に当社の研究所で開発していた冷凍機の商品化を図ったことから始まりました。冷凍機の供給先は少なく、一部の顧客と、研究機関向けに研究用の冷凍機を納入していました。転機となったのは、1993年にGeneral Electric社(GE社)から、当社で開発していた4K冷凍機を使った、新しいMRIの共同開発の提案を受け、1997年にそれを商品化することに成功したことです。当時はまだ事業というより研究所に近いレベルでしたが、GE社が当社を信じてくれたことと、極低温という当社の独自技術を活用するために、事業部だけでなく社内関係者が真摯に取り組んだことで達成できたのです。GE社か

らは、開発のプロセス、グローバルでのサポートのあり方、商品戦略など多くのことを学びました。GE社の指導もあり、先方の全機種に採用されるようになり、他のMRIメーカーにも参入することができました。その後、2002年に米国での競合であった企業を買収したこともあり、事業は大きく発展していきました。



4KGM冷凍機 SRDKシリーズ



4KGM冷凍機搭載のMRIマグネットと当時の開発チーム

クライオポンプ事業への参入による顧客視点の学び

2004年に、米国の大手半導体製造装置メーカーの日本法人から、クライオポンプの開発依頼がありました。「クライオポンプは冷凍機の応用品なので、競争力のある冷凍機があれば後発でも勝てるだろう」と考え参入しましたが、クライオポンプは真空機器であり当社には経験が少なかったため、思っていた以上の困難な道となりました。開発過程での特許の問題もあり、利益が出るまでに時間を要しましたが、現在は主力機種として事業の拡大と収益に貢献しています。

しかしまた、現在のわれわれの事業にとって、クライオポンプに参入したことは規模の拡大を果たした事だけではなく、自分たちの事業を振り返るきっかけにもなりました。先に商品化し事業化していた4K冷凍機には強い競合先もなかったため、顧客の要望に耳を傾けることが十分でなく、商品力を中心に据えた事業運営になっていました。



クライオポンプ

当然のごとく、当社が後発であったクライオポンプではそのような方法は通用しなかったため、その後は顧客の要望に応えることに重点を置くようになりました。そうすることが事業を強くすることだと気づいたからです。このことは、冷凍機の事業運営を見直す大きなきっかけとなりました。今日、われわれが顧客視点での事業運営と多様性への対応を掲げているのは、クライオポンプと、その主な販売先である半導体業界から学んだことなのです。

さらなる顧客価値の提供へ

2016年に、米国の真空機器のベンチャー企業2社を買収しました。クライオポンプ事業とのシナジーを目指して真空ロボット・真空ゲージ事業へ参入しましたが、ここでもマーケットの複雑さと、競合の強さに直面し、現在は収益面で未だ厳しい状況です。しかし、半導体大手顧客機種への真空ロボットの採用も決まっており、今後の黒字化とともに、事業の大きな発展に寄与することを期待しています。

真空ロボットや真空ゲージを商品群に持つことにより、

単にコンポーネントを供給するだけでなく、顧客に対してどのような価値を提供できるのかを考えるようになりました。競争力のある冷凍機を供給することに加え、顧客のバリューチェーンに価値を提供するということです。



真空ロボット

変化に対応し、収益基盤のさらなる強化

われわれはこれまで、GE社からグローバル事業を学び、半導体市場から顧客視点を学び、真空機器市場からは顧客に対する価値創造のあり方を学んでいます。事業の質を変えることは、自分たちが従来持っている内部の力だけでは達成し難いものです。自分たちにとっては異質である、外部からの学びによって初めて質が変えられ

ると考えます。

イノベーションとは、知と知の結び付きです。自分たちとは異なる知と出会い、結び付くことによってイノベーションは生まれるのです。われわれの学びと、変革はこれからも続きます。

住友重機械グループの価値創造

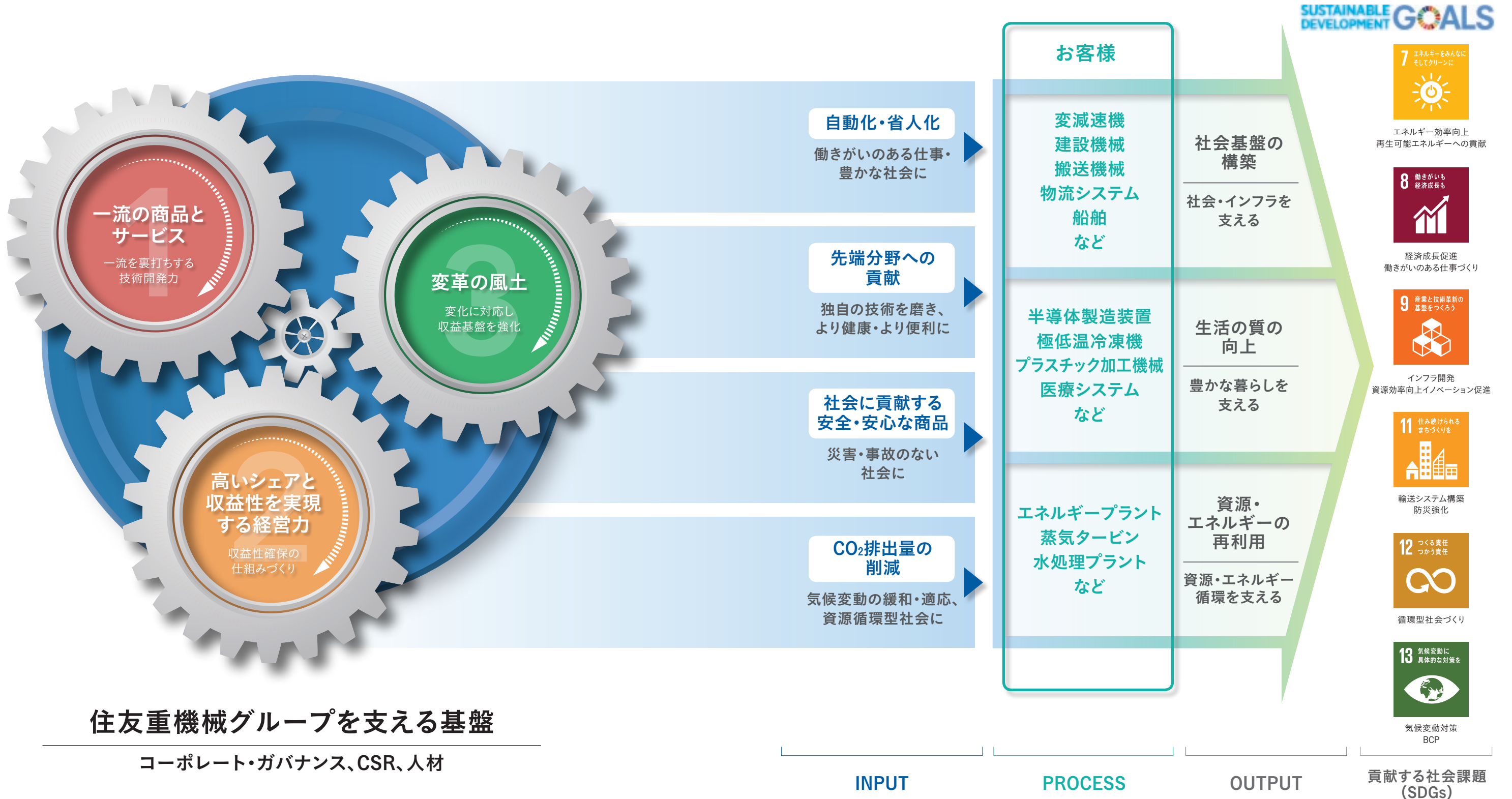
住友重機械グループの強み

住友重機械グループは、高い技術力をベースとした「一流の商品とサービス」を提供することによってお客様の価値創造に貢献しています。これらを可能としたのは、長く培ってきた「変革の風土」であり、さらに「高いシェアと収益性を実現する経営力」を駆使して、継続的な企業価値向上を図っていきます。

当社グループの事業による社会貢献の姿

私たちの商品がお客様のプロセスで機能することにより、3つの価値を社会に提供しています。住友重機械グループは責任ある企業活動を通じて社会課題を解決し、SDGsの達成に貢献します。

〈住友重機械グループの商品・サービスの特徴〉

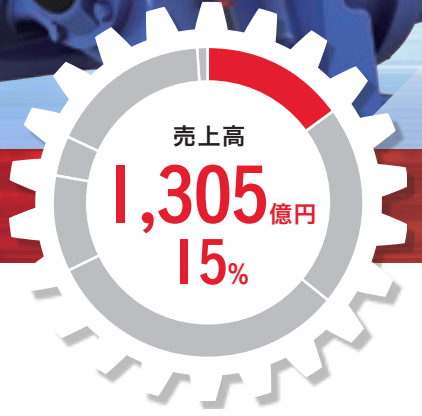




サイクロ®減速機

主な製品と市場

- 減速機、ギヤモータ
 - モータ
 - インバータ
 - カップリング
 - FA機械
 - 産業用ロボット
 - 工作機械
- 搬送・物流機械
 - 製鉄機械
 - 化学機械
 - 運搬機械
 - 鉱山機械
 - 食品機械
 - 水処理プラント



機械コンポーネント

変減速機

事業内容

変減速機およびモータ、インバータが主力製品です。変減速機は、モータなどの動力の回転数を制御し、より大きな力を得るための動力伝達装置です。インバータは、回転数を制御すると同時に省エネルギー化を実現する制御機器です。当社の製品は、工場で活躍する産業用ロボット、物流センターで荷物を運ぶコンベア、港湾で貨物を積み下ろしするクレーンなど、世の中のモノを動かすあらゆる場面で幅広く使用され、私たちの社会と生活を支えています。

国内外に多くの製造・販売拠点を持ち、Sumitomo Drive Technologiesというブランドを掲げ、グローバルに事業を展開しています。日本国内シェアは1位、世界でもトップレベルの販売実績があります。



インバーテック社製インバータ製品



減速機・サーボモータ・ドライバで構成されたAGV用ドライブソリューション「smartris」

精密制御用Eサイクロ®減速機 ECYシリーズ

ロボットの軽量化に貢献する超軽量ハイブリッド減速機

2019年度の概況およびトピックス

「中期経営計画2019」では、「ロボット・位置決め」「物流搬送」「食品機械」を注力セグメントと位置付け、事業活動を進めてきました。2019年度は、米中貿易摩擦による景気の不透明感から、産業用ロボットの在庫調整など設備投資の抑制により、国内外ともに受注・売上は2018年度比で減少しました。特に中・小型および精密制御用減速機が市況の影響を大きく受けました。

しかしながら、工場設備、物流搬送設備等の小型化、省人化、自動化は今後ますます進むと予想されます。このようなニーズに対応するため、4月には「精密制御用サイクロ®減速機DAシリーズ」を、12月には小型機種種の「精密制御用Eサイクロ®減速機ECYシリーズ」を市場投入しました。産業用ロボットや協働ロボットなどに使用されるこれらの精密制御用減速機は、機種ラインナップの充実と低騒音化、小型・軽量化を実現したものであり、今後の成長と業績への貢献が期待できます。

また、私たちは減速機メーカーからドライブソリューションカンパニーへの進化を図るべく、2018年に当社グループとなったイタリアの産業用モーターメーカーLafert S.p.A.(ラファート社)に続き、英国のInvertek Drives Ltd.(インバーテック社)を当社グループに迎えました。インバーテック社は、オートメーションやエネルギー分野を中心に搬送機械、ファン・ポンプ、その他産業機械などの用途に製品・サービスを提供するインバータメーカーです。インバーテック社の制御製品(インバータ)と、ラファート社の電機製品(モータ)と、当社の変減速機を一体として提供できる体制の構築を目指し、PMI(M&A後の統合プロセス)を進めています。

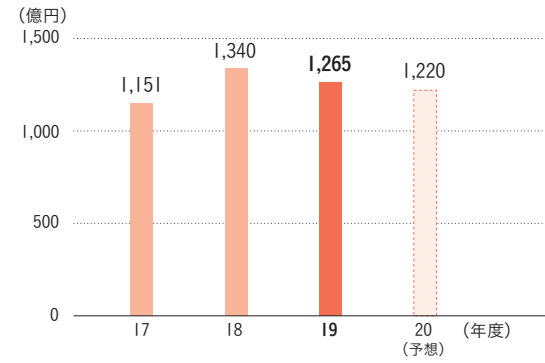
2020年度以降の取り組み

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の急速な拡大により、市場心理の悪化、先行きの不透明感が増えています。貿易摩擦や自然災害激甚化、ロックダウンなどを発端とするBCP(事業継続計画)の一環としてのサプライチェーンの見直しや、リモートワークに代表される働き方の変化など、事業環境が大きく変わりつつあり、パワーTRAINSMISSION&CONTROL事業部では事業計画のアップデートを進めています。M&Aにより獲得したリソースとグローバルに展開している営業・サービス網を最大限に活用し、機械・電機・制御技術の融合による新しい製品の共同開発と販路の相互活用を推進することで、お客様の価値創造に貢献するソリューションの提案を進めます。

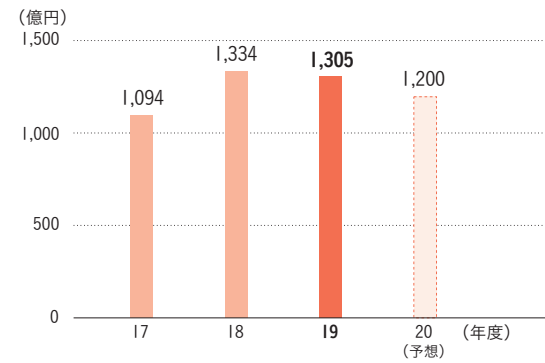
今年度は、ラファート社との初めての共同開発品で、減速機・サーボモータ・ドライバを一体で提供するAGV(無人搬送車)用ドライブソリューション「smartris(スマートリス)」や、協働ロボット・パワーアシストスーツ・サービスロボットへの応用が期待される超軽量ハイブリッド減速機など、新しい市場に挑戦する製品の投入を計画しています。

また、将来を見据え、必要な投資は継続します。2020年5月には、名古屋製造所(愛知県大府市)に小型機種および精密制御用減速機の生産を担う新工場が完成しました。この新工場を中心に、品質の向上および生産リードタイムの短縮を推進し、顧客満足度の向上を図ります。

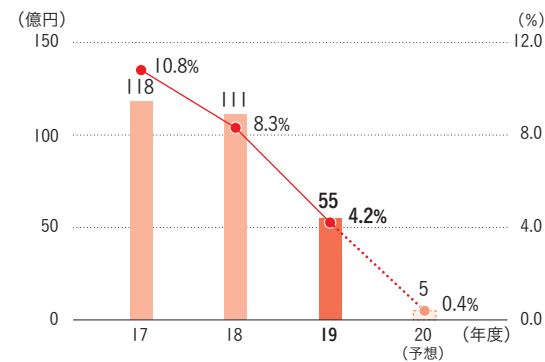
受注高



売上高



営業利益 / 営業利益率

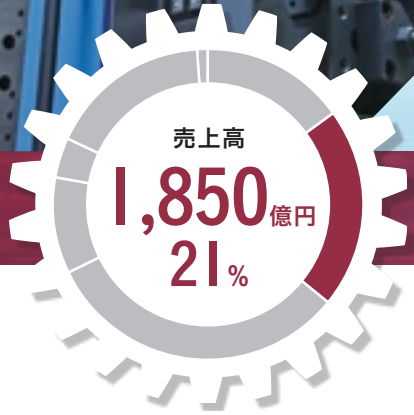




主な製品と市場

- **プラスチック加工機械**
電子、電機、自動車
容器、医療
- **イオン注入装置**
レーザ加工システム
精密位置決め装置
封止プレス 半導体、液晶
- **極低温冷凍機**
医療、宇宙開発
半導体
- **精密鍛造品**
航空機用ジェットエンジン
発電機用タービン
- **防衛装備品** 防衛

プラスチック加工機械



精密機械

プラスチック加工機械

▶ 事業内容

射出成形機は、溶かしたプラスチックを金型に流し込み成形することで、さまざまな製品を作る装置です。

当社の装置は精密かつハイサイクルな成形を得意とします。精密な成形が要求されるスマートフォン関連を中心とした電気・電子関連市場で強みがあるほか、食品容器のような薄肉品まで、難しい形状を素早く、そして効率的に成形します。

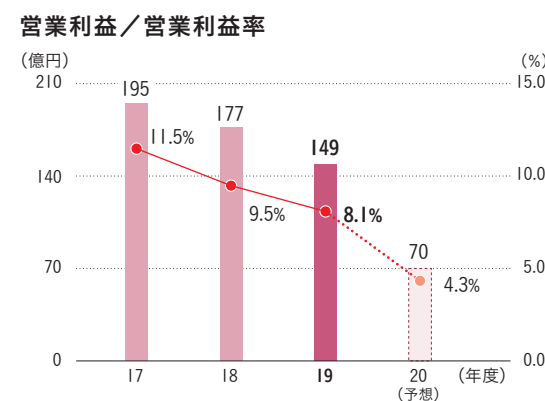
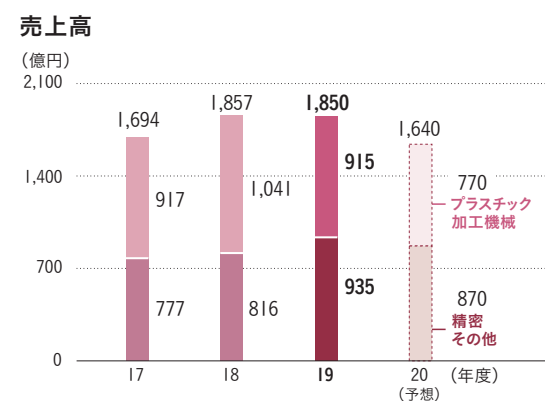
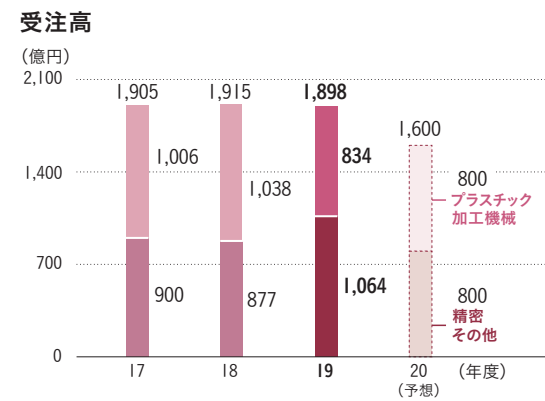
▶ 2019年度の概況およびトピックス

2019年度前半は、2018年度後半より深刻化した米中貿易摩擦の影響で機械需要が調整局面を迎えましたが、中国を中心としたスマートフォン部品をはじめとする電気・電子関連需要を受けて堅調に推移しました。しかしながら、日本や欧州での自動車関連市場および生活関連市場は厳しい市況が続く、2019年度後半に入ると、米中貿易摩擦の継続や、地政学上のリスクの継続と為替相場の変動に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大などにより一層厳しい市場環境となった結果、プラスチック加工機械事業では2018年度比で受注、売上、利益ともに減少しました。

Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery GmbHは、欧州市場の低迷により販売台数が減少しましたが、強みを持つ電動機市場ではシェアを伸ばしました。

▶ 2020年度以降の取り組み

中国の電気・電子関連の需要は底を脱し回復基調にあるものの、2020年度も予断を許さない状況が続くものと見



込んでいます。競争力のある製品ポートフォリオ実現のため、自動車と生活関連市場への取り組み強化を継続していく一方で、当社が強みを持つ電気・電子関連市場への取り組みをさらに強化していきます。

特に自動車市場では、グローバルネットワークを活かした販売力の強化を推進していくとともに、EV(電気自動車)化と自動運転化により需要が見込まれる電装系と光学系の顧客ニーズにあったソリューション提案を充実させていきます。

電気・電子関連市場においては、マーケティング機能のさらなる充実と生産革新を図り、変化の激しい市場に一流商品を安定的に供給していきます。

精密その他・極低温冷凍機

▶ 事業内容

極低温冷凍機は、MRI検査装置などの医療分野で使用されるだけでなく、半導体の製造工程で求められるクリーンな超高真空環境を作り出すクライオポンプとしても活躍しています。MRI向け用途では、グローバルシェア1位です。

▶ 2019年度の概況およびトピックス

医療用MRI市場は、欧州景気の停滞や世界の25%を占める中国で人民政府の普及政策一巡により成長が鈍化し

たものの、北米での需要牽引により全体では堅調な伸びが継続しました。また、半導体市場は2019年6月より需要が好転し、ロジック分野最先端ラインの牽引により、予想を超える伸びとなりました。

このような状況の中、当社では引き続き、新商品投入による一層のシェア伸長と、リプレース需要の獲得を目指しています。冷凍機では、省ヘリウム型MRI向けの高効率機提供による市場優位性の維持と希少資源であるヘリウムの有効活用につながる社会的価値創出に努めました。クライオポンプは主力のPVD装置向けだけでなく、イオン注入装置向けも大手顧客での採用が始まるなど、市場拡大へ向けて活動しています。また、2017年2月に買収した真空ロボット事業では、2019年後半のメモリ投資再開に伴う受注の増加に加え、主要顧客のPVD装置向けで新規採用を獲得しました。

▶ 2020年度以降の取り組み

医療と半導体に関わる生産活動は欧米でEssential Business(必要不可欠な事業)と位置付けられていますが、新型コロナウイルス感染症の影響でMRI装置の病院への据え付けや保守作業の延期が発生しており、これが顧客工場での在庫積み上がりやアフターサービスの繰り越しに影響する可能性があります。また、理化学向けも研究機関の閉鎖等による発注の延期や納期の後ろ倒しが予想されます。一方で半導体については、スマートフォン



プラスチック加工機械 (射出成形機)「SE280EV-A-SHR」

と自動車向けは低迷しており、米中貿易摩擦による市場変化リスクもありますが、リモートワーク推進によるパソコン需要増加やデータセンタ増設によるメモリ市場の回復により当社のクライオポンプ需要が増加する可能性もあり、引き続き慎重に市場動向を確認していきます。

このような中で、引き続き冷凍機では省ヘリウム型MRI市場の確保に加え、理化学市場の量子コンピュータや量子通信など将来を担う分野の拡販も目指します。また、半導体市場では、クライオポンプでアジア市場のさらなる拡販とイオン注入装置市場の拡大、真空ロボットで主要顧客シェア拡大と新規顧客向け商品の量産移行を実現し、受注の増加とコストダウンを両立させる活動を続けます。



クライオポンプ「SICERA® Ultra」

精密その他・半導体製造装置 住友重機械イオンテクノロジー(株)

▶ **事業内容**

シリコンウエハに高精度でイオンを打ち込み、半導体の電気的特性を制御するイオン注入装置を製造しています。国内販売シェアではトップクラスの地位にあります。

▶ **2019年度の概況およびトピックス**

2018年後半から始まった半導体市場の調整局面は2019年度前半には底入れし、夏以降は上昇に転じました。新型iPhone、5G対応・高度なAIを搭載したスマートフォン、および5G化による通信量増大に対応するためのデータセンタ向けデバイス需要が増加しています。

新規装置受注高は前年度から78%の大幅増加となりました。国内においては、イメージセンサーメーカーからの受注が2018年度に引き続き堅調でした。海外では、台湾ファウンドリメーカーの大規模な投資計画を受けて2019年の

後半から引き合いが急増し、2019年度本体装置受注の約6割を占めました。中国では依然として投資意欲は旺盛であり、安定した受注を獲得しました。

商品開発面においては、超々高エネルギー装置「SS-UHE」および広い注入領域をカバーするAll-in-One型イオン注入装置「SAion」の改善開発を継続し、商品力のさらなる強化を図るとともに、次世代超々高エネルギー装置の試作機製作に向けた準備を開始しました。

▶ **2020年度以降の取り組み**

新型コロナウイルス感染症の拡がりに伴って個人消費が低迷、スマートフォンや自動車の売上が減少し、関連デバイスの需要が低下することから、半導体市場は短期的にはマイナス成長が見込まれます。一方で、コロナ禍を契機としてライフスタイルの転換、テレワークやオンライン授業など高速通信の需要が拡大し、データ通信、クラウド関連や高スペックPC向けのデバイス需要はさらに高まるものと予想されます。半導体製造設備については、急速な景気減退や消費の落ち込みを受けて一時的な投資計画延期の動きが見られるものの、中期的な半導体需要の拡大に備え、積極的な投資が継続されると予想されます。

2019年度に引き続き、装置販売においては主力機種であるSAionとS-UHEシリーズの拡販により収益力強化を図りつつ、アフターマーケットを収益の下支えと位置付けることで、事業の安定化を確実なものとしていきます。



半導体製造装置
(新しいAll-in-One型のイオン注入装置:SAion)



油圧ショベル「SH200-7」

主な製品と市場

- 油圧ショベル
 - 建設
 - 土木
 - スクラップ
 - 林業
- 建設用クレーン
 - 建設
 - 土木
- 道路機械
 - 道路

売上高
2,728億円
32%

建設機械

油圧ショベル・道路機械 住友建機(株)

▶ **事業内容**

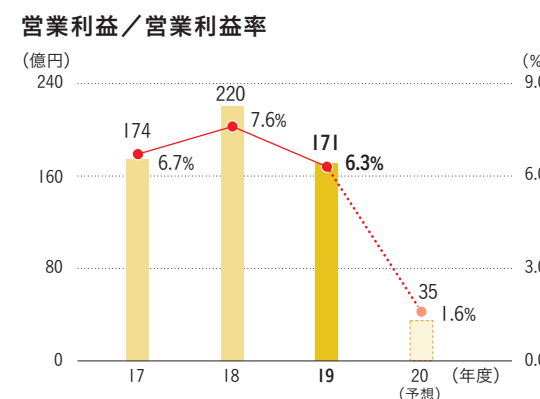
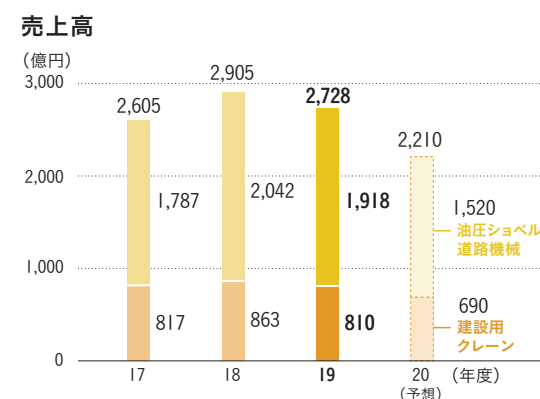
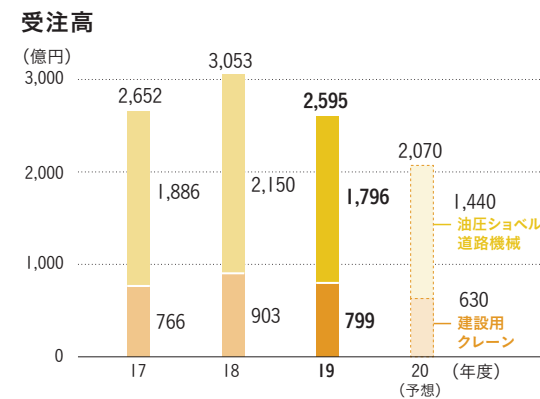
当社の油圧ショベルは卓越した燃費を誇り、建設機械で初めて経済産業省主催の「省エネ大賞」を受賞しました。ほかにも「優秀省エネ機器・システム表彰」や「グッドデザイン賞」を多数回受賞するなど、機械本体の評価はますます高まっています。さらに近年では、油圧ショベル周囲の安全を確保するための監視装置にも一層高度化した機能を盛り込んでいます。道路舗装のアスファルトフィニッシュャは国内で圧倒的なシェアを持ち、東南アジアをはじめ海外展開を加速させています。

▶ **2019年度の概況およびトピックス**

2019年度の国内油圧ショベルの需要は、ほぼ前年度並みの2万5,000台となり、海外油圧ショベル需要も世界最大市場の中国をはじめ、ほぼ前年度並みの32万3,000台となりました。

このような状況の中、当社は世界市場からの強い製品引き合いに対応するため、前年度に続き日本、中国、インドネシアの世界3工場での供給能力を最大に引き上げることに注力しました。しかし、国内サプライヤが台風により被災し、当社の部品調達にも大きな影響があったため、生産台数は大きく減少し、3工場合計で、1万2,500台の出荷にとどまりました。

一方、今後のさらなる事業拡大に向けて、海外で積極的な投資を進めました。米国においては、ケンタッキー州レキシントン市に、10万㎡を超える大型施設である、「カスタマー・エクスペリエンスセンター」を開所しました。この施設は、お客様や代理店様向けに機械のデモンストレーションや、





超小旋回型ショベル「SH75X-7型」



米国LBX社
カスタマーエクスペリエンスセンター

サービストレーニングができる複合施設であり、販売拡大に寄与することを期待しています。アセアンエリアにおいては、インドネシア工場の生産能力増強を図るため、約35億円を投資し、既存工場に隣接した新工場の建設に着手しました。生産能力は年間2,500台となり、2021年1月の完成を目指しています。製品面では、好評の油圧ショベルLEGESTシリーズに、お知らせ機能付周囲監視装置である「フィールドビューモニター2」(FVM2)を標準装備した後方小旋回型油圧ショベル2機種を上市しました。

▶ 2020年度以降の取り組み

2020年度の油圧ショベルの世界需要は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、全地域で縮小が予想されます。このような状況の中、固定費の見直しなどを徹底し、業績確保に向けて注力するとともに、今後も発生が予想される自然災害等に対処するべく危機管理の強化を推進します。製品面では、新型安全支援装置(FVM2+)を搭載した新型ショベルや道路機械、また情報化施工に対応した機種の拡販を図ります。営業面では、世界各エリアに密着した営業とサービス活動を強化してシェアアップを図ります。開発部門は、お客様の生産性を上げる最新鋭の技術を駆使した製品の開発と、そのスピードアップに取り組めます。

建設用クレーン

住友重機械建機クレーン(株)
Link-Belt Cranes, L.P., LLLP

▶ 事業内容

住友重機械建機クレーン(株)は、クローラクレーンを中心に製造し、国内外(米州を除く)に販売しており、国内シェアは40%を超えています。

北米のLink-Belt Cranes社はトラッククレーンを中心に製造・販売し、現地でもトップクラスのシェアがあり、2社間はクレーンビジネスにおいて協業を進めています。

▶ 2019年度の概況およびトピックス

建設用クレーン市場は、国内は公共工事が微増し、民間工事も都市再開発や物流倉庫、交通インフラなどが堅調に推移したものの、東京オリンピック・パラリンピック関連工事は一段落し、東北地区の復興工場の減少やオペレータ不足、さらに年度後半に発生した自然災害による影響もあり、前年度に比べ需要は減少しました。海外は、米州では競合他社の攻勢や期待されたインフラ関連工場の延期等があり、欧州も英国のEU離脱問題による先行き不透明感により需要は減少しましたが、アジアは内需を中心に底堅い経済成長を背景とした需要が増加し、海外市場全体の需要は増加しました。

このような状況の中、各種施策の取り組みを推進しましたが、国内の一部サプライヤの台風被害により当社の生産に影響を受け、新車販売台数は減少しました。国内事業におけるサービス事業は前年同期並みでしたが、販売製品の機種構成変化などにより国内売上高は前年度比5%減となりました。

また、海外事業は欧州地域市場を管轄する欧州支店を2019年4月に開設しました。前年度に引き続き、代理店サポートの強化や新市場開拓を推進した結果、海外売上高は前年度比7%増となりました。

▶ 2020年度以降の取り組み

資材価格の高騰、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界経済への影響、保護貿易主義の長期化による世界貿易縮小のリスクなど、国内投資の一服感もあいまって、世界の市場環境は不透明な状況が続くことが予想されます。今後は新商品開発のスピードアップや品質の向上、海外代理店との連携強化による顧客満足度の向上、Link-Belt Cranes社を含む他の当社グループとの連携強化によるシナジー効果の追求とリソースの効率的活用を行い、引き続き競争力のある事業体質の構築を目指します。

クローラクレーン
「SCX1800A-3」



売上高
870億円
10%

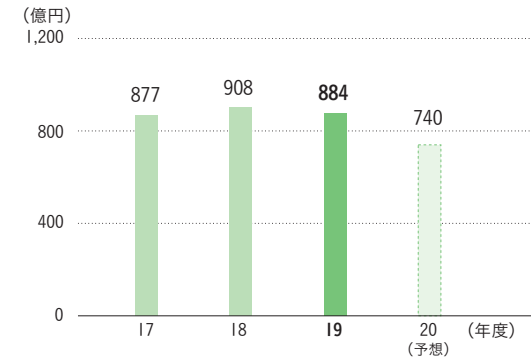
ホウ素中性子捕捉療法 (BNCT) システム

主な製品と市場

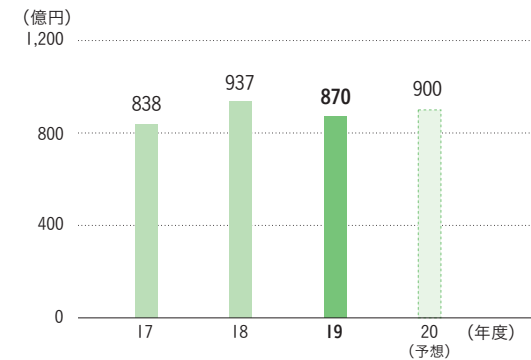
- 医療用加速器 医療
- 研究用加速器 研究
- 成膜装置 液晶
- 鍛造プレス 自動車、製鉄、非鉄金属
- 運搬荷役機械 製鉄、電力、造船、港湾
- 物流システム 物流
- タービン 発電
- ポンプ 石油精製設備、石油化学装置

産業機械

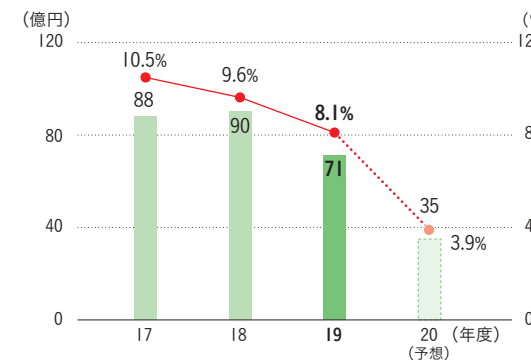
受注高



売上高



営業利益/営業利益率



鍛造プレス

▶ 事業内容

熱した鉄を叩いて成形する熱間鍛造プレスは、国内外の自動車生産工場、エンジン部品などの生産に使用されています。

▶ 2019年度の概況およびトピックス

中国市場の景気後退の影響を受けた自動車生産台数の減少傾向に、年度末に広がった新型コロナウイルス感染症の影響が拍車をかけ、中国・米国の二大自動車市場をはじめとして世界の市場は低迷し、鍛造プレスの新設需要も減少しました。そのような状況の中、サービス事業の拡充に努めるとともに、自動車軽量化に伴うアルミ鍛造部品需要増に応じた投資、工法転換に伴う投資などが実行された結果、当社は複数台の中型プレスを受注しました。

▶ 2020年度以降の取り組み

2019年7月に開催された「第6回プレス・板金・フォーミング展 MF-TOKYO 2019」で披露した、安定・最適・快適をコンセプトとする鍛造プレスの新シリーズ「FPZ」を中心に、引き続き、鍛造現場の作業環境向上に貢献するとともに、事業の拡大を目指します。

新鍛造プレスFPZシリーズ



医療機器

▶ 事業内容

加速器の技術を用いて、がんの診断や治療を行う先進的な装置を製造しています。診断分野では、初期のがんや脳、心臓病の診断に用いられるPET検査用の薬剤製造装置の国内シェアは半数を超えており、治療分野では、優れた放射線治療である陽子線がん治療装置や重粒子線がん治療装置入射器の納入実績が国内外で多数あります。

▶ 2019年度の概況およびトピックス

診断分野では、PET用サイクロトロン市場は国内では研究用および老朽設備の更新需要が高く、海外、特に中国と東南アジアでの新設需要も高くなっています。このような状況の中、当社はPET需要の増加に対応できる高出力の小型サイクロトロンを開発し、販売を開始しました。

治療分野では、陽子線および重粒子線の需要が欧米およびアジア地域で高まる一方、新しいがん治療法が注目を浴び始めています。当社は従来のがん治療装置に加え、加速器を用いたBNCT（ホウ素中性子捕捉療法）治療装置を世界で初めて開発、医療機器承認を取得し販売を開始しました。

▶ 2020年度以降の取り組み

診断分野では国内外の研究施設や病院、放射性薬剤を配送する製薬会社へのPET用薬剤製造システムの普及、治療分野では小型の次世代陽子線治療装置の開発、BNCT治療装置の営業活動に取り組んでいきます。



マジックラック®

運搬機械

住友重機械搬送システム(株)

▶ 事業内容

産業用の搬送設備、自動倉庫などの物流業向け物流システム、機械式駐車場を製造しています。

搬送設備は、鉄鋼、造船などの製造業、エネルギー、港湾をはじめとした幅広いお客様に提供しています。近年は、自動化需要のある物流業界の倉庫向け製品にも強みがあります。

▶ 2019年度の概況およびトピックス

搬送設備では、鉄鋼、エネルギー分野および造船などにおける老朽化更新需要が堅調であり、全体では計画的な投資が実施され、2019年度の国内需要は2018年度と同等でした。物流システムでは、物流量の増加と物流現場における深刻な労働力不足を背景に、旺盛な自動化需要が継続しています。機械式駐車場では、東京オリンピック・パラリンピック以降の需要として、都心の主要ターミナル駅とその周辺での大規模な再開発計画が本格化しています。

このような状況の中、搬送設備の受注は、これまでの主要業種である鉄鋼、エネルギー、造船に加え、港湾での自動化案件を含む幅広い分野で一定量が確保できたため、2018年度比増加となりました。

物流システムは、業界初のディープストレージ式高密度保管システム「マジックラック®」の大型案件を連続受注するなど引き続き好調のほか、高機能フィルムセグメント向け「RDRV®」や自動倉庫システムを多く受注しました。機械式駐車場は、収容効率、入出庫スピード業界No.1の商

品力により都心案件を中心に着実に納入台数を伸ばし、トップシェアを維持しています。

▶ 2020年度以降の取り組み

今後は現場で「密」を避ける要素も加わり、自動化への要求はさらに高まると予想されるため、自動化技術の開発を推進し、商品競争力を強化します。サービス事業では従来の強化策とともに、リモートメンテナンスの拡充も図ります。



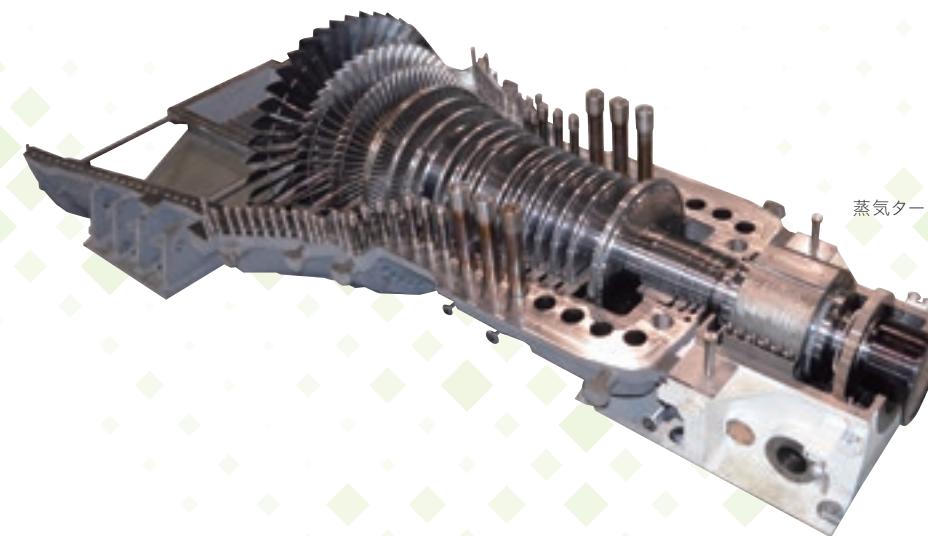
遠隔操作RTG

タービン・ポンプ

新日本造機(株)

▶ 事業内容

主に工場の自家発電用や売電用で使用される中型～小型の蒸気タービンと、石油精製プラントなどで使用されるプロセスポンプを製造しています。蒸気タービン、プロセスポンプともに、アジアを中心に海外輸出比率が50%以上となっています。



蒸気タービン



▶ 2019年度の概況およびトピックス

発電事業では、アジア市場において、製糖顧客の投資意欲の落ち込み、石炭火力発電の縮小や、競合他社との価格競争激化などにより厳しい受注環境であったものの、タイの既納製糖顧客グループやバングラデシュ政府所有企業向けの大口案件を受注しました。国内市場ではFIT（Feed-in Tariff：固定価格買取制度）案件の受注が堅調でした。

Oil & Gas事業では、石油精製市場における環境対策案件（製油所の改質案件）等の計画がインドを中心に進行しつつあるものの、大型プロジェクト案件では競合他社の攻勢が強く、新興国メーカーの参入可能案件では競争劣位となっています。また、原油価格の低迷と中東の政情不安の影響により受注が減少しました。

サービス事業では、国内のFIT発電向け定期検査工事等の受注が堅調に推移しましたが、海外市場においては、原油価格の低迷と中東の政情不安の影響等による需要減退、新型コロナウイルス感染症の影響による受注活動停滞等により、受注が減少しました。

▶ 2020年度以降の取り組み

新型コロナウイルス感染症の影響により発電、Oil & Gas、サービスの各事業ともに市況は不透明であるものの、高効率化・コストダウンによる商品力強化や、製品本体とサービスが一体となったマーケティング活動、長期メンテナンス契約等の新たなサービスモデルの強化により、事業の成長を目指します。



主な製品と市場

- 船舶
- 海上輸送

クルードオイルタンカー



船舶

船舶 住友重機械マリンエンジニアリング(株)

▶ 事業内容

商品力の高い船の開発のためにマーケティング活動に注力し、顧客の要望をデザインに的確に反映させており、近年は、アフラマックスタンカーを中心とする中型タンカーセグメントへの差別化集中戦略をとっています。その結果、竣工船ベースで当社建造アフラマックスタンカーは全世界シェアの約14%に上り、また2010年から2019年までの10年間の国内シェアは40%を超えています。

当社は主力商品を中型タンカーに絞ることで、開発の高品質化だけでなく、設計および製造現場の高効率化も実現しています。また、持続可能な社会を実現するために、船舶の排ガスに含まれる硫黄酸化物を除去する船舶用排ガス浄化システム(SOxスクラバー)を他社に先駆けて積極的に搭載する等、顧客のニーズを満足させることに加えて、環境に優しい船舶の建造を通じて企業体として社会に貢献しています。

▶ 2019年度の概況およびトピックス

海運市況ではドライバルク市況が依然低迷を続けていることとは対照的に、硫黄酸化物(SOx)規制対応の改造工事や中国船社への米国制裁などによる不稼働船の増加によって、タンカー市況は一時上昇傾向にありました。さらにサウジアラビアの原油増産による原油価格下落に伴い、洋上備蓄需要が急激に増え、タンカー市況は堅調に推移しましたが、このような海運市況の高騰にもかかわらず、その要因が一時的であると想定されることや新型コロナウイルス感染症の影響により経済の先行きが不透明であることから、多くの船主は新造発注に対して慎重な姿勢となりました。

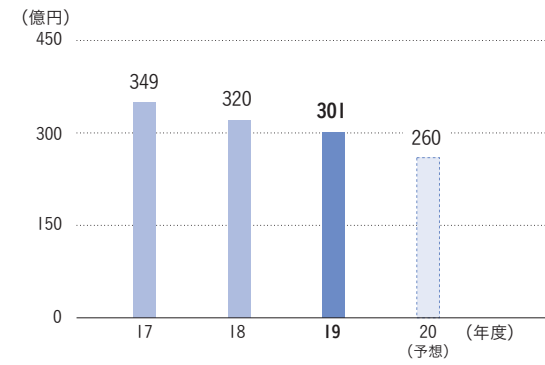
このような状況の中、当社は主力商品であるアフラマックスタンカーの営業に注力し、2019年度は3隻を受注し、2020年3月末時点で約2年の操業を確保しています。竣工船は昨年度同様4隻の引渡を完了しましたが、原材料費の上昇や自然災害等の影響により、営業利益は5期ぶりに赤字計上となりました。

▶ 2020年度以降の取り組み

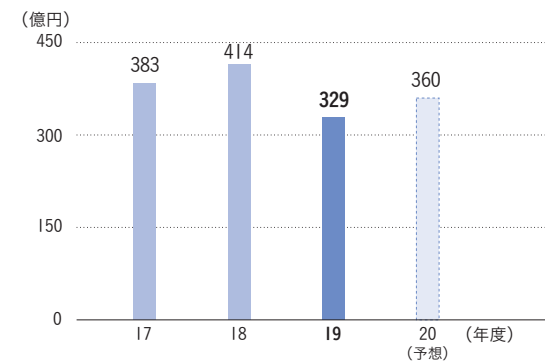
2019年末時点で船齢が15年を超えるアフラマックスタンカーおよびLR2(石油製品運搬船)の合計は同船型全船隊の25%に上ります。新型コロナウイルス感染症の影響による世界経済の減速が今後海運および造船市況にどの程度影響を及ぼすか不透明ですが、その代替需要の高まりや、中長期的には石油の海上荷動き量も堅調に推移するとの予測から、当社が注力している中型タンカーセグメントにおいては、先行投資が早期に実施される可能性が高いと期待しています。

当社は得意とする中型タンカーセグメントへの差別化集中戦略の深化を図り、マーケティングによる顧客価値の創造、また開発プロセスの洗練化による商品力強化、および積極的な設備投資とICT化による生産性向上の加速を図っていきます。これらの施策により、変動の激しい市場においても変化に対応した製品開発を進め、また今後厳格化される温室効果ガス規制(GHG規則)へも積極的に対応し、採算向上を図っていきます。

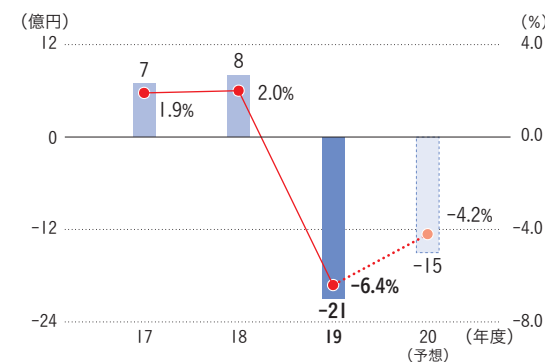
受注高



売上高



営業利益 / 営業利益率



プロダクトオイルタンカー



クルードオイルタンカー



主な製品と市場

- 発電設備・産業用排水処理設備
電力、製紙、鉄鋼、セメント
食品、医療、紙パルプ
化学、電気・電子、機械
- 上下水処理施設・最終処分場浸出水処理施設
官公庁
- 大気汚染防止設備
電力、製鉄
- 化学プラント向けプロセス装置
石油化学
- 反応容器/攪拌槽
石油精製、石油化学
- 鉄鋼構造物
製鉄
- 食品製造機械
食品

バイオマス発電プラント
(エア・ウォーター&
エネルギー・パワー山口(株))



環境・プラント

エネルギープラント

▶ 事業内容

バイオマスなどの多様な燃料に対応できる循環流動層(CFB)ボイラのリーディングカンパニーです。

▶ 2019年度の概況およびトピックス

国内では、2012年の再生可能エネルギーのFIT(Feed-in Tariff: 固定価格買取制度)導入以降、本制度を活用したバイオマス発電所の建設件数は着実に増加しています。2019年度は、FIT制度を活用したCFBボイラ発電プラントを1件納入し、新たに2件の設備を受注しました。

海外では、アジア諸国において一定量の発電所建設の需要が継続しており、子会社Sumitomo SHI FW(SFW)とともに受注活動を展開しています。2019年度は台湾の製紙会社向けに1件、インドネシアの国営電力向けに2件、計3件のCFBボイラ発電プラントを受注しました。

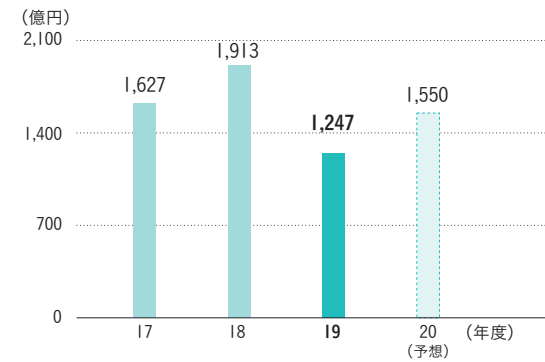
▶ 2020年度以降の取り組み

2020年度に入り、FIT制度を活用したバイオマス専焼のCFBボイラ発電プラントが新たに2件、商業運転を開始しました。

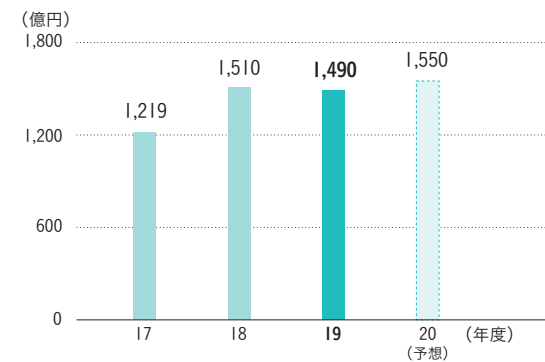


バイオマス発電プラント(ENEOSバイオマスパワー室蘭合同会社)

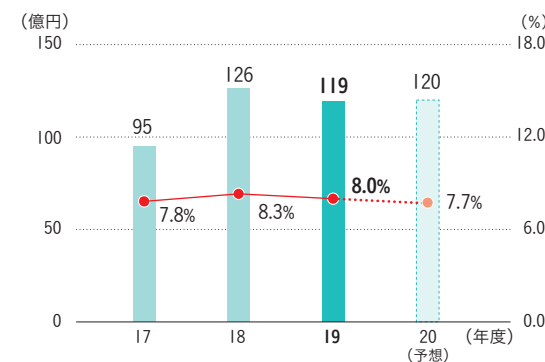
受注高



売上高



営業利益/営業利益率



バイオマス発電プラント(中部電力(株))

新型コロナウイルス感染症の影響により、エネルギー需要ならびに発電所新設計画への影響をリスクとして捉えていく必要がありますが、再生可能エネルギーへの関心は世界的にも依然として高い状況です。国内では、FIT制度の抜本的な見直しに向けた検討が進められています。その中では地域へのエネルギー供給に資する、いわゆる「地域活用電源」についても議論されており、今後は地域分散型の小規模なバイオマス発電所の建設需要増加も予想されます。また、海外についても、アジア諸国を中心に一定量の発電所建設の需要が続くものと予想しています。

当社は多様な燃料の安定燃焼を実現してきており、これまでの実績を活かし合理的な設備提案を行っていくとともに、さらなる高効率化に向けての取り組みも進め、お客様のニーズに応えていきます。

また、2020年2月に、液化空気エネルギー貯蔵(Liquid Air Energy Storage: LAES)の技術開発を先導する英国Highview Enterprises Limited(ハイビュー社)への出資を行いました。脱炭素化に向け再生可能エネルギーの重要性が増す中、再生可能エネルギーの出力変動吸収や分散電源としての普及に向け、エネルギー貯蔵技術への期待が高まっています。SFWとともに、ハイビュー社との協業を進め、このLAES技術を用いたエネルギー貯蔵システム「クライオバッテリー(CRYOBattery™)」の事業化を推進していきます。

水処理プラント 住友重機械エンバイロメント(株)

▶ 事業内容

官需および民需向け水処理施設において、施設の建設から運転管理まで幅広く提供しており、その省エネ性能が高く評価されています。

▶ 2019年度の概況およびトピックス

官需向け水処理事業は、国土強靱化を目的とした投資などもあり市場は安定的に推移しました。当社はユニット商品の拡販とプラントのデザインビルド案件などの取り組みを強化し、受注額は前年度を上回ることができました。

民需向け水処理事業は、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の影響等もありましたが、市場規模は例年並みで推移しました。顧客ニーズに対応したソリューション提案により、当社の受注額はほぼ計画通りに達成することができました。

▶ 2020年度以降の取り組み

官需向け水処理事業の市場は、国土強靱化を目的とした投資が継続、また官民連携事業の推進が加速したことによりデザインビルド案件の発注が今後も増加していくことが見込まれています。引き続きユニット商品の拡販とデザインビルド案件に注力していきます。また官民連携事業につながる「プラントとサービスの循環モデル」強化を進めていきます。

民需向け水処理事業は、景気先行きの不透明感もあり設備投資は慎重となってくる懸念はありますが、省エネ・創エネ機種の拡販と延命化ニーズへのソリューション提案により受注拡大を目指します。



汚泥かき寄せ機



岩内・共和下水道管理センター
流量調整棟



嫌気性排水処理設備

マネジメントメンバー (2020年6月末現在)

取締役



代表取締役会長 別川 俊介

1978年4月 当社入社
2007年4月 常務執行役員、財務経理本部長
2009年4月 企画室長
2009年6月 取締役
2010年4月 専務執行役員
2011年4月 代表取締役、CFO、貿易管理室長
2012年4月 執行役員副社長
2013年4月 代表取締役社長(兼)CEO
2019年4月 代表取締役会長(現任)

取締役選任理由

財務、経理および企画部門の責任者を経て2013年に代表取締役社長に就任し、「中期経営計画2016」と「中期経営計画2019」の2つの中期経営計画を策定、強固な事業体質の構築を推進してきました。2019年4月に代表取締役会長に就任するとともに、取締役会議長としてガバナンス体制の強化などを推進し、当社グループの経営を担っています。経営全般に関する高い識見と監督能力を有していることから、当社の取締役に相応しいと判断しています。



代表取締役社長 CEO 下村 真司

1982年4月 当社入社
2012年4月 住友建機(株)取締役
2013年4月 同社常務取締役
2014年4月 同社専務取締役、当社執行役員
2015年4月 当社常務執行役員
住友建機販売(株)代表取締役社長
住友建機(株)代表取締役社長
2016年4月 当社取締役
2016年6月 当社取締役
2018年4月 専務執行役員
2019年4月 代表取締役社長(兼)CEO(現任)

取締役選任理由

住友建機(株)の代表取締役社長として、強いリーダーシップのもと、建設機械部門の事業伸長を図るなどの功績を上げ、当社グループの経営を担ってきました。2019年4月に代表取締役社長に就任後は、「中期経営計画2019」に掲げた課題と目標の達成に向け、強固な事業体質の構築を推進するなど、最高経営責任者として当社グループの経営を指揮しています。経営全般に関する高い識見と監督能力を有していることから、当社の取締役に相応しいと判断しています。



取締役 常務執行役員 小島 英嗣

1984年4月 当社入社
2013年11月 メカトロニクス事業部長
2016年4月 常務執行役員(現任)
2016年7月 エネルギー環境事業部長(現任)
2017年6月 取締役(現任)

取締役選任理由

2013年にメカトロニクス事業部長に就任後、当社グループ全体の制御技術を牽引する同事業の責任者として、その役割を果たしてきました。2016年に常務執行役員、同年にエネルギー環境事業部門の責任者に就任し、事業競争力強化、競争優位構築への取り組みを推進するとともに、2017年には取締役に就任し、当社グループの経営を担っています。経営全般に関する高い識見と監督能力を有していることから、当社の取締役に相応しいと判断しています。



取締役 高橋 進

2004年2月 (株)日本総合研究所理事
2007年8月 (株)日本総合研究所副理事長
2011年6月 (株)日本総合研究所理事長
2014年6月 当社社外取締役(現任)
2018年4月 (株)日本総合研究所チェアマン・エメリクス(現任)

取締役選任理由

詳細はP.47をご覧ください。



代表取締役 執行役員副社長 岡村 哲也

1980年4月 当社入社
2008年3月 Demag Ergotech GmbH Managing Director & CEO
2012年4月 当社常務執行役員
2017年4月 産業機器事業部長
2018年4月 専務執行役員
2018年6月 取締役
2020年4月 代表取締役(現任)
執行役員副社長(現任)
貿易管理室長(現任)

取締役選任理由

2008年にDemag Ergotech GmbH(現・Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery GmbH)のManaging Director & CEOに就任後、2012年に当社常務執行役員に就任し、当社グループのプラスチック機械事業の競争力強化に貢献してきました。2017年に産業機器事業部の責任者に就任後、2018年に取締役専務執行役員に就任し、同事業部門の責任者として収益安定化、商品力強化の取り組みを推進してきました。2020年4月には代表取締役執行役員副社長に就任、業務全般につき社長を補佐し、当社グループの経営を担っています。経営全般に関する高い識見と監督能力を有していることから、当社の取締役に相応しいと判断しています。



取締役 専務執行役員 田中 利治

1983年4月 当社入社
2005年4月 精密機械事業本部量子先端機器事業センター企画管理部首席技師
2006年4月 量子機器事業部企画管理部長
2010年4月 企画室主管
2011年4月 精密機器事業部長
2013年4月 常務執行役員
2013年6月 取締役(現任)
2014年4月 パワートランスミッション・コントロール事業部海外営業部長
2014年10月 パワートランスミッション・コントロール事業部長(現任)
2015年4月 専務執行役員(現任)

取締役選任理由

2011年に精密機器事業部長に就任後、2013年に取締役常務執行役員に就任し、2014年より機械コンポーネント部門の責任者として事業成長への取り組みを推進してきました。2015年には専務執行役員に昇任し、当社グループの経営を担っています。経営全般に関する高い識見と監督能力を有していることから、当社の取締役に相応しいと判断しています。



取締役 小島 秀雄

1980年3月 公認会計士登録
1995年5月 太田昭和監査法人代表社員
2000年5月 監査法人太田昭和センチュリー常任理事
2004年5月 新日本監査法人東京事務所国際部門長
2006年5月 新日本監査法人副理事長
2010年9月 新日本有限責任監査法人シニアアドバイザー
2011年6月 アルバイン(株)社外監査役、当社社外監査役
小島秀雄公認会計士事務所開設
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ社外監査役
2013年6月 当社社外取締役(現任)
2015年6月 アルバイン(株)社外取締役(監査等委員)
2016年6月

取締役選任理由

詳細はP.47をご覧ください。



取締役 濱地 昭男

1979年4月 三菱鉱業セメント(株)(現・三菱マテリアル(株))入社
2007年6月 三菱マテリアル(株)執行役員
2010年6月 三菱マテリアル(株)常務執行役員
2012年6月 三菱マテリアル(株)常務取締役
2015年4月 三菱マテリアル(株)代表取締役副社長
2016年4月 三菱アルミニウム(株)代表取締役社長
2019年12月 ジャパンベストレスキューシステム株式会社社外取締役(現任)
2020年6月 当社社外取締役(現任)

取締役選任理由

詳細はP.47をご覧ください。



取締役 専務執行役員 CFO 鈴木 英夫

1982年4月 当社入社
2005年6月 エス・エイチ・アイフィナンシャルサービス(株)(現・住友重機械ビジネスアソシエーツ(株))取締役
2006年3月 エス・エイチ・アイフィナンシャルサービス(株)代表取締役社長
2012年4月 当社財務経理本部長
2014年4月 常務執行役員
2018年4月 専務執行役員(現任)
2018年6月 取締役(現任)
2019年4月 CFO(現任)

取締役選任理由

2012年に財務経理本部長に就任後、2014年に常務執行役員、2018年に取締役専務執行役員に就任し、2019年4月からは最高財務責任者(CFO)として、当社グループにおける業績の管理、成長に向けた積極的投資活動における財務規律の維持に取り組んでいます。経営全般に関する高い識見と監督能力を有していることから、当社の取締役に相応しいと判断しています。



取締役 専務執行役員 平岡 和夫

1985年4月 当社入社
2012年4月 プラスチック機械事業部長(現任)
2015年4月 執行役員
2016年4月 常務執行役員
2020年4月 専務執行役員(現任)
2020年6月 取締役(現任)

取締役選任理由

2012年にプラスチック機械事業部長に就任後、2015年に執行役員、2016年に常務執行役員に就任、2020年4月には専務執行役員に昇任し、当社グループの成長と高収益化を牽引する同事業の責任者として事業成長への取り組みを推進しています。経営全般に関する高い識見と監督能力を有していることから、当社の取締役に相応しいと判断しています。

マネジメントメンバー

監査役



監査役(常勤)
高石 祐次

1977年4月 当社入社
2007年4月 常務執行役員、人事本部長
2007年6月 取締役
2010年4月 専務執行役員、プラスチック機械事業部長
2012年4月 企画室長
2013年4月 代表取締役、貿易管理室長
2014年4月 企画本部長
2015年4月 関西支社長
2016年6月 監査役(現任)



監査役(常勤)
野草 淳

1979年4月 当社入社
2014年4月 内部統制本部長
2018年6月 監査役(現任)



監査役
若江 健雄

1983年4月 弁護士登録
1992年4月 東京地方裁判所民事調停委員(現任)
2003年4月 第一東京弁護士会副会長(2003年度)
2012年6月 当社社外監査役(現任)
2014年4月 日本弁護士連合会常務理事(2014年度)



監査役
中村 雅一

1987年3月 公認会計士登録
2008年8月 新日本有限責任監査法人常務理事
2014年7月 新日本有限責任監査法人代表社員副理事長、EYビジネスイニシアティブ(株)代表取締役
2016年9月 中村雅一公認会計士事務所開設
2017年6月 当社社外監査役(現任)

執行役員 (■は取締役を兼務していることを表しています)

社長	■ 下村 真司	CEO
執行役員副社長	■ 岡村 哲也	貿易管理室長
専務執行役員	■ 田中 利治	パワートランスミッション・コントロール事業部長
専務執行役員	■ 鈴木 英夫	CFO
専務執行役員	■ 平岡 和夫	プラスチック機械事業部長
常務執行役員	森田 裕生	住友重機械工業(中国)有限公司董事長、住友重機械ビジネスアソシエイツ(株)社長
常務執行役員	遠藤 辰也	住友重機械搬送システム(株)社長、愛媛製造所長
常務執行役員	土屋 泰次	精密機器事業部長
常務執行役員	■ 小島 英嗣	エネルギー環境事業部長
常務執行役員	有藤 博	日本スピンドル製造(株)社長
常務執行役員	島本 英史	船舶海洋事業部長、住友重機械マリンエンジニアリング(株)社長
常務執行役員	近藤 守弘	企画本部長
常務執行役員	数見 保暢	住友建機(株)社長、住友建機販売(株)社長
常務執行役員	千々岩 敏彦	技術本部長、技術本部技術研究所長
常務執行役員	Shaun Dean	パワートランスミッション・コントロール事業部欧州事業統括部長 Lafert S.p.A. CEO、Invertek Drives Ltd. CEO
執行役員	荒木 達朗	住友重機械ギヤボックス(株)社長
執行役員	木村 定彦	メカトロニクス事業部長
執行役員	田島 茂	化工機事業センター長、住友重機械プロセス機器(株)社長
執行役員	白石 和利	人事本部長
執行役員	渡部 敏朗	財務経理本部長

社外取締役インタビュー

2020年6月に、新たに当社社外取締役に就任した濱地昭男氏に、住友重機械グループの持続的成長と企業価値向上に向けての課題について聞きました。

就任にあたって

この度独立社外取締役として選任されました濱地です。私は鉱山技師として約10年間の現場生活の後、セメント事業の海外展開に従事、米国でのM&Aや中国、ベトナムでの合弁事業に参画、契約交渉・プロジェクトファイナンス、操業後の事業管理等を行いました。その後本社部門において広報・IR、経営企画業務に就き担当役員としても携わった後、CFO、副社長、そして2016年からはグループ会社社長として、さまざまな経営課題やガバナンス、コンプライアンス問題に対処しました。

近年独立社外取締役にはより明確な役割、専門性が求められるようになってきています。私はグローバル展開を図る本邦製造業の中で事業運営に係る幅広い職務に就き、企業経営に携わってきた実務家として、当社取締役会において実践的な視点での監督・助言に努め、当社グループの企業価値向上に貢献してまいりたいと思っています。

無形資産の充実を図り成長に備える

一般に企業価値は財務データで測定、評価されますが、新型コロナウイルス感染症の拡大により世界経済の展望が不透明となった現在の状況下では、財務数値よりも企業価値創造の源泉である知的資本、人的資本、ブランド価値、社会的評価といったいわゆる無形資産の充実を図る経営を実践することが、今後の企業価値の向上につながると考えます。

コロナ禍によるロスを最小限にとどめるダメージコントロール能力を発揮しつつ、一方で今後の社会の変容にも対応しうる製品・サービスの開発・提供、社員のモチベーションの高揚、顧客との信頼関係の深化、さらにグローバルに展開する企業の責任としてESGへの取り組みを強化するといったことが必要でしょう。

ガバナンスへの自律的な取り組みで信用創造を図る

コロナ禍にどう対処していくかリスクマネジメントが経営にとって喫緊の課題であることはいうまでもありませんが、かかる状況の中でも、製品検査問題に端を発したコンプライアンス、ガバナンスの強化を手を緩めることなく進めていくことが課題だと思います。

ただし、ガバナンスの強化はルールや報告の増大を招き組織の疲弊、閉塞感を生じさせかねません。大切なことは、ガバナンスやコンプライアンスへの取り組みは顧客や社会からの信用創造のプロセスであり企業価値創造の源泉であることを、国内外に展開するそれぞれの組織のリーダーが自らの組織末端にまで認識させ、社員の自律的な対応が進む企業風土づくりだと考えます。

社外取締役 濱地 昭男

2016年4月
三菱アルミニウム(株)代表取締役社長
2019年12月
ジャパンベストレスキューシステム(株)社外取締役
2020年6月より当社社外取締役



社外取締役メッセージ

コロナ禍を超えて

新型コロナウイルス感染症の拡大は想定外に長期化し、景気を悪化させているだけでなく、成長力を押し下げ、社会にさまざまな負の影響を及ぼしています。コロナ禍によって当社の事業も大きな影響を受け、業績面への影響はもとより、サプライチェーン、BCPプランなどの見直しに加え、中期経営計画の作り直しも必要になっています。

コロナ禍が経済・社会を大きく変えたといわれますが、同時に、これまで進行していた経済・社会のさまざまな構造変化を加速させています。ソーシャル・ディスタンスの確保などからデジタル化が加速し、環境問題への取り組みやエネルギー改革を求めるグリーン化、格差問題などもクローズアップされ、これにどう対処するかが今まさに問われています。

企業経営も同じです。コロナ禍で、まずは従業員やその家族の命と健康を守りつつ、事業の継続を確かなものとしていくことが求められます。次に、コロナ禍がもたらす構造変化を柔軟に織り込みつつ、事業構造や経営計画を練り

直していく必要があります。さらに、CSRはもとより、SDGsへの取り組みの強化がますます求められます。

これは、当社として、あらためて社会への貢献のあり方を問い直していく機会です。そして、コロナ禍で加速する構造変化を見据えたさまざまな取り組みを、当社の次の成長のステップにつなげていけるか、これからその真価が問われることとなります。引き続き、社外取締役として、広い視野から、当社の企業価値向上に貢献してまいりたいと思います。



社外取締役
高橋 進

(株)日本総合研究所
チェアマン・エメリタス
2013年1月、経済財政諮問会議の
民間議員に就任
2014年6月より当社社外取締役

新常態での企業価値向上

2020年の年初から新型コロナウイルス感染症による諸問題が発生し、世界経済はリーマンショック時以上の深刻な打撃を受けています。今回の危機は金融活動だけでなく世界の経済活動全体に影響を及ぼしており、その仕組みの見直し、すなわち新常態のもとでの事業活動について対応を迫られているといえます。

当社においても2021年3月期の業績予想が難しいだけでなく、次期中期経営計画の策定、公表も延期せざるを得ない状況となっています。このような環境下では目標である「持続的成長を維持し企業価値の向上を図る」ことを従来の戦略と組織で達成することは大変難しいものとなっています。

そこで新年度は「業績の安定化と新常態での新たなBCPの作成」「雇用の維持と働き方改革」および特にアフターコロナとして必要とされる「デジタルトランスフォーメーションへの対応」と「ステークホルダーとの新しい事業環境構築」等、新常態での課題設定と実行開始の年度とし、SDGsを意識した次期以降の成長のための新しい基

盤づくりをして「企業価値の向上」を図っていく必要があると考えます。そしてこれらを実行していくためのガバナンスのあり方について見直しを行い、着実に改革をしていくことが重要であるといえます。

社外取締役としてこの厳しい環境下での新常態にどのようなガバナンス強化策が適切であるかを考え、この新しい基盤づくりと将来のさらなる企業価値の向上に貢献してまいりたい所存です。



社外取締役
小島 秀雄

公認会計士
2011年6月、当社社外監査役
2015年6月より当社社外取締役

コーポレート・ガバナンス

住友重機械グループは、「住友重機械コーポレート・ガバナンス基本方針」を制定し、企業価値の増大を図り、あらゆるステークホルダーからの評価と信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立することを目的として、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

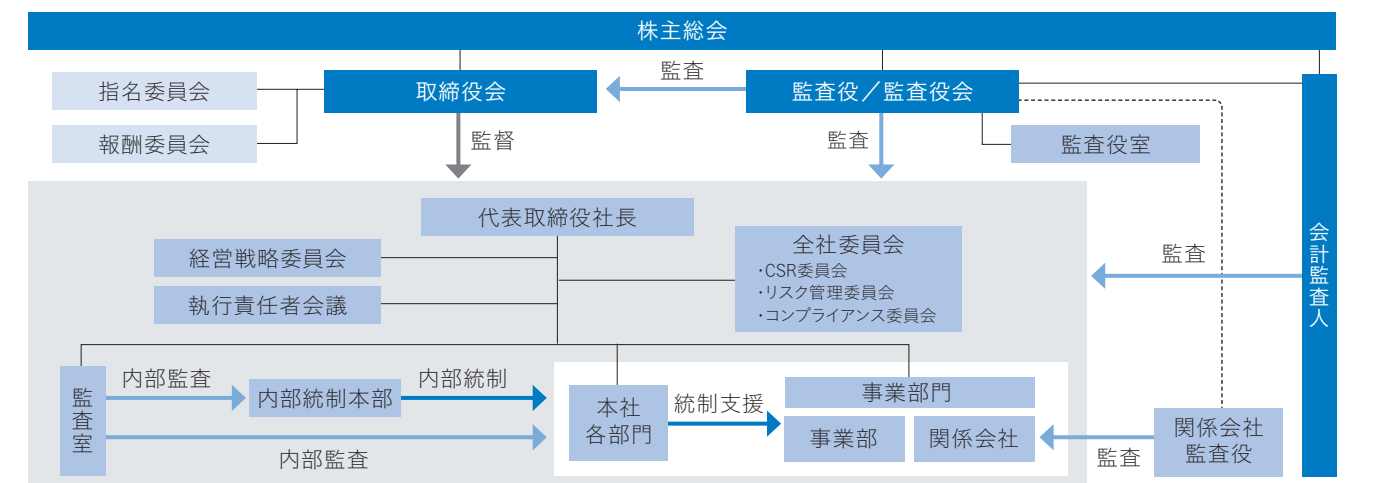
住友重機械コーポレート・ガバナンス基本方針(要旨)

第1章	総則
第2章	株主の権利・平等性の確保 ▶ 株主の平等性の確保 ▶ 株主総会 ▶ 資本政策の基本的な方針 ▶ 政策保有株式 ▶ 関連当事者間の取引
第3章	株主以外のステークホルダーとの適切な協働 ▶ 倫理規程 ▶ 環境問題への取り組み ▶ 内部通報 ▶ 女性の活躍促進を含む社内多様性の確保
第4章	適切な情報開示と透明性の確保 ▶ 情報開示の基本的な方針
第5章	取締役会等の責務 ▶ 取締役会の役割・責務 ▶ 取締役会の有効性 ▶ 監査役および監査役会の役割・責務 ▶ 社外役員 ▶ 指名委員会および報酬委員会 ▶ 取締役・監査役のトレーニング
第6章	株主との対話 ▶ 株主との建設的な対話に関する方針

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役会設置会社であり、この枠組みの中で執行役員制度を導入し、経営における業務執行機能と監督機能を分離しています。

取締役会による業務執行の決定を通じた経営の監督と監査役による監査の二重のチェック機能を持つ監査役会設置会社を採用しており、その中で、経営の透明性・公正性の向上を図るため、社外取締役の複数選任や任意の委員会の活用など監督機能を強化しています。事業領域が多岐にわたる当社において実効性の高い監督機能を確保するためには、この体制が最適な機関設計であると考えています。



コーポレート・ガバナンス

業務執行

■ 執行責任者会議

社長が議長を務め、当社の取締役、監査役および執行役員ならびに当社グループの各事業部門の執行責任者等で構成されています。当社グループの業務執行を統括するため、業務執行状況、取締役会の決議事項および重要な全社方針の周知を図ることで、連結業績の管理と経営施策のフォローをしています。執行責任者会議は、原則として毎月1回開催しています。

監督

■ 取締役会

取締役会は、本報告書提出時点において、議長である会長をはじめ10名(定員12名)の取締役で構成され、うち3名の社外取締役が経営陣から独立した立場で経営を監督し、ステークホルダーの視点を適切に反映させる役割を担っています。また、執行役員制度導入により、迅速・果敢な業務執行を可能とする環境を整備する一方で、重要な経営課題およびリスクの高い経営課題については、取締役会において経営陣から適宜報告を行うものとするにより、経営陣および取締役に対する実効性の高い監督を行っています。また、会社法その他の関係法令に基づき、内部統制システムおよびリスク管理体制を適切に整備するとともに、その年度計画および運用状況について内部統制部門からの報告を受け、必要な指示を行うことにより、その運用を適切に監督しています。取締役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。

なお、当社は取締役会の諮問機関として指名委員会および報酬委員会を設置しており、いずれの委員会も社外取締役を委員長とし、客観性を担保しています。

■ 指名委員会

取締役・監査役候補の指名、取締役・監査役の解任、代表取締役・役付取締役の選定・解職および最高経営責任者等の後継者計画の進捗について取締役会の諮問を受け審議し、取締役会に答申もしくは助言をしています。指

■ 経営戦略委員会

社長が議長を務め、社長および社長が指名する取締役等で構成され、社長の諮問機関として、当社グループに関する重要な経営戦略、事業戦略等の取締役会付議事項およびそれに準ずる重要な意思決定事項を審議し、社長に答申しています。経営戦略委員会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しています。

名委員会は、必要に応じて随時開催しています。2019年度は2回開催し、代表取締役・役付取締役の選定、取締役・監査役候補者の指名についての答申や執行役員候補の選任への助言を行ったほか、最高経営責任者等の後継者計画の進捗の確認等を行いました。

■ 報酬委員会

取締役および執行役員の報酬制度、報酬水準等について、取締役会の諮問を受け審議し、取締役会に答申もしくは助言をしています。報酬委員会は、原則として年に1回開催するほか、必要に応じて随時開催しています。2019年度は3回開催し、2019年度役員報酬の改訂について答申したほか、今後の役員報酬制度のあり方等について議論を行いました。

■ 監査役会

監査役会は、議長の常勤監査役をはじめ4名(定員5名)の監査役で構成され、うち2名が社外監査役です。

社外監査役は、各分野における高い専門知識や豊富な経験を、常勤監査役は、当社の経営に関する専門知識や豊富な経験をそれぞれ活かし、実効性の高い監査を行うとともに、取締役会および執行責任者会議等において経営陣に対して積極的に意見を述べています。

監査役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しています。

社外取締役および社外監査役

社外取締役および社外監査役は、当社の経営陣との利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはありません。また、当社が定める下記の「社外役員の独立性基準」の要件も満たしているため、(株)東京証券取引所に対して社外取締役および社外監査役全員を独立役員として届け出しています。

役職	氏名	選任理由	2019年度開催 取締役会・監査役会への出席状況
社外取締役	高橋 進	経済および経営についての高い識見を有するとともに、民間企業および政府機関の双方において幅広い実務経験を有しており、社外取締役として当社の持続的成長と企業価値向上のための有益な助言と客観的かつ独立した立場での当社経営に対する監督を期待しています。	取締役会への出席：14回／14回
社外取締役	小島 秀雄	公認会計士として長年の実務経験を有する財務および会計の専門家であり、その豊富な経験と優れた識見に基づき、社外取締役として当社の持続的成長と企業価値向上のための有益な助言と客観的かつ独立した立場での当社経営に対する監督を期待しています。	取締役会への出席：14回／14回
社外取締役	濱地 昭男	過去に代表取締役として会社の経営に関与し、長年にわたる経営者としての豊富な経験と高い識見を有しており、企業経営に精通していることから、社外取締役として当社の持続的成長と企業価値向上のための有益な助言と客観的かつ独立した立場での当社経営に対する監督を期待しています。	—
社外監査役	若江 健雄	弁護士として法律に精通しており、その豊富な経験と優れた識見に基づき、社外監査役としての客観的かつ独立した立場で、当社経営に対し実効性のある監査を期待しています。	取締役会への出席：13回／14回 監査役会への出席：12回／12回
社外監査役	中村 雅一	公認会計士として長年の実務経験を有する財務および会計の専門家であり、また過去に代表取締役として会社の経営にも関与したことがあります。これらの豊富な経験と高い識見に基づき、社外監査役として客観的かつ独立した立場で、当社経営に対し実効性のある監査を期待しています。	取締役会への出席：12回／14回 監査役会への出席：12回／12回

役員報酬などの内容

当社の取締役および執行役員の報酬は、基本報酬、業績連動報酬および株式取得報酬で構成され、その比率はおおむね60%:30%:10%です。

基本報酬は、役位ごとの定額による固定報酬とし、取締役には取締役加算を設けており、その85%は定額による固定報酬としています。

業績連動報酬は、当社の年間配当金に応じて変動する配当基準報酬と、本社取締役および執行役員は当社連結、事業部門を担当する取締役および執行役員は担当する事業部門の業績に応じて変動する部門業績基準報酬により構成され、その比率は50%:50%としています。配当基準報酬は、役位ごとの基準額に当社の年間配当金に応じて係数を乗じ算定します。また、取締役加算の15%は配当基準報酬の係数を乗じて変動させることとしています。部門業績基準報酬は、ROIC、税金等調整前当期純利益、受注、フリー・キャッシュ・フローの4つの指標を基本に、安全成績やコンプライアンスなどの状況を加味し、社長を最終決定者としてA～Eのランクを決定し、役位ごとの基準

額にランクに応じて係数を乗じ算定します。これらの指標の適用により、株主の皆様との価値共有を図るとともに、収益性、成長性、財務規律維持、安全やコンプライアンスなどの観点役員報酬に反映する仕組みとしています。

株式取得報酬は、自社株取得を目的とした報酬と位置付け、役位ごとに定める一定額以上を役員持株会を通じた自社株取得に充てるとともに、取得した株式は在任期間中は継続して保有することを義務付けています。

なお、当社は、2005年6月29日開催の第109期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。

監査役の報酬は、監査役の協議によって定めています。社外役員の報酬は、基本報酬のみで構成しています。

報酬限度額については、取締役は2006年6月開催の株主総会において月額40百万円以内、監査役は2005年6月開催の株主総会において月額7.5百万円以内と決議しています。

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	業績連動報酬	株式取得報酬	
取締役(社外取締役を除く)	372	219	119	34	8
監査役(社外監査役を除く)	69	69	—	—	2
社外役員	38	38	—	—	4

コンプライアンス・リスク管理

コンプライアンスの取り組み

■ 基本的な考え方

住友重機械グループは役員・社員に法令・企業倫理の遵守を徹底させるとともに、常に高い良識を持って行動するよう求めています。さらにコンプライアンスを当社グループに徹底させるため、2020年3月に「コンプライアンス基本方針」を策定し、役員・社員に配布しています。「コンプライアンス基本方針」は次の3項目で構成されています。

- 1 当社グループは、住友の事業精神のもと、経営理念に則り、持続的成長と企業価値の向上を図るために、コンプライアンスを推進する。
- 2 すべての役員と従業員は、倫理規程に基づき、法令や社内規程・ルールを遵守すると共に、社会規範などの企業倫理を実践し、誠実でフェアに業務を遂行する。
- 3 安全とコンプライアンスはすべてに優先する。

当社グループの役員・社員が守るべき基本的な行動指針は「住友重機械倫理規程」としてまとめ、実践を促しています。さらに、住友の事業精神、経営理念、倫理規程とともに役員・社員が守るべき各種ルールなどの具体的な行動指針をまとめた「コンプライアンスマニュアル」を作成・配布し、周知徹底しています。

■ コンプライアンス推進体制

当社は社長を委員長とするコンプライアンス委員会を組織し、当社グループのコンプライアンス方針の策定やコンプライアンス問題の発生状況の把握と未然防止のための指導を行っています。

コンプライアンス委員会で決定したコンプライアンス方針などはコンプライアンス推進体制(P.49参照)を通じて展開しています。

内部統制本部は、コンプライアンス委員会の事務局を担うとともに、社長のもとで、当社グループ全体のコンプライアンス推進体制を統括し、当社グループ全体のコンプライアンス推進についての計画立案、実行およびフォローを行います。また各事業部、製造所や関係会社などにもコンプライアンスを推進する内部統制推進組織(総括内部統制推進者と内部統制推進者)を置き、内部統制本部と連携しながら当社グループのコンプライアンスを推進しています。さらに、コンプライアンスに関する計画や方策などをグループとしてより統一的に展開するため、2018年に「住友重機械グループコンプライアンス規程」に改訂し、全ての国内子会社に適用しました。

■ コンプライアンス教育の推進

コンプライアンス意識の維持・向上のため次の教育研修制度を整備し、重層的に毎年実施しています。

階層別教育
当社グループの新入社員、新任の係長職、課長職、経営幹部および役員を対象に実施しています。

職場別教育
コンプライアンスに関する基本的な理解を深めるために、職場単位で定期的にコンプライアンス教育を実施するとともに、コンプライアンスマニュアルについても継続的に読み合わせを実施しています。また、コンプライアンスに関する事例について各職場の社員が小グループに分かれて討議、発表することによって、社員自身が心から納得できるようなケースメソッド方式のコンプライアンス教育を実施しています。

eラーニング
グループ社員に対して一斉に行う確認テスト方式の教育で、コンプライアンスに加え安全、ハラスメント、CSRも教材として取り上げています。eラーニングは海外関係会社に対しても展開しており、中国全土では2016年から、ASEANの主要な関係会社では2018年から定期的に実施しています。

職種別教育
新しく営業部門に配属された社員に対する教育など、職種別にもコンプライアンス教育を実施しています。

■ コンプライアンス誓約書

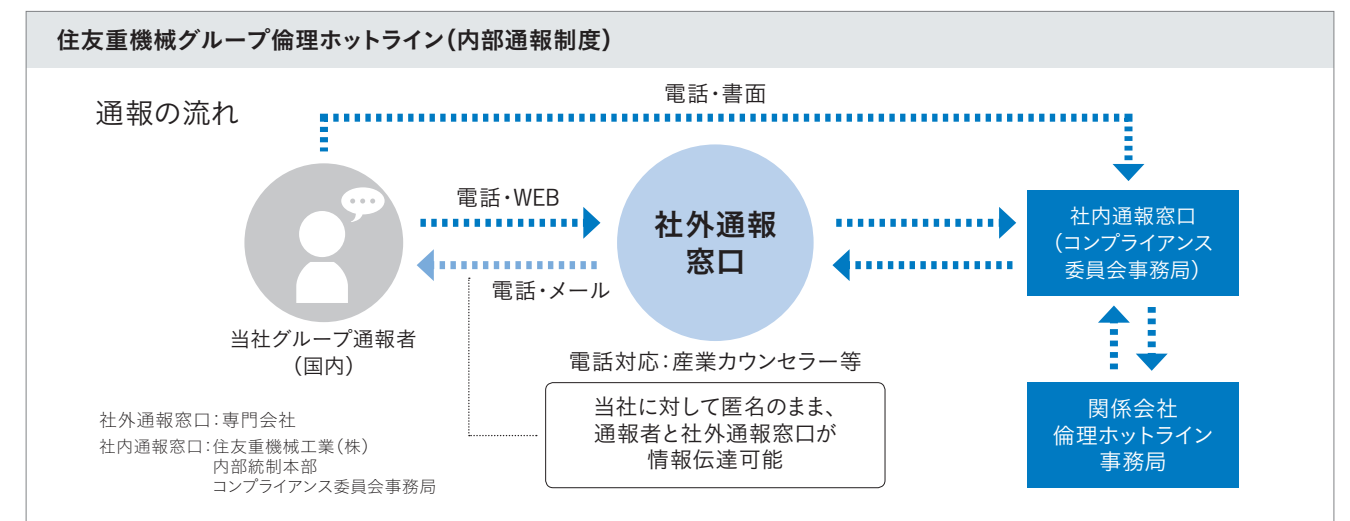
コンプライアンスを意識しつつ事業活動を行うために、当社グループ各社の管理職に対しては、毎年各社社長に対してコンプライアンス誓約書の提出を義務付けています。

■ 内部通報制度

当社社員や関係会社の役員・社員が法令や社内ルール違反行為、またはそのおそれのある事実をコンプライアンス委員会事務局に通報・相談できる内部通報制度として「住友重機械グループ倫理ホットライン」を開設しています。2017年から、国内では全てのグループ会社共通の社外窓口を設置し、より通報・相談しやすい仕組みとしました。さらに中国においても2019年から主要な関係会社共通の社外窓口を設置しました。

■ コンプライアンス浸透のための調査

当社グループ社員のコンプライアンス理解度、職場における潜在的なリスクや問題点の有無などを確認するため、日本および中国の関係会社の社員を含め、年に1回コンプライアンスの浸透度調査を実施しています。当年度だけではなく過年度の調査結果からの推移にも注目し、コンプライアンス向上の施策につなげています。

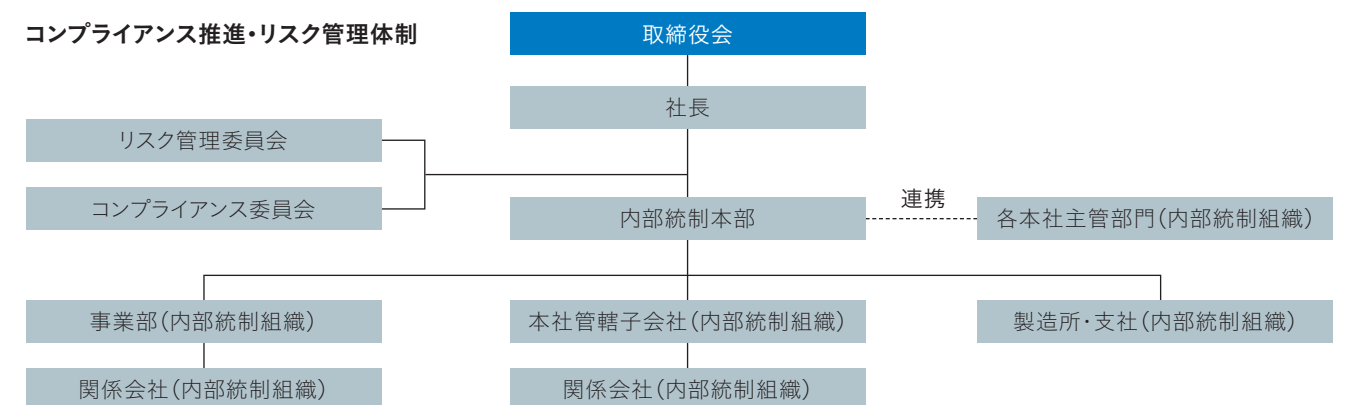


■ リスク管理の取り組み

当社グループでは2020年3月の取締役会で、当社グループにおける全社的、総合的なリスク管理を推進する組織として、社長を委員長とするリスク管理委員会を設立する旨の決議を行いました。リスク管理委員会では当社グループのリスク管理方針の策定、当社グループとしての重要リスクの選定とその対応状況のフォローおよび各事業部門におけるリスク管理の状況の確認とフォローを行います。

また、緊急事態が発生した場合は、「緊急事態連絡要領」により、直ちに経営トップへ報告し、適時に適切な対応を取るようになっています。

■ コンプライアンス推進・リスク管理体制

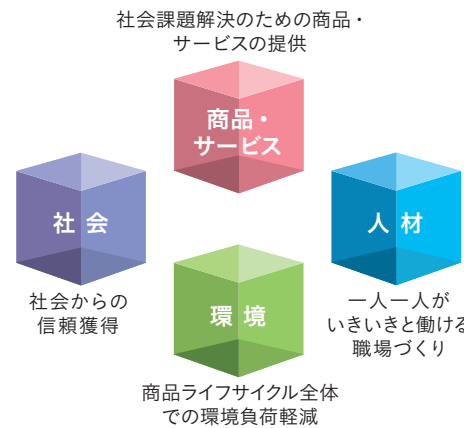


CSR中期計画

1 CSR中期計画と進捗状況

住友重機械グループでは、2017年度に中期経営計画と連動する形で「CSR中期計画」を策定し、「商品・サービス」「環境」「社会」「人材」の4つを重点取り組み分野に定め、CSR推進室が中心となって関係する部門の活動を統合し、CSRを推進してきました。CSR中期計画3年目の2019年度の課題の進捗は下表の通りです。

下表以外の活動として、コンプライアンスについては、CSRの基盤として最重要との認識に立ち、内部統制本部が中心となって徹底を図っています。



住友重機械グループのCSR中期計画課題と2019年度実績

分野	目的	活動項目	目標/課題	指標	2019年度実績	
商品・サービス	社会課題解決のための商品・サービスの提供	事業部門との対話	・商品・サービスを通じた社会課題の解決についての対話の実施5部門	(建設機械の例) ・環境配慮製品上市数 ・サイクルタイム改善によるCO ₂ 削減量	○	・累計20事業部門、97名と対話 ・SDGsに対する貢献の理解 ・CSRの進化を測る指標の設定 ・全社CSR重要課題の特定の基盤づくり
		製品品質の向上	・継続的な製品品質の向上	・事業部門ごとに設定した品質の評価指標	△	・品質監査の実施、品質保証部長会による品質と業務プロセスの改善事例の共有
		納期遵守・短縮	・製造リードタイム 2016年度比30%短縮	・各部門の対象工程の製造リードタイム短縮比率	△	・製造リードタイム目標達成部門比率40%
環境	商品ライフサイクル全体での環境負荷軽減	CO ₂ 排出量削減	・国内の商品生産時/商品輸送時CO ₂ 排出量 2016年度比3%削減	・商品生産時: 2016年度比売上高原単位CO ₂ 排出量 ・商品輸送時: 2016年度比輸送重量原単位CO ₂ 排出量 ・商品使用時: 貢献総量の開示	△	・生産時:国内2.6%削減、海外20%削減 ・輸送時:5.5%増加 ・使用時:貢献総量 8,116千t 開示 ・環境配慮製品の取り組みの拡大(「環境」の章参照):24機種、売上割合27%へ増加 ・省エネ投資額 前年度売上高の0.2%
		環境マネジメント			○	・環境リスクアセスメントの見直し、対象範囲の拡大 ・ISO14001統一認証の継続
社会	社会からの信頼獲得	クリーン調達推進	・取引先向け説明会の開催 ・重点取り組み対象取引先へのCSRアンケート ・改善指導	・説明会実施 4部門 ・2017、2018年度対象取引先数	○	・(説明資料の改訂を優先実施) ・未実施(2020年度7部門の取引先実施予定) ・288社
		CSRの社内外への発信	・社外への情報開示 ・社内への教宣	・統合報告書の発行 ・グループ報の連載、メールマガジンの配信	○	・統合報告書の発行 ・グループ報の連載全4回 ・メールマガジンの配信10回
		地域への支援・貢献	・地域連携基盤の整備(防災協定締結等) ・地域要望・特性に応える活動の展開	・防災協定未締結拠点数 ・新規活動件数	○	・全拠点、自治体との防災協定締結やAED設置事業所登録を実施 ・教員の企業研修、ネーミングライツ取得、物産フェア開催などを新たに実施
人材	一人一人がいきいきと働ける職場づくり	災害ゼロ、心身ともに健康な職場づくり	・重篤災害 0件 ・休業災害の撲滅 ・健康経営の推進	重篤災害件数 休業災害件数(4日以上/国内) 健康経営優良法人認定制度評価	×	・重篤災害1件 ・目標9件に対し実績19件(うち重篤災害1件を含む、19年1~12月)
		ダイバーシティ推進	・女性の活躍推進 ・ワークライフバランス推進	・女性採用比率(単体) ・女性管理職数(単体) ・年間総労働時間(単体)	○	・係長級女性社員の上司と人事の面談および育成プラン作成などによるキャリア形成支援 ・女性管理職育成団体J-winへの参画
					△	・目標1,979時間台 ・実績1,989時間

2 従業員との多様なCSR対話

従業員が、事業を通じた社会貢献の意義を理解できるようにするため、CSR推進室と事業部門で対話を行っています。対話の成果として、事業の意義を明文化し、CSRの進展を測定する指標を決め、事業責任者に報告しています。さらにこの成果を当該事業部門の事業責任者から、当社社長に報告しています。また、社長が各事業の業務プロセスを診断するプロセスレビューの場では、その後の進捗を報告しました。

この対話は、従業員とのエンゲージメント活動でもあります。CSR推進においては、多様な事業を有する当社グループが社会に提供する価値を整理することにつながり、CSR重要課題の特定へと発展しました。

3 CSR役員勉強会

(株)クレアン 代表取締役 藪田綾子様をお招きし、役員がサステナビリティの重要性について学ぶ勉強会を2回行い、企業のSDGsへの取り組み事例、ESG視点で企業に求められる課題について学びました。ミニワークでは、SDGs実現のためのソリューション、ESG視点の機会とリスクを課題とし、各事業責任者が考えを整理しました。CSR推進室は今後も役員勉強会を開催し、事業責任者が社会の要請について広く学ぶ機会を提供します。



CSR勉強会の様子

4 CSR重要課題の特定

これまでのCSRの重点分野と課題は、社内ですべて決めました。その反省に立ち、CSR積極推進3年目の取り組みとして、CSR重要課題を特定しました。特定にあたっては、まずISO26000、GRI、SASB、SDGs等を参照し、機械メーカーに求められる課題のロングリストを作成しました。次に、本社各部門・事業部門関係者への説明と対話を重ね、当社にとっての重要度を決めました。同時に、CSRの専門家のご意見、ならびに有識者ヒアリングとしてお迎えした吉高まり様*のご意見をいただきました。吉高様からは「価値創造の課題は環境に関するものだけでなく、社会(労働人口の減少)に関する課題も織り込むこと」といったご意見をいただきました。頂戴したご意見をステークホルダーの重要な視点として盛り込み、2020年3月の取締役会でCSR重要課題を決議しました。

※三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) 環境戦略アドバイザー部 チーフ環境・社会ストラテジスト(当時)

重要課題	課題・活動	
1. よりよい暮らし・働き方の実現	①労働生産性の向上:自動化、省人化、遠隔操作、安全確認、故障予知等 ②先端技術の応用:医療装置、半導体製造、プラスチック加工機械等 ③インフラ高度化・エネルギー安定供給への貢献:水処理施設、発電タービン等	価値創造のCSR
2. 環境負荷の低減	①エネルギー効率の向上 ②サーキュラーエコノミーへの挑戦 ③気候変動への対応 (製品ライフサイクルにおける温室効果ガス排出量の削減) (事業活動のエネルギー利用の効率化) (BCP構築)	
3. 従業員の安全・健康・育成	・従業員の安全確保・健康増進(健康経営)・従業員教育・組織開発 ・ダイバーシティ/女性活躍の推進・ワークライフバランスの実現	基盤となるCSR
4. 製品品質の確保	・品質管理、納期遵守	
5. ガバナンスの向上	・コンプライアンスの実践 ・サプライチェーンにおけるCSRの実践	
6. 情報開示の充実	・統合報告書の発行 ・投資家との対話	
7. 地域との共存・共栄	・地域/多様なステークホルダーの期待の理解と協働	

5 コーポレート・ガバナンス体制の見直し、CSR基本方針の制定

2020年3月の取締役会では、CSR重要課題とともにCSR基本方針を決議しました。これまでは当社グループのCSRの理念を示すものとして、「CSR長期目標」を掲げていましたが、それを見直し、CSR基本方針を策定しました。(P.12参照) また、コーポレート・ガバナンスの見直しにより、CSR委員会、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会の3つを執行系の社長を議長とする全社委員会に位置付けました。各委員会の審議結果を取締役に報告し、取締役会のガバナンスのもとでリスク管理およびコンプライアンスを推進します。(P.49参照)

環境

地球環境保全や循環型経済活動が企業の社会的責務であるという認識のもとに、環境経営を推進しています。特に、商品ライフサイクル全体での環境負荷軽減に着目し、CO₂排出量削減により一層注力します。

住友重機械グループ環境方針

環境理念

住友重機械グループは、「住友の事業精神」を堅持し、持続可能な社会の実現に向けて、全ての事業活動において地球環境保全に誠実に取り組みます。

環境方針

住友重機械グループは、環境理念に基づき右記の項目に積極的・能動的に取り組めます。

- ・ 環境汚染の予防
- ・ 循環型社会の実現
- ・ 法令の遵守
- ・ 低炭素社会への貢献
- ・ 生物多様性の保全
- ・ 環境管理体制の強化と継続的な改善

環境方針の変遷

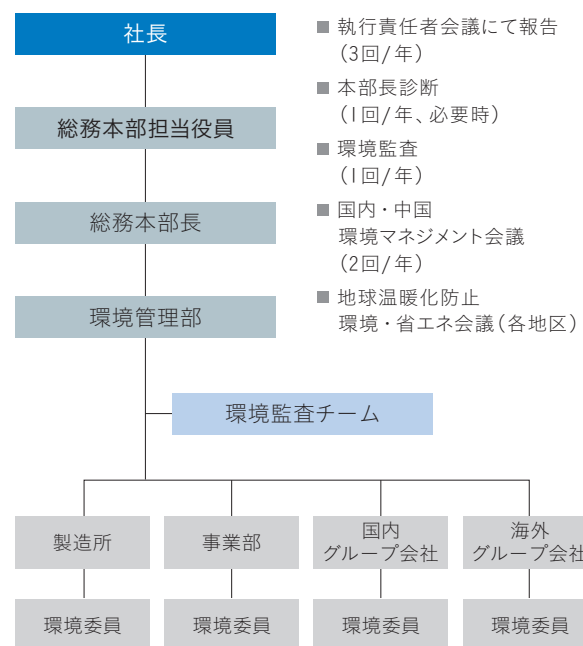
1992年に地球環境委員会を設置し、地域での環境保全とコンプライアンスを推進してきました。また1999年11月には、グループ全体の活動における基本方針を明確にするため「住友重機械グループ環境方針」を制定し、海外を含めたグループ全体での環境マネジメントを展開しています。また、CSR長期目標、ガバナンス基本方針、ISO14001改正に対応するため、2017年5月に改定を行っています。

重点課題

住友重機械グループでは、環境方針を達成するために、2005年度から3年ごとに具体的な活動目標を定めた「環境中期計画」を策定し、環境経営の向上に取り組んでいます。第5次(2017~2019年度)環境中期計画では以下の4点をグローバルでの重点課題とし、活動を推進しています。特に「2.商品ライフサイクルにおけるCO₂排出量の削減」として2018年度よりその中で大きな割合を占める商品使用時のCO₂排出量の削減(削減貢献量)の把握、開示に注力しています。

1. 環境リスクマネジメントの強化
2. 商品ライフサイクルにおけるCO₂排出量の削減
3. 事業活動に伴う環境負荷軽減
4. 生物多様性の保全

環境マネジメント体制



第5次環境中期計画での活動の総括

指標	項目	基準年度	目標	2017年度	2018年度	2019年度	第5次中計通期総括
リスクマネジメント	重大環境事故	—	ゼロ	○	○	○	○
	環境事故	—	9件以下	○	×	○	×
	VOC削減(国内) 総量	2006	34%削減維持	○	○	○	○
CO ₂ 排出量削減	VOC削減(国内)原単位	2006	34%削減維持	○	○	○	○
	生産時/エネルギー生産性(国内)	2016	3%向上	○	○	×	×
	生産時/エネルギー生産性(海外)	2016	3%向上	○	○	○	○
	輸送時/グリーン物流(国内)	2016	3%削減	×	○	×	×
資源の有効活用	廃棄物発生量原単位削減(国内)	2013	6%削減	○	×	○	○
	廃棄物発生量原単位削減(海外)	2013	6%削減	×	×	×	×
	国内/ゼロエミッション 埋め立て率	—	0.5%未満	○	○	○	○
	製品梱包材の削減(原単位)	2013	6%削減	○	○	○	○
	水使用量の削減(国内)	2014~16平均	維持	×	×	×	×
	水使用量原単位削減(海外)	2013	3%削減	○	○	○	○

- 環境事故: 重大環境事故の発生はありませんでしたが、環境事故は通期で11件発生し、目標未達となりました。発生原因として、設備老朽化が影響している事故もあり、今後は設備投資計画を含めた対応の検討を進めます。
- エネルギー生産性(国内): 売上高の増加に加え、クリーンルームの設置や空調の増設などによる固定電力の増加が影響して目標未達となりました。一方でこうした対応は、作業環境改善、品質確保のため業務遂行上不可欠であり、運用管理による削減は限界にきているといえます。この点に対しても設備投資計画を含めた対応の検討を進めます。
- グリーン物流: サービス業務の拡大による部品発送の増加、遠方への陸上輸送件数の増加等が影響して目標未達となりました。引き続きモーダルシフトや積載率の向上等の施策を実施して、輸送時のCO₂排出量削減を推進していきます。
- 水使用量(国内): 2019年度に発生した自然災害への対応や夏季の気温上昇などの影響による目標未達と分析しています。事業活動で使用する範囲での増加がないか、災害対応等と切り分けて継続的に監視をしていきます。

ISO14001の統一認証の継続

当社グループでは、グループ環境理念・方針のもと環境活動に取り組んできました。2018年度には国内の6製造所7工場での環境マネジメントの運用ルール統一と認証維持の効率化を図るために、ISO14001統一認証を取得しました。2019年度の審査では、これまで製造所の一部門として

活動していた住友重機械建機クレーン(株)が、国内関係会社の中で初となる営業所を含めた全社で統一認証の一組織として認証を更新しました。

今後も事業課題を環境活動として捉えて、引き続きグループ全体での活動を推進していきます。

環境負荷データ第三者認証取得(Scope 1、2)

当社グループ(国内)の事業活動に伴う環境負荷データ(2018年度エネルギー使用量(原油換算)^{※1}、エネルギー起源CO₂排出量^{※2})について、ビューローベリタスジャパン(株)より第三者認証を取得しました。^{※3}

※1 エネルギー使用量(原油換算): 電力、都市ガス、LPG、A重油、ガソリン、軽油、灯油、温水・冷水
 ※2 エネルギー起源CO₂排出量: 自社で使用した※1のエネルギーによるCO₂排出量
 ※3 東京都条例で認証取得済みの田無製造所を除く



独立保証証明書: Independent Assurance Statement

環境

環境配慮製品

当社グループでは、独自の評価方法を用いて環境配慮製品の認定を行っています。各セグメントでの環境配慮製品へのエントリーは年々増加しており、グループ全体における環境配慮製品の売上高の割合は27%※を占めています。

次期環境中期計画では環境配慮製品の売上高比率の向上を目標に掲げる予定であり、製品使用時のCO₂排出量削減へのさらなる貢献を推進します。

※2019年度実績

環境配慮製品一覧

セグメント	部門名	製品名(型番)	登録区分	評価項目			
				資源循環	地球温暖化対策	環境リスク	自動化・省力化
精密機械	プラスチック機械事業部	プラスチック射出成形機SEEV-A	環境配慮製品	△	○	◎	○
	住友重機械 イオンテクノロジー	イオン注入装置Saion-300	環境配慮製品	○	○	◎	△
		イオン注入装置MC3-II/GP	環境配慮製品	△	◎	◎	△
		イオン注入装置S-UHE	環境配慮製品	△	◎	◎	△
住友ナコフォークリフト	リーチ式電気車	環境配慮製品	△	◎	◎	(再評価要)	
建設機械	住友建機	ハイブリッド油圧ショベルLEGEST	スーパー環境配慮製品	△	◎	◎	△
		油圧ショベルLEGEST	スーパー環境配慮製品	△	◎	◎	△
		油圧アスファルトフィニッシャー	環境配慮製品	△	◎	◎	(再評価要)
	住友重機械 建機クレーン	クローラクレーンSCX	環境配慮製品	△	◎	○	○
クローラクレーンHSL		環境配慮製品	△	◎	○	○	
クローラクレーンHLX		環境配慮製品	△	◎	○	○	
産業機械	産業機器事業部	鍛造用サーボプレス(FPS)	環境配慮製品	○	◎	◎	△
	新日本造機	蒸気タービン(長翼高効率機)	環境配慮製品	○	○	△	△
環境・プラント	エネルギー環境事業部	バイオマスボイラ	環境配慮製品	△	○	◎	△
		小型バイオマスボイラ	スーパー環境配慮製品	○	○	◎	△
	住友重機械プロセス機器	垂直分割型蒸留塔(DWC)	環境配慮製品	△	○	◎	△
	住友重機械 エンバイロメント	揚砂装置「スミジェッター」	スーパー環境配慮製品	○	◎	○	△
		垂直スクリー式除塵機	環境配慮製品	△	◎	△	◎
	住重プラント エンジニアリング*	エバポレータ	スーパー環境配慮製品	△	○	◎	△
		電気集塵機	環境配慮製品	△	◎	△	△
	日本スピンドル製造	バグフィルタ集塵機「エコバルサー®」	環境配慮製品	△	◎	○	△
		空調機器サーマルシリーズ	環境配慮製品	△	◎	○	○
	イズミフードマシナリ	多機能抽出装置	環境配慮製品	△	◎	○	△
NTプレート型殺菌装置		環境配慮製品	○	○	◎	○	

※2020年4月に住友重機械工業(株)に吸収合併

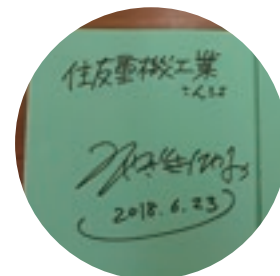
田無「発想の森」

田無製造所では、40種類もの樹木4,500本以上、敷地面積の約30%を占める武蔵野の森を保存しています。

この森の一部を「発想の森」と名付けて一般に開放しています。市民の安らぎの場所であるとともに、地域の防災拠点や生物多様性に関する学術研究対象などの機能を果たしています。また、「発想の森」での取り組みを知ったスタジオジブリの宮崎駿氏よりサイン本を寄贈いただきました。自然保護に造詣の深い方からいただいた共感を今後の活動の励みにしていきます。



田無製造所敷地内「発想の森」



宮崎駿氏より寄贈されたサイン本

CSR活動「小学生への環境教育」「クリーン・アップ・ザ・ワールドin大府」

●住友重機械エンバイロメント(株)では毎年6月に開催される南足柄市の環境フェアに参加し、パネル展示やミニ授業の中で環境についての説明を行っています。



環境フェアの様子

●名古屋製造所、住友重機械建機クレーン(株)、住友ナコフォークリフト(株)では各社の社員およびそのご家族22名が、愛知県大府市主催の「クリーン・アップ・ザ・ワールドin大府」に参加しました。



清掃活動の様子

環境・省エネ関連の設備投資

2019年度の環境・省エネ関連の国内外の設備投資の割合は、売上高比の0.54%でした。効率の向上や省エネのほか、環境事故の未然防止の観点からも、新技術の設備導入や老朽化に伴う設備更新を計画的・積極的に実施しています。

	2019年度設備投資の割合		
	環境関連	省エネ関連	合計
売上高比	0.15%	0.39%	0.54%

第6次環境中期計画

2020年度から開始する第6次環境中期計画を策定しました。第6次環境中期計画では、気候変動対応として商品の製造時のCO₂排出総量の削減と環境配慮製品(商品使用時のCO₂排出量削減)の拡大に取り組んでいきます。

■ 新たな取り組み事項

指標	項目	基準年度	目標値
環境マネジメント	環境事故のゼロ化(国内・海外)	—	重大環境事故ゼロ
		—	環境事故3件以下
気候変動対応 (地球温暖化防止)	CO ₂ 排出量(総量)の削減(国内)	2019	1%/年削減
	生産時/エネルギー生産性の向上(国内)	2019	1%/年向上
	生産時/エネルギー生産性の向上(海外)		1%/年向上
環境配慮製品	輸送時/グリーン物流の推進(国内)	—	2019年度レベルを維持
	商品使用時のCO ₂ 排出量削減	2011	商品数と削減貢献量の拡大
生物多様性	環境配慮製品の拡大	—	・登録製品数:23件以上 ・売上高比率:30%以上
		—	各部門ごとに定性的(定量的)な目標を設定し活動を推進
省資源リサイクルの推進 (サーキュラエコノミー)	海洋プラスチック問題に対する貢献活動の推進	—	各部門ごとに定性的(定量的)な目標を設定し活動を推進
	廃棄物発生量の削減(国内)	2017~19平均	売上高原単位で2017~19年度の平均値を維持
	廃棄物発生量の削減(海外)	2019	売上高原単位で2019年度レベルを維持
	ゼロエミッションの継続(国内)	—	埋め立て率0.5%未満
	水使用量の削減(国内)	2017~19平均	2017~19年度の平均値を維持
	水使用量の削減(海外)	2019	2019年度レベルを維持
環境汚染予防の推進	製品(部品含む)の梱包材削減(国内)	2017~19平均	売上高原単位で2017~19年度の平均値を維持
	VOC対象物質(大気汚染物質)の排出量抑制(国内)	2019	2019年度レベルを維持
	VOC対象物質(大気汚染物質)の排出量抑制(海外)	2019	1%/年削減

人材活用

「事業は人なり」

この言葉は住友グループ企業の根底に流れる考え方の一つですが、VUCA[※]の時代において、人材の重要性はさらに増えています。

住友重機械グループでは、人材マネジメントの基本的な考え方を「住友重機械グループ人事ポリシー」として制定しています。

住友重機械グループは、本ポリシーを踏まえ、一人一人がいきいきと働ける職場づくりのため、職場での人事面談を軸に社員一人一人にあわせた成長目標の設定と、その実

現のための成長機会の提供を組織的に行うことで、社員と会社がともに成長できる取り組みを進めています。また、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践するとともに、災害ゼロの実現や心身ともに健康な職場づくり、ダイバーシティ推進活動を進めています。ダイバーシティ推進活動では、女性活躍推進とワークライフバランス推進に注力しています。

※VUCA (Volatility, Uncertainty, Complexity, Ambiguity) : 「変動性」「不確実性」「複雑性」「曖昧性」

住友重機械グループ人事ポリシー

住友重機械グループでは、住友重機械グループの全ての社員が「住友の事業精神」のもと「住友重機械グループ経営理念」に則って、人材マネジメントに関わるあらゆる局面において常に意識し行動すべき基本的な考え方として、「住友重機械グループ人事ポリシー」を定めています。

事業は人なり。
私たち住友重機械グループは、「もっとも重要な経営資源は人材である」との認識のもと、事業の持続的な成長に資する人材マネジメントを実現します。

組織風土	私たちは、すべての人の多様な個性や可能性が尊重され、対話と協働が促進される組織を実現します。 私たちは、社員一人ひとりが安全・安心・健康に、いきいきと働ける職場を実現します。	配置	私たちは、社員と組織のパフォーマンスを最大化する人材配置を実現します。
採用	私たちは、住友の事業精神と住友重機械グループの経営理念に共感し、事業の成長に貢献する人材を採用します。	育成	私たちは、社員が自ら成長しようとする意志を尊重し、学びと実践の機会を通して人材を育成します。
		評価・処遇	私たちは、公正で納得性の高い評価と処遇を実現し、社員の意欲を高めます。

人材育成

① 新たな顧客価値を生み出せる人材を一人材育成

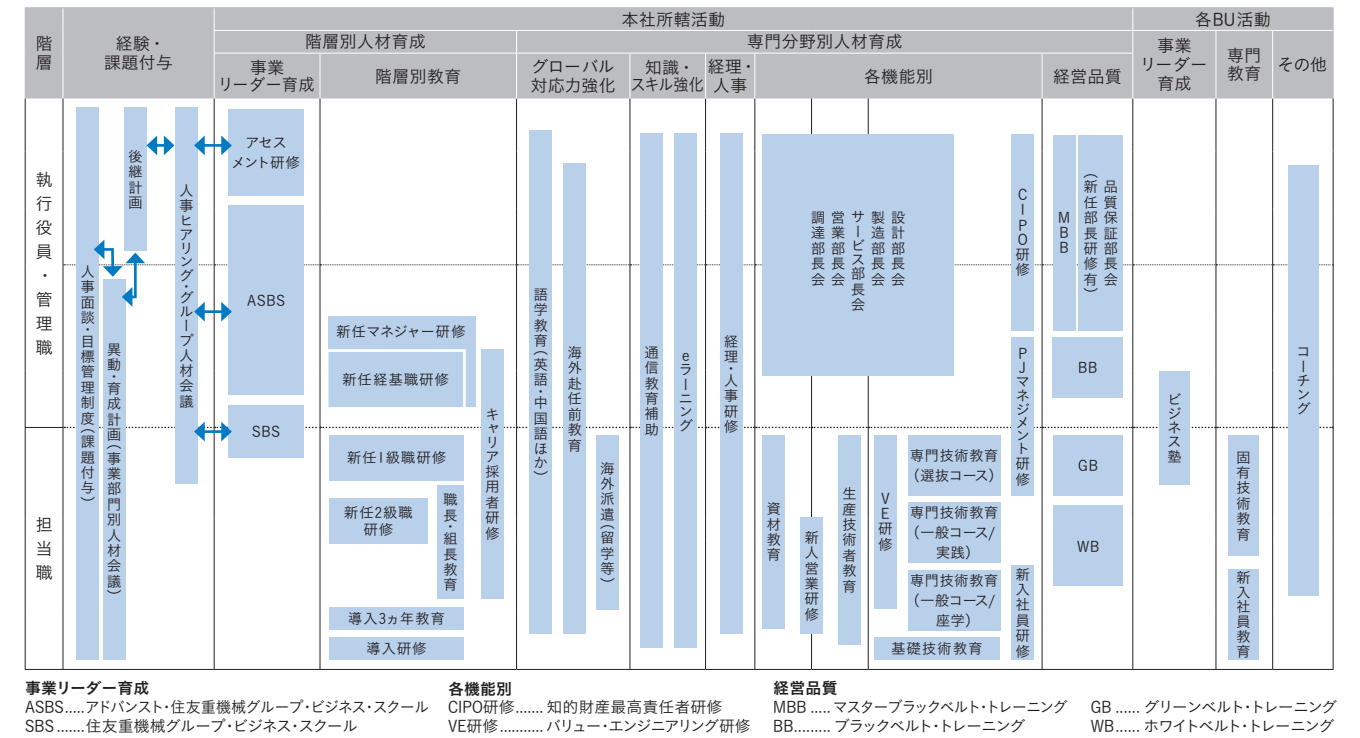
目標管理を軸としたOJTを育成のベースとしつつ、さまざまな階層別研修や専門分野研修を行うことで必要なスキルや知識習得の場を提供し、学びと実践を通して社員が成長できるような仕組みを整えています。

また、社員個々人が主体的に自らのキャリアビジョンを描き、着実に成長できるよう、昇格の節目ごとにキャリア研修

を実施するとともに、マネジメント層には部下の成長を促進できるようにマネジメント・スキルを習得するプログラムを実施しています。

社員の成長が新たな顧客価値の創出につながり、さらには当社グループの持続的成長を実現できるよう人材育成を進めていきます。

住友重機械グループ人材育成体系



■ 経験・課題付与

事業部門ごとに実施される人材会議において、将来の事業目標・計画に基づく個々人の育成計画を策定するとともに、各職場の上司・部下間で実施される人事面談において、個人の適正・志向やライフプランを踏まえた育成計画のすり合わせを行います。

さらに、人事面談の内容は各事業部門の人材会議で共有され、社員のローテーション計画や各種研修への派遣計画などに反映させています。

■ 階層別人材育成

入社3年目と、その後の昇格時期に社員個々人が、自身の将来に向けたキャリアをじっくり考える「キャリア研修」を行っています。また、各階層に求められる課題解決力やコミュニケーション力の向上に向けた研修機会を提供しています。

近年は特に、課長クラスや製造現場の職長・組長を対象とする教育に注力し、マネジメント力の向上を図ると同時に、各職場で業務を通してしっかり人を育て上げる体制づくりに努めています。

また、グループ各社より幹部候補人材を選抜し、住友重機械グループ・ビジネス・スクール(SBS)や、アドバンストコース(ASBS)において1~2年間の集中的なトレーニングを行うことで、経営人材の育成を図っています。

■ 専門分野別人材育成

各種技術教育をはじめ、本社の各機能部門がそれぞれの専門分野ごとに必要とされる専門知識修得のため社員のレベルにあわせた研修を実施しています。

基礎的な知識の習得にはeラーニングを活用しつつ、実際に制御プログラムを組んでモノを動かすといった実践系のトレーニングにも力を入れています。

外部機関と連携してAI人材の育成に取り組むなど、特に技術系の教育プログラムについては事業部門のニーズにあわせて、毎年その内容を拡充し続けています。

また、営業部長会や製造部長会といった場では、グループ横断で機能部門ごとの部長が他部門のベストプラクティスを学ぶことなどにより、自部門の人材育成に役立てる取り組みを行っています。

■ その他

各事業部門では固有技術や技能の伝承教育を行うなど、部門の特性にあわせた活動を行っています。

事業部内で部門間を越えて横断的にコーチングを行うことで、中堅層のレベルアップと組織の活性化を同時に実現する取り組みを行っている部門もあります。

人材活用

② 多様性を企業の力にーダイバーシティ推進

住友重機械グループの「企業使命」の一つである「一流の商品とサービスを世界に提供し続ける機械メーカーを目指す」を実現し継続していくためには、多様な人材がそれぞれの個性を活かしながら活躍できる組織の土壌が不可欠です。2016年に経営トップが「ダイバーシティ推進宣言」をし、まずは女性の活躍を重要な経営施策の一つとして、意識啓蒙、制度改定、環境改善の3つを施策の柱に推進しています。また、ワークライフバランスの推進にも取り組み、年間総労働時間の削減や柔軟な働き方などについても推進しています。

目標	
1	女性採用数の拡大 (新規学卒者の女性の採用比率を20%以上に)
2	女性管理職の倍増 (2015年比2023年までに)
3	年間総労働時間の削減(ワークライフバランス) (全ての事業部・関係会社で年間総労働時間1,900時間台を達成)

■ 女性従業員のキャリア形成促進

女性従業員が今以上に能力を発揮できる環境を整え、多様な人材による高度な組織運営を実現します。

- 女性管理職育成施策の強化を目的として、NPO法人 J-winへ参画し、社員を派遣
- 本社、および各製造所での女性ワーキンググループ「+1(プラスワン)プロジェクト」として、事業所ごとに3~4名の女性のリーダーが中心となって職場の女性のための学びの場を作り提供



「+1プロジェクト」

- 社員と経営者の対話の場の開催
- 管理職昇格前の女性の上司と人事の面談および育成プラン作成などによるキャリア形成支援
- 育休後復職支援セミナー&上司面談実施

■ 意識啓蒙

- 全社員向け「無意識のバイアス」に関するeラーニング
- メルマガやグループ報によるダイバーシティマネジメントに関する情報発信
- 管理職や階層別研修でのダイバーシティマネジメント研修



マネジメント研修

■ 制度改定

- 在宅勤務(2019年4月に本社管理職に導入。順次範囲を拡大)の導入
- 外部サテライトオフィスの利用や本社にタッチダウンスペースを設置するなど、柔軟な働き方に関する施策を導入



■ 環境改善

- 共働き家庭の増加に伴う両立支援。2019年度は「復職前セミナー」「保活セミナー(保育園入園のための活動)」「小1の壁セミナー(小学校入学により子供の預かり時間が短くなることによる両立のハードル)」など共働き家庭向けの情報提供を行ったほか、近隣の保育園と提携し社員の優先枠を設けるなど、復職しやすい環境を整備



保活セミナー

- 男性の育休取得促進として、子供が生まれた男性社員本人とその上司宛に本社人事担当役員から「育休取得案内メール」を発信したり、育休を取得した男性のインタビューをイントラネット上に掲載するなどの啓蒙活動
- ファミリーデー(製造所家族見学会)の開催

■ 多様な人材の活躍

- 日本で働く外国籍社員向けに、異文化理解研修、日本語教育などの活躍支援
- 障がい者の方の雇用と定着のためのさまざまな取り組み
 - ・製造所内の清掃を担うクリーン・グリーンチーム(横須賀製造所)
 - ・SHIいきいきファーム
農園で野菜を育て、その野菜を従業員へ格安で販売し、その売り上げは子供の育成支援を行うNPO法人に全額寄付



いきいきファーム

③ 安全・安心な職場づくりのために

■ 安全衛生への取り組み

住友重機械グループでは、人間尊重の精神に基づき健康で安全・安心して働ける快適な職場を作るため、全ての作業において「安全最優先」で取り組むことを安全衛生基本理念に掲げています。その大方針のもと、2020年度は安全衛生改革の中期計画として第4次実行計画を策定し、活動を推進しています。名古屋製造所等ではISO45001を取得しましたが、同認証の取得を今後は他の工場でも進めていきます。

なお前中期計画(第3次実行計画)では、設備・機械等に起因する災害を防止するため、工学的な対策に積極的に



安全体感訓練

取り組むとともに体感訓練施設を充実させるなど、一人一人の危険予知能力の向上を目指してきました。

しかしながら、こうした取り組みにもかかわらず年末年始に工場外の工事で重篤な災害を発生させてしまったことは、誠に遺憾であります。あらためてリスクアセスメントや作業手順書の見直し、およびその遵守など安全衛生活動の基本をグループの工場はもとより現地工事においても徹底しました。

④ 健康経営への取り組み

健康経営に取り組む姿勢を社内外に周知するために「健康宣言」を制定し、活動を続けています。

■ 健康宣言

『住友重機械グループは、「人間尊重」の経営理念に基づき、働く人の健康保持・増進に積極的に取り組み、一人ひとりが心身ともに健やかに暮らせる環境を作ります。』

健康経営課題は多岐にわたり、以下の施策に着実に取り組んできました。

● 健康管理マネジメントシステムの導入

健康管理に資するため全社員の健診結果等をデータ化・一元化できるシステムを導入し、稼働を開始しました。社員の健診データを経年管理し、メンタル系疾患から身体疾患まで幅広く社員の健康支援に役立てていきます。

● メンタルヘルス不調対策

ストレスチェック結果に基づいた高ストレス者へのケア、メンタルヘルス研修の実施、さらに長時間労働者等に対する面接指導の徹底や休職者等への復職支援の充実に取り組んでいます。

● 循環器疾患対策

高血圧症者等に専門医療機関への受診を勧奨、またハイリスク者への医療保健指導の実施に加え、生活習慣病予防のため健康増進プログラムも一部の事業所で先行開始しました。今後は対象事業所を広げて運動習慣の定着を図るとともに、本プログラムと社内イベントを連携することでコミュニケーションの活性化にも役立てていきます。

また、健康増進法の改正を受け喫煙所の法令準拠を徹底し、またこれを機に喫煙所の統廃合を行った結果、建屋内喫煙所を8割削減することができました。今後も受動喫煙の防止に加えて禁煙教育を実施していきます。

11年間の主要財務データ

住友重機械工業(株)および連結子会社
3月31日に終了した各会計年度

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
損益状況(会計年度)(単位:百万円)											
売上高	¥ 516,165	¥ 548,015	¥ 624,100	¥ 585,871	¥ 615,271	¥ 667,099	¥ 700,838	¥ 674,328	¥ 791,025	¥ 903,051	¥ 864,490
研究開発費	8,187	7,445	9,343	9,835	10,718	11,415	12,299	11,276	14,805	16,836	18,753
営業利益	28,254	45,803	47,135	31,288	34,329	45,998	50,568	48,431	69,921	75,244	56,821
EBITDA(注記 1)	47,979	63,744	64,955	49,570	52,946	62,279	70,289	68,742	92,925	101,219	84,686
経常利益	26,333	44,253	44,619	30,997	33,000	45,113	49,131	48,274	67,466	72,623	52,657
親会社株主に帰属する当期純利益	13,280	27,926	19,492	5,865	17,891	24,348	33,133	33,613	34,660	45,650	32,807
キャッシュ・フロー(会計年度)(単位:百万円)											
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 57,513	¥ 36,521	¥ 23,309	¥ 2,660	¥ 63,661	¥ 62,170	¥ 18,315	¥ 38,158	¥ 71,111	¥ 55,173	¥ 36,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,954	△23,513	△22,672	△19,660	△27,622	△14,112	△15,350	△25,852	△37,810	△54,973	△57,752
フリー・キャッシュ・フロー(注記 2)	43,559	13,008	638	△17,000	36,039	48,058	2,965	12,306	33,301	199	△21,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,686	△22,020	19,879	△11,428	△9,498	△36,889	△23,789	△17,809	△10,146	△13,314	35,964
現金及び現金同等物の期末残高	61,452	51,700	72,376	46,476	76,418	90,324	68,625	61,017	85,503	69,776	83,630
財政状態(会計年度末)(単位:百万円)											
総資産	¥ 610,087	¥ 626,829	¥ 691,841	¥ 647,724	¥ 724,182	¥ 786,027	¥ 782,859	¥ 796,484	¥ 894,835	¥ 954,051	¥ 995,154
有利子負債	87,660	67,833	96,522	98,547	107,433	83,644	68,232	60,460	64,181	73,311	124,669
ネット有利子負債(注記 3)	25,149	15,347	23,149	50,732	29,607	△8,779	△2,572	△3,360	△24,052	△278	37,602
純資産	254,153	269,380	282,145	292,826	331,059	365,101	382,817	409,171	444,964	465,001	477,648
1株あたり情報(単位:円)(注記 4)											
当期純利益(注記 5)	¥ 22.01	¥ 45.87	¥ 31.75	¥ 9.56	¥ 29.17	¥ 39.71	¥ 54.06	¥ 54.85	¥ 282.83	¥ 372.56	¥ 267.77
純資産	404.73	435.10	454.43	470.69	532.28	587.37	614.51	650.47	3,517.33	3,701.01	3,790.99
現金配当金	4.00	8.00	10.00	8.00	7.00	12.00	16.00	16.00	85.00	112.00	91.00
財務指標(単位:%)											
売上高営業利益率	5.5	8.4	7.6	5.3	5.6	6.9	7.2	7.2	8.8	8.3	6.6
EBITDAマージン	9.3	11.6	10.4	8.5	8.6	9.3	10.0	10.2	11.7	11.2	9.8
売上高研究開発費比率	1.6	1.4	1.5	1.7	1.7	1.7	1.8	1.7	1.9	1.9	2.2
総資産当期純利益率(ROA)	2.1	4.5	3.0	0.9	2.5	3.1	4.2	4.2	3.9	4.8	3.3
自己資本当期純利益率(ROE)	5.6	10.9	7.1	2.1	5.8	7.1	9.0	8.7	8.4	10.3	7.1
自己資本比率	40.0	42.6	40.3	44.6	45.1	45.8	48.1	50.0	48.2	47.5	46.7
有利子負債比率	14.4	10.8	14.0	15.2	14.8	10.6	8.7	7.6	7.2	7.7	12.5
D/Eレシオ(倍)	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3
ROIC(注記 6)	4.8	7.8	7.4	4.9	4.8	6.5	7.6	7.3	10.3	10.5	7.3
設備投資状況(単位:百万円)											
設備投資額(注記 7)	¥ 24,465	¥ 14,292	¥ 19,682	¥ 29,888	¥ 20,329	¥ 20,670	¥ 23,721	¥ 27,539	¥ 30,432	¥ 33,713	¥ 39,435
減価償却費	19,725	17,941	17,820	18,282	18,617	16,281	19,720	20,311	23,003	25,975	27,865

(注記) 1. EBITDA(利払い前、税引前、償却前利益)=営業利益+減価償却費
 2. フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
 3. ネット有利子負債=有利子負債-(現金及び預金+有価証券)
 4. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため「1株あたり情報」は2017年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しています。
 5. 1株あたり当期純利益は各年度における加重平均発行済株式数により算出しています。
 6. ROIC(Return on Invested Capital: 投下資本利益率) = $\frac{(\text{営業利益} + \text{受取利息} + \text{配当金}) \times (1 - \text{実効税率}^*)}{\text{期首} \cdot \text{期末平均株主資本} + \text{期首} \cdot \text{期末平均有利子負債}}$ ※実効税率: 2013年度まで45%、2014年度は40%、2015年度から35%
 7. 設備投資額は、資産への編入ベースで表示しています。

7年間の主要非財務データ

評価項目 (中分類)		評価項目 (小分類)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019		
E	気候変動と大気汚染	CO ₂ 排出量(国内)(万t-CO ₂) ^{※2}	7.94	8.42	8.86	8.88	9.17	9.53	9.44		
		エネルギー生産性(国内)(百万円/CO ₂ -t)	5.39	5.54	5.44	5.43	5.67	5.90	5.60		
		廃棄物排出量(国内)(t)	25,985	26,547	31,066	29,345	28,809	31,919	29,464		
水資源	水使用量(1,000m ³)	国内	1,129	1,099	1,146	1,143	1,166	1,226	1,178		
		海外	337	304	248	245	239	275	375		
S	従業員数(連結)		17,936	18,061	18,491	19,321	21,017	22,543	23,635		
		管理職(%)	1.4	1.5	1.4	1.5	1.5	1.6	1.6		
		定期採用(%)	8.0	12.5	12.7	10.1	25.8	20.2	17.5		
		上級管理職に占める女性・外国人割合(部長以上、役員、うち執行役員)(%)	—	—	—	1.8	1.9	1.9	2.0		
		外国籍 従業員数	65	50	61	160	248	241	239		
		外国籍 管理職数	5	6	6	6	6	4	3		
		外国籍 採用数	14	11	14	6	2	7	9		
		雇用	男女別平均勤続年数	男性	—	—	—	16.7	17.5	16.0	15.8
				女性	—	—	—	—	—	11.4	13.7
		雇用	男女別平均年齢	男性	—	—	—	43.2	43.1	42.6	42.6
				女性	—	—	—	40.9	40.7	40.2	40.1
		雇用	年齢別人数	30歳未満	—	—	—	450	488	527	523
				30-39歳	—	—	—	614	697	738	777
				40-49歳	—	—	—	788	740	757	778
				50-59歳	—	—	—	668	706	770	777
60歳以上	—			—	—	252	226	210	213		
退職率(単体)(%)	—			—	—	1.6	2.1	2.8	2.4		
入社3年以内での離職率(%)	—	—	—	15.8	15.5	10.3	16.9				
自己都合退職率(%)	—	—	—	1.1	1.5	2.2	2.4				
連結外国人従業員数	—	—	—	8,091	9,647	10,861	11,652				
労働慣行	働き方(単体)	労働時間	2,091	2,086	2,074	2,054	2,039	2,029	1,989		
		介護休業 取得者数	0	0	0	2	3	6	0		
		年次有給休暇 付与日数	22	22	22	22	22	22	22		
		年次有給休暇 取得日数(1人あたり平均)	14.8	14.9	14.8	15.7	15.9	16.3	16.7		
		障がい者雇用人数	57	57	56	53	62	68	72		
		障がい者雇用率(%)	2.14	2.14	2.04	1.97	2.44	2.32	2.39		
		育児休業取得人 男性	1	0	4	3	9	18	28		
		育児休業取得人 女性	12	8	11	12	7	5	8		
		育児休業復職率(%)	100	100	100	100	100	100	100		
		ボランティア休暇取得人数	—	—	—	1	0	0	0		
労働安全衛生(単体)	死亡災害件数	0	0	0	0	0	0	0			
	休業災害(4日以上)件数	2	0	6	5	0	16	3			
	メンタルヘルス休職者数	—	—	—	9	12	13	13			
社会への支援・貢献(単体)	産学共同研究 ^{※3} (百万円)	41	124	61	140	48	81	116			
	社会貢献支出額(百万円)	43	50	50	86	69	82	35			
研修費用(百万円)	—	—	—	—	139	148	265				
G	コンプライアンス	倫理ホットライン 通報件数	26	23	26	28	16	20	40		
		国内グループ会社	39	43	44	39	54	63	85		
		eラーニングによるコンプライアンス教育修了者数	9,162	9,314	9,408	9,800	9,815	10,432	11,037		
		国内連結	—	—	—	868	1,059	1,799	1,801		
		海外	—	—	—	—	—	—	—		
		管理職のコンプライアンス誓約書提出者数	—	—	2,479	2,490	2,436	2,748	2,745		
		国内連結	—	—	—	—	—	—	—		
海外	—	—	—	—	—	—	—				
コンプライアンス浸透度調査 回答者数	2,490	2,501	2,490	2,471	2,466	2,645	2,717				
国内グループ会社	6,150	6,348	6,513	6,475	7,252	10,055	9,411				
海外	—	—	—	—	—	929	1,230				

※1 環境詳細データはWEBに掲載
 ※2 2019年度実績温室効果ガスの算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数は0.462(t-CO₂/万kWh)固定で計算
 ※3 受託・委託合計

ライフサイクルCO₂排出量(2019年度)

2019年度のライフサイクル全体でのCO₂排出量のうち、使用エネルギーに関わるScope 1、2では、日本と海外の使用割合は50%で、内訳も同様の傾向となっています。Scope 3では販売製品の使用時のCO₂排出量(エネルギー関連分野を含む)は98%と非常に高い割合を占めています。

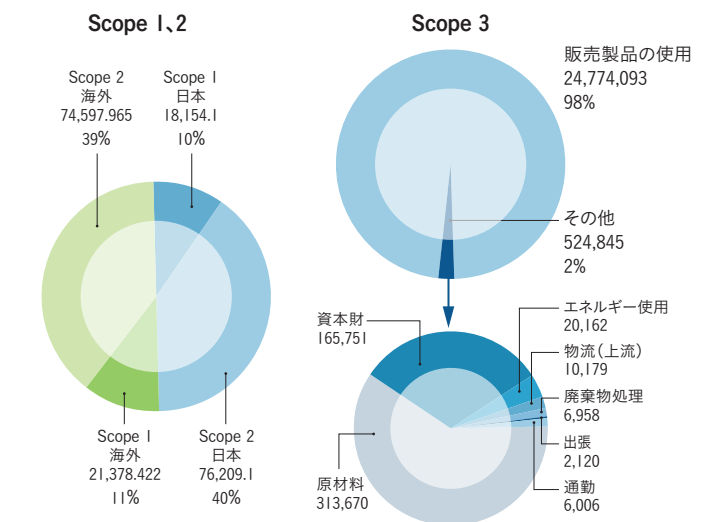
製造時のCO₂排出量の削減はもちろんのこと、納入先でのCO₂排出量削減に貢献する、販売製品の使用時におけるCO₂排出量の削減も今後の重要な課題です。

商品ライフサイクルCO₂排出量

		日本	海外	合計
Scope 1	燃料	18,154	21,378	39,533
Scope 2	電気・熱 (Location)	76,209	74,598	150,807
原材料				313,670
資本財				165,751
エネルギー使用				20,162
物流(上流)				10,179
Scope 3	廃棄物処理			6,958
出張				2,120
通勤				6,006
販売製品の使用*				24,774,093
Scope 3 合計				25,298,938
総合計				25,489,278
温暖化5ガス		42	0	42

*販売製品の使用時は想定製品寿命での排出量

ライフサイクルCO₂排出量(単位:t-CO₂)



商品によるCO₂削減貢献量(2019年度)

2019年度の商品によるCO₂削減貢献量の合計は952万tで、そのうちエネルギー関連分野は82%を占めています。輸送関連、産業機械分野での貢献量の向上や技術開発等が、気候変動対応としての重要な事業課題と認識して活動を推進していきます。

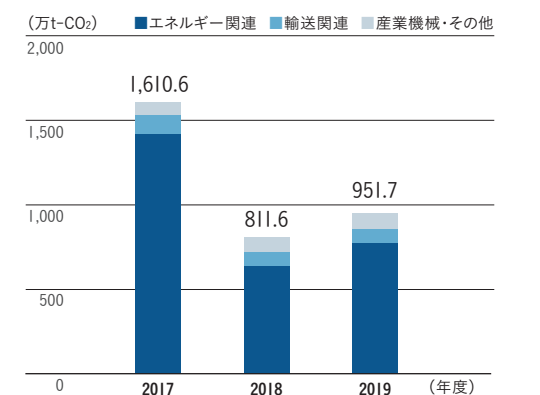
商品によるCO₂削減貢献量(2019年度納入主要商品)

分野	ライフサイクルにおけるCO ₂ 削減貢献量(設計基準に基づく)	算定根拠	商品
エネルギー関連	775.7	バイオマスによる削減&高効率化	CFBボイラ、タービン
輸送関連	85.7	モデルチェンジなどによる燃費向上、推進性向上	アフラマックスタンカー
産業機械・その他	90.4	モデルチェンジなどによる燃費向上、省エネルギー化、回生エネルギー利用、高効率化など	油圧ショベル、フォークリフト、プラスチック射出成形機、精密真空ポンプ、散気装置、攪拌機など
合計	951.7		

バイオマス発電によるCO₂削減貢献量(1999~2019年度累積)

エネルギー関連商品 **613.5万t-CO₂**

ライフサイクル(設計基準に基づく)CO₂削減貢献



関係会社一覧 (2020年6月末現在)

機械コンポーネント

変減速機、モータ

- 住友重機械精機販売(株)
- 住友重機械ギヤボックス(株)
- SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA
- SM Cyclo de Mexico SA de CV
- SM Cyclo Redutores do Brasil Com. Ltda.
- SM Cyclo de Chile, Ltda.
- SM-Cyclo De Argentina S.A.
- SM-Cyclo de Colombia Ltda.
- SM Cyclo de Guatemala Ensambladora, Limitada
- SM CYCLO OF CANADA, LTD.
- SM Cyclo de Peru S.A.C
- Sumitomo Industrias Pesadas do Brasil Ltda.
- Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Germany GmbH
- SM-Cyclo France SAS
- SM-Cyclo UK Ltd.
- SM-Cyclo Italy Srl
- SM-Cyclo Turkey Ltd. Sti.
- Sumi-Cyclo Drive India Private Limited
- Hansen Industrial Transmissions NV
- Sociedad Industrial de Transmisiones, S.A.
- Lafert S.p.A.
- Lafert GmbH
- Lafert Electric Motors Ltd.
- Lafert Moteurs S.A.S.
- ICME S.p.A.
- Lafert (Suzhou) Co., Ltd.
- Lafert Elektromotorji D.o.o.
- Lafert Servo Motors S.p.A.
- Lafert Servo Drives S.r.l.
- Invertek Drives Ltd.
- Invertek Drives (Shenyang) Ltd.
- Invertek Drives GmbH
- Invertek Drives Polska Sp. z.o.o.
- Invertek Drives USA LLC
- Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Korea, Ltd.
- 住友重機械減速機(中国)有限公司
- SM-Cyclo of Hong Kong Co., Ltd.
- 住友重機械減速機(上海)有限公司
- 住友重機械(唐山)有限公司
- 大同住重減速機股份有限公司
- Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Asia Pacific Pte. Ltd.
- SM-CYCLO (Malaysia) SDN. BHD.
- SM-CYCLO (Thailand) CO., LTD.
- Sumitomo (SHI) Hansen Australia Pty. Ltd.
- PT SM-Cyclo Indonesia
- SM-Cyclo (Vietnam) Co., Ltd.
- Sumitomo Heavy Industries (Vietnam) Co., Ltd.

精密機械

プラスチック加工機械

- (株)住重ブラテック
- 住重ロジテック(株)
- 住友重機械モダン(株)
- イズミ精機(株)
- SUMITOMO (SHI) DEMAG PLASTICS MACHINERY NORTH AMERICA, INC.
- Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery GmbH
- Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery (Italia) S.r.l.
- Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery (France) S.A.S
- Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery (UK) Ltd.
- Demag Plastics Machinery (Ningbo) Co., Ltd.
- Sumitomo (SHI) Demag DO BRASIL COMERCIO DE MAQUINAS PARA PLASTICOS LTDA.
- Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery SP.z.o.o.
- JSC Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery
- Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery Hungaria Kft.
- Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery Espana S.L.
- 寧波住重機械有限公司
- SHI PLASTICS MACHINERY (SHANGHAI) CO., LTD.
- SHI PLASTICS MACHINERY (HONG KONG) LTD.
- S.H.I. plastics Machinery (S) Pte. Ltd.

極低温冷凍機

- Sumitomo (SHI) Cryogenics of America, Inc.
- Sumitomo (SHI) Cryogenics of Europe GmbH
- SUMITOMO (SHI) CRYOGENICS OF EUROPE, LTD.
- SUMITOMO (SHI) CRYOGENICS SHANGHAI, LTD.
- SHI MANUFACTURING & SERVICES (PHILIPPINES), INC.

精密部品

- 住友重機械ハイマテックス(株)
- (株)住重エス・エヌビジネス
- 住重フォーミング(株)
- Persimmon Technologies Corporation

建設機械

油圧ショベル・道路機械

- 住友建機販売(株)
- 住友建機(株)
- 建機エンジニアリング千葉(株)
- 建機サポート千葉(株)
- パークス甲信越(株)
- エスケイ・イシシヨウ(株)
- 大阪住重建機(株)
- SCM (AMERICA), INC.
- LBX Company, LLC
- LBX do Brasil Comércio de Equipamentos Industriais Ltda.
- LBX international LLC
- 住重中駿(厦門)建機有限公司
- 住友建機(唐山)有限公司
- 住友重機械工業(中国)融資租賃有限公司

半導体製造装置

- 住友重機械イオンテクノロジー(株)
- (株)センス
- 台湾住重離子科技股份有限公司

工作機械

- 住友重機械ファインテック(株)

防衛装備品

- 住重特機サービス(株)

産業機械

運搬機械

- 住友重機械搬送システム(株)
- スミメックエンジニアリング(株)

タービン・ポンプ

- 新日本造機(株)
- 新日造エンジ(株)

量子機器・加速器

- 住重アテックス(株)
- 住重加速器サービス(株)

関係会社一覧



船舶

船舶

- 住友重機械マリンエンジニアリング(株)
- 住重横須賀工業(株)



環境・プラント

エネルギー環境装置

- 住重環境技術(株)
- Sumitomo SHI FW Energie B.V.
- Sumitomo SHI FW Energia Polska Sp. z o.o.
- Sumitomo SHI FW Energia Oy
- SHI FW FAKOP Sp. z o.o.
- Sumitomo SHI FW International Trading (Shanghai) Co., Ltd.
- Sumitomo SHI FW Energy Management (Shanghai) Co., Ltd.
- Sumitomo SHI FW Power Group Asia Ltd.
- Sumitomo SHI FW Energy North America Corporation
- Sumitomo SHI FW Energie GmbH
- Sumitomo SHI FW Energia Aktiebolag
- Sumitomo SHI FW Power Vietnam Ltd.
- OOO Foster Wheeler Energia
- Graf-Wulff US Corp.
- Sumitomo SHI FW Service (Thailand) Ltd.
- Sumitomo SHI FW Brasil Gerenciamento e Gestão Empresarial Ltda.
- Sumitomo SHI FW Turkey Enerji Ekipman Hizmetleri Anonim Şirketi
- Sumitomo SHI FW Power Service Philippine Corporation
- SHI FW Power Machinery Co., Ltd.

水処理装置

- 住友重機械エンバイロメント(株)
- 住重関西施設管理(株)

反応容器・化学装置

- 住友重機械プロセス機器(株)

食品機械

- (株)イズミフードマシナリ

産業機器・環境機器

- 日本スピンドル製造(株)
- 新日本ファスナー工業(株)
- 大連斯頻徳環境設備有限公司
- NIHON SPINDLE COOLING TOWERS SDN. BHD.
- Leifeld Metal Spinning AG

(持分法適用関連会社)

精密機械

フォークリフト

- 住友ナコフォークリフト(株)

他5社

その他

その他

- (株)ライトウェル
- いずみサポート(株)
- 住友重機械ビジネスアソシエイツ(株)
- SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES (USA), INC.
- 住友重機械工業(中国)有限公司

沿革

1888(明治21)年	住友別子鉱業所の工作方として発足
1897(明治30)年	浦賀船渠(株)設立
1928(昭和3)年	住友別子鉱山(株)新居浜製作所に改称
1934(昭和9)年	住友機械製作(株)を設立
1940(昭和15)年	住友機械工業(株)に改称
1945(昭和20)年	四国機械工業(株)に改称
1949(昭和24)年	東京および大阪の両証券取引所へ株式上場
1952(昭和27)年	住友機械工業(株)に社名復元
1961(昭和36)年	名古屋製造所開設
1962(昭和37)年	平塚研究所開設 浦賀船渠(株)が、浦賀玉島ダイゼル工業(株)と合併し、浦賀重工業(株)と改称
1965(昭和40)年	千葉製造所開設
1966(昭和41)年	SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA 設立
1969(昭和44)年	住友機械工業(株)と浦賀重工業(株)が合併して住友重機械工業(株)となる
1972(昭和47)年	追浜造船所(現・横須賀製造所)開設 米国のエール社と共同で住友エール(株)(現・住友ナコフォークリフト(株))設立
1973(昭和48)年	東予工場(現・愛媛製造所西条工場)開設
1974(昭和49)年	ドイツサイクロ社(現・Sumitomo(SHI)Cyclo Drive Germany GmbH)に資本参加
1980(昭和55)年	住友重機械鑄鍛(株)(現・住友重機械ハイマテックス(株))設立
1982(昭和57)年	日特金属工業(株)を合併し、精密事業本部(現・精密機器事業部)発足
1983(昭和58)年	米国のイトン社と共同で住友イトンノバ(株)(現・住友重機械イオンテクノロジー(株))設立
1986(昭和61)年	住友建機(株)設立
1988(昭和63)年	ディーゼルエンジン部門を分離、(株)IHIと共同で(株)ディーゼルユナイテッド設立(現在の当社持株比率0%)
1995(平成7)年	(株)IHIと共同で艦艇に関する合併会社(株)マリンユナイテッド設立(現在の当社持株比率0%)
1999(平成11)年	大阪製鎖造機(株)(現・住友重機械ギヤボックス(株))買収 住友重機械エンジニアリングサービス(株)(現・住友重機械搬送システム(株))設立
2000(平成12)年	精密鍛造事業を分離し、住重フォーミング(株)を設立 住重ファインテック(株)(現・住友重機械ファインテック(株))設立 押出成形機メーカー、シービーシーテック(株)を買収し、エス・エイチ・アイ モダンマシナリー(株)(現・住友重機械モダン(株))としてスタート
2001(平成13)年	住友建機(株)を道路機械・ショベル事業の住友建機(株)とクレーン事業の住友重機械建機クレーン(株)に分割 技術開発センター(現・技術本部技術研究所)を平塚事業所から横須賀製造所へ移転

2002(平成14)年	製紙機械、プレス機械部門を分社化し住友重機械テクノフォート(株)を設立 日立建機(株)と合併で日立住友重機械建機クレーン(株)(現・住友重機械建機クレーン(株))を設立
2003(平成15)年	株式交換により、新日本造機(株)を完全子会社化 造船(一般商船)部門を分社化し住友重機械マリンエンジニアリング(株)を設立 フィルム加工事業とエス・エイチ・アイモダンマシナリー(株)を統合し住友重機械モダン(株)設立
2006(平成18)年	(株)セイサ(現・住友重機械ギヤボックス(株))を完全子会社化
2007(平成19)年	住友重機械エンバイロメント(株)設立 日本スピンドル製造(株)を子会社化 住友重機械(唐山)有限公司設立 住友建機(唐山)有限公司設立
2008(平成20)年	ドイツのデマグ・プラスチック・グループ(現・Sumitomo(SHI) Demag Plastics Machinery GmbH)を完全子会社化
2009(平成21)年	(株)SEN-SHI・アクセルスカンパニー(現・住友重機械イオンテクノロジー(株))を完全子会社化 住友重機械プロセス機器(株)設立
2010(平成22)年	住友重機械ビジネスアソシエイツ(株)設立 日本スピンドル製造(株)を完全子会社化 住友重機械工業(中国)有限公司設立
2011(平成23)年	ベルギーのHansen Industrial Transmissions社を完全子会社化 住友重機械ギヤモータ(株)設立
2012(平成24)年	住友重機械工業(中国)融資租賃有限公司設立
2013(平成25)年	物流システム事業および機械式駐車場事業と住友重機械エンジニアリングサービス(株)を統合し、住友重機械搬送システム(株)を設立 量子機器事業部と住友重機械テクノフォート(株)を統合し、産業機器事業部発足
2015(平成27)年	住友重機械搬送システム(株)が三菱重工マシナリーテクノロジー(株)の産業用クレーン事業を譲受
2016(平成28)年	住友重機械エンバイロメント(株)が住重環境エンジニアリング(株)を吸収合併
2017(平成29)年	米国のPersimmon Technologies社を完全子会社化 日立住友重機械建機クレーン(株)(現・住友重機械建機クレーン(株))を連結子会社化 エイメックフォスターウィラー社(現・Sumitomo SHI FW Energie B.V.)の循環流動層ボイラ事業を取得
2018(平成30)年	イタリアの産業用モーターメーカーのLafertグループを完全子会社化
2019(令和元)年	Invertek Drives社を完全子会社化

会社概要 (2020年3月31日現在)

会社概要

本社	住友重機械工業株式会社 〒141-6025 東京都品川区大崎2丁目1番1号
Tel	03-6737-2331
URL	https://www.shi.co.jp
創業	1888(明治21)年
設立	1934(昭和9)年11月1日
資本金	30,871,651,300円
従業員数	23,635名(連結) 3,068名(単体)

■ 国内支社・工場

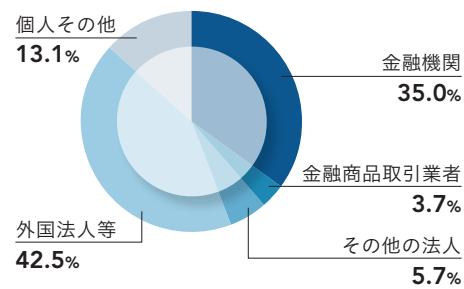
中部支社	〒461-0005	愛知県名古屋市中区東桜1丁目10番24号	Tel:052-971-3063
関西支社	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2丁目3番33号	Tel:06-7635-3610
九州支社	〒812-0025	福岡県福岡市博多区店屋町8番30号	Tel:092-283-1670
田無製造所	〒188-8585	東京都西東京市谷戸町2丁目1番1号	Tel:042-468-4104
千葉製造所	〒263-0001	千葉県千葉市稲毛区長沼原町731番1号	Tel:043-420-1351
横須賀製造所	〒237-8555	神奈川県横須賀市夏島町19番地	Tel:046-869-1842
名古屋製造所	〒474-8501	愛知県大府市朝日町6丁目1番地	Tel:0562-48-5111
岡山製造所	〒713-8501	岡山県倉敷市玉島乙島8230番地	Tel:086-525-6101
愛媛製造所 新居浜工場	〒792-8588	愛媛県新居浜市惣開町5番2号	Tel:0897-32-6211
愛媛製造所 西条工場	〒799-1393	愛媛県西条市今在家1501番地	Tel:0898-64-4811
技術研究所	〒237-8555	神奈川県横須賀市夏島町19番地	Tel:046-869-2300

株式関連情報 (2020年3月31日現在)

株式の状況

株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
上場	東京
発行済株式の総数	122,905,481株
株主数	35,189名

株主構成

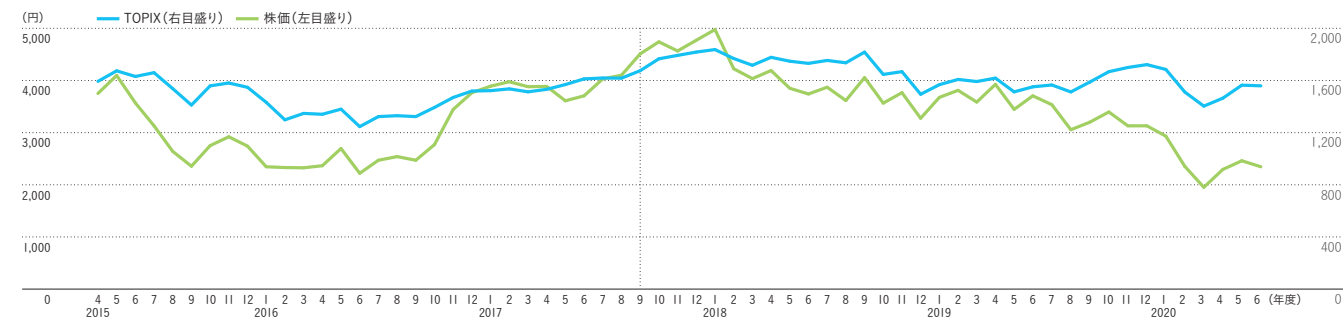


大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,880	8.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,367	5.2
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	5,092	4.2
住友生命保険相互会社	4,333	3.5
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	2,972	2.4
住友重機械工業共栄会	2,826	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,329	1.9
株式会社三井住友銀行	2,000	1.6
JP MORGAN CHASE BANK 385151	1,999	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,982	1.6

(注) 持株比率は自己株式(389,592株)を控除して計算しております。なお、自己株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には当社が所有していない株式200株が含まれております。

株価チャート



※当社は2017年10月付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2015～2016年度は株式併合が各会計年度の期首に行われたと仮定して算出した値です。

英文統合報告書の財務セクションにおける 情報開示について

住友重機械グループでは、英文の統合報告書において、財務セクションとして当社グループの連結財務諸表を提供しています。

この英文統合報告書に含まれる連結財務諸表は、有価証券報告書の連結財務諸表および注記を英訳したものであり、日本国内における有価証券報告書内の「経理の状況」と同等のものとして扱われることから、英文統合報告書の財務セクションについては、あずさ監査法人(KPMG AZSA LLC)の監査を受けています。

一方、和文統合報告書(本報告書)においては、財務セクションの記載を省略しており、詳細な財務諸表に関しては有価証券報告書を参照していただくこととしています。

有価証券報告書は当社ウェブサイトにも掲載しておりますのでご利用ください。

<https://www.shi.co.jp/ir/library/securities/index.html>

外部機関評価ほか

2019年度中の外部機関による評価は以下の通りです。

対象	主催機関	2018 (17実績)	2019 (18実績)	発表
総合	CSR企業ランキング (東洋経済新報社)	118	126	2020年 2月
	日経「SDGs経営」調査	-	3.5★	2019年12月
環境	S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数	-	初のESG 指数入り	2019年 3月
	CDP気候変動	B-	B	2020年 1月
	SOMPOサステナビリティ・ インデックス	-	-	2020年 6月
社会	日経「スマートワーク経営」調査	3.5★	3★	2019年11月

(注) CO₂排出量のScope 1、2の第三者認証は、P.53に掲載

